SGRA REPORT

SGRAレポート No. 95

NO. 95

ISSN 1346-0382

第19回 日韓アジア未来フォーラム

岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか

한국어 버전

제 19 회 한일아시아미래포럼

기로에 선 한일관계 : 이제 어떻게 해야 하는가

SGRA
Sekiguchi Global Research Association
ATSUMI INTERNATIONAL FOUNDATION

日本語版

韓国版 p.57

第19回 日韓アジア未来フォーラム

岐路に立つ日韓関係：
これからどうすればいいか

■ フォーラムの主旨

歴史、経済、安保がリンケージされた複合方程式をうまく解かなければ、日韓関係は破局を免れないかもしれないといわれて久しい。日韓相互のファティーグ（疲れ）は限界に達し、日韓関係における復元力の低下、日米韓の三角関係の亀裂を憂慮する雰囲気は改善の兆しを見せていない。尖鋭な対立が続いている強制徴用（徴用工）及び慰安婦問題に関連し、韓国政府は日本とともに解決策を模索する方針であるが、日本政府は日本側に受け入れられる解決策をまず韓国が提示すべきであるという立場である。なかなか接点を見つけることが難しい現状である。

これからどうすればいいか。果たして現状を打開するためには何をすべきなのか。日韓両国政府は何をすべきで、日韓関係の研究者には何ができるか。本フォーラムでは日韓関係の専門家を日韓それぞれ4名ずつ招き、これらの問題について胸襟を開いて議論してみたいと考え、日韓の基調報告をベースに討論と質疑応答を行った。

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。
http://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

プログラム

第19回日韓アジア未来フォーラム

岐路に立つ日韓関係：
これからどうすればいいか

日　時	2021年5月29日（土）14：00～16：20
方　法	Zoom Webinarによる
言　語	日本語・韓国語（同時通訳）
主　催	（公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会［SGRA］（日本）
共　催	（財）未来人力研究院（韓国）
司　会	金 雄熙（仁荷大学教授）
開会の辞	今西 淳子（渥美国際交流財団常務理事・SGRA代表）
閉会の辞	徐 載鎭（未来人力研究院院長）

第1部　講演および指定討論

【講演1】　岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか――日本の立場から　6
小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）

【指定討論1】　小此木先生の講演を受けて　18
沈 揆先（ソウル大学日本研究所客員研究員）

【講演2】　岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか――韓国の立場から　20
李 元徳（国民大学教授）

【指定討論2】　李元徳先生の講演を受けて　27
伊集院 敦（日本経済研究センター首席研究員）

第2部　自由討論　32
討論者　金 志英（漢陽大学副教授）　西野純也（慶應義塾大学教授）
小針 進（静岡県立大学教授）　朴 栄濬（国防大学教授）

第3部　質疑応答　44
司会アシスタント　金 崇培（忠南大学招聘教授）
日本語⇔韓国語通訳　李 ヘリ（韓国外国語大学）　安 ヨンヒ（韓国外国語大学）

あとがきにかえて　52
金 雄熙（仁荷大学教授）

講師略歴　55

© 2021 SGRA

【歓迎挨拶】はじめに

今西淳子
渥美国際交流財団

みなさん、こんにちは。

渥美国際交流財団常務理事、関口グローバル研究会代表を務める今西と申します。

本日は初めてオンラインで開催する日韓アジア未来フォーラムにお集りいただき、ありがとうございます。

今回は19回目ということで、昨年はコロナで開催できなかったので、このプロジェクトも20年になりました。

今、私が居る、東京都文京区の関口から、グローバルに発信していこうという意味で名付けた関口グローバル研究会、SGRAですが、立ち上げ間もなく、本日司会を務めてくださっている金雄熙先生を通して、韓国の未来人力研究院の李ジンキュ先生からマッチングで研究交流事業をしようというお話をいただき、私どもの初めての海外拠点プロジェクトになりました。

１回目は、2001年10月にソウル郊外のヤンピョンにあった未来財団の交流館で、未来財団と渥美財団の若手研究者が集まってセミナーを開催した後、サムギョプサルと李元徳先生采配の爆弾酒の懇親会ということで、最初から非常に濃い交流事業が始まりました。その後毎年交互に韓国と日本を行ったり来たりして、時にはグアム島やオーストラリアにまで行ったりして、メディアで報じられる最悪の日韓関係とは関係なく、順調に研究交流事業が続いています。

昨年3月に小此木先生にお出ましいただき、日韓の研究者で研究会を開催しようという予定だったのですが、コロナで延期となりました。一方、SGRAでは昨年の6月頃から、全てのフォーラムをオンラインか、ここを会場としてオンラインと組み合わせるハイブリッド形式に変えて実施しています。インターネットの環境、マイク、カメラなど毎回工夫しながら続けていますので、本日も参加者の皆さんにご満足いただけるフォーラムにできたらと願っております。

オンラインのおかげで、同時通訳をお願いしやすくなり、今までにはできなかった言語と空間を超えて世界各地からたくさんの方に参加していただけるよう

© 2021 SGRA

になりました。本日も日韓アジア未来フォーラムとしては最多の100名を超える参加登録をいただいています。

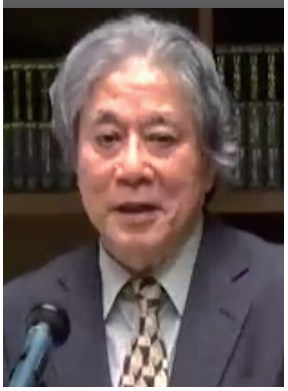
ただ、オンラインの会議を集中して聞いていただくために、全体を2時間20分で終わらせるという少々タイトなプログラムを組みました。先生方のご協力をお願いします。また、参加者のみなさんにはZoomのQ&Aの機能で質問やコメントをお寄せいただきたいと思いますが、時間が限られているために全てをフォーラムの中でとりあげることはできないことをご了承ください。いただいた質問とコメントは、後で講師と討論の先生方にお送りさせていただきます。

それでは、フォーラムを始めましょう。

ソウルの金雄熙さん、進行よろしくお願いします。

© 2021 SGRA

講演 1



岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか
――日本の立場から

小此木 政夫
慶應義塾大学名誉教授

［要旨］
アイデンティティの衝突という観点から見れば、日韓歴史摩擦の根本的な原因は日本による韓国併合と反省や謝罪を欠いた国交正常化にある。日本人はそのことを銘記しなければならない。しかし、韓国人の怒りは村山談話や金大中・小渕共同宣言以後も継続した。朴槿恵大統領の対日歴史批判は中国の経済大国化を背景にしていた。また、韓国司法の積極的な政治介入が歴史摩擦を拡大し、その解決をより困難にした。他方、それに対抗して、保守的な歴史観をもつ安倍首相が歴史摩擦と対韓貿易管理をリンケージした。今後の政治日程を考えれば、日韓関係を短期的に改善することは容易ではない。
長期的に見れば、日本との比較において、韓国人が自信をつけている。先進的なIT技術の普及、エンタメ産業の隆盛、1人当たりGDPや国防費の上昇などが、そのための指標を提供している。新しいアイデンティティの誕生と日韓の世代交代が相互関係の不幸な歴史の清算を促進するだろう。バイデン政権の出帆は新たな国際システムの変動を予感させる。とりわけ、米国が中国を戦略的な競争者として認定し、同盟国や友好国に団結を呼びかけていることが重要である。日韓両国は、米中対立の狭間にあり、基本的価値を共有するミドルパワーである。戦略共有が定着すれば、それが日韓の相互イメージを改善し、広範な認識共有を先導するだろう。金大中・小渕共同宣言の再確認が当面の目標になる。

みなさん、こんにちは。本日私が申し上げたいことは事前に配布されているレジュメにすべて書かれております（p12～17参照）。日本と韓国が、なぜこんなことになってしまったのか。少し構造的に歴史的にたどってみるとどういうことがいえるのか。今問題になっているのは何で、我々はどのへんにいるのだろうか

© 2021 SGRA

ということをまとめたつもりです。

1. 韓国併合という禍根：なぜ歴史摩擦は終わらないか

日韓の歴史摩擦というのは、要するに双方の「アイデンティティの衝突」であると思います。アイデンティティというのはご承知のように、言語、文化、歴史、宗教、その他による自己認識（自分は何者か？／自画像）です。日本語では適当な翻訳語がないため、アイデンティティといっていますが、韓国では「チョンチェソン：정체성」（正体性）というううまい訳を使っています。

自己認識だから、これは他人がそれを認めることによって安定します。つまり「承認願望」を常に伴っているわけです。認められたいし、認められると安心するわけです。ですから、フランシス・フクヤマが言うように、アイデンティティの政治というのは、利害や理知の政治ではない。「尊厳の政治」です。尊厳が認められない場合に、それが「憤怒の政治」に変わってしまうわけです。これが問題の本質だろうと思います。

ですから、日本人と韓国人は本当に歴史的な事実を巡って争ってきたのだろうかと、私は疑問に思っています。そうではなくて、自分たちのアイデンティティ、歴史的な尊厳を守るために争ってきたのではないか、そんな気がするわけです。

いずれにしましても、「アイデンティティ政治」の観点から見ると、日韓関係の最大の禍根は、ずいぶん昔のことになりますが、日露戦争後に日本が韓国を併合したことです。結局すべてのことはそこへ戻っていきます。

「保護政治」には、部分的にしろ、朝鮮のアイデンティティを尊重するという意味合いがありました。中国と朝鮮の関係にも、事大主義とか、宗主権という概念がありました。しかし、「併合政治」には領土拡大とアイデンティティの剥奪しかありません。私は日本の当時の政策としては、やはり英国モデル、つまり大陸への「不介入」政策が正しかったと思っています。ロシアの朝鮮支配があっても、それに対する韓国人の抵抗もあるのだから、それを後方から支援すればよかったのです。それが長期にわたる日韓友好を保証したでしょう。

韓国人は、明治の日本人が計画的に大陸に侵出したと考えています。当時の日本人が持っていた地政学的な不安感を理解できません。しかし、初めから「併合政治」があったわけではありません。

韓国人の自画像は、「日本が当初から計画的に半島に侵略してきた」「大きな犠牲を払いつつ、それに対して勇敢に戦った」というものです。「義兵闘争がそうだったじゃないか、3・1運動がそうだったじゃないか、上海に樹立された臨時政府もそうではないか」、こういうことになります。これは一種の「被害者ナショナリズム」だから、日本の統治が過酷であればあるほど、韓国人の闘争は英雄的だったということになります。そういう形で日韓のアイデンティティが衝突し、相手側の歴史的な尊厳を否定してきた、ということになります。

© 2021 SGRA

2. 冷戦下の国交正常化：1965年体制

35年間の植民地統治のあと、約20年間の空白を経て、1965年に日韓国交正常化が達成されました。日韓基本関係条約、請求権・経済協力協定、その他の協定が締結されました。大学で教鞭をとっていたころ、よく学生たちに言ったものです。戦争が終わって韓国は日本の統治から解放されたが、その後の20年もの間、日韓間には国交が存在しなかった。これは今の学生たちにはほとんど理解不可能のようです。しかし、それほど激しく感情的に衝突した時代が実際に存在しました。長期にわたる激論の後に、ようやく日韓関係が正常化されたのです。

しかし、その過程は大きな摩擦や苦痛や論争を伴うものでした。最大の障害は韓国併合条約を含む過去の条約や協定が有効だったのか、無効だったのかという観念的で不毛の論争でした。「アイデンティティ政治」の観点から見れば、日韓の交渉者はそこに自らの歴史的な尊厳を賭けたのです。韓国側はそれが当初から不法であり、無効であった、すなわち日本の韓国統治は武力侵略に他ならないと強く主張しました。他方、日本側は国家併合が国際法上認められており、合法的な手続きが踏まれた。だから、韓国統治は正当だったと反論しました。最近繰り返されている議論とほとんど同じです。

したがって、通常の合意が成立する余地はありませんでした。そのために、条約文にあるように、日韓の外交当局はそれが「もはや無効」であることを確認して、いつから無効なのかを曖昧にしたのです。あるいは、それぞれの解釈を許容するような文言にしたといってもよいでしょう。意図的に「二重解釈」を許容したのです。

いま一つ重要だったのが、財産・請求権の相互放棄と韓国への経済協力でした。一般的に「請求権協定」と呼ばれるものは、正式には「財産および請求権に関する問題の解決ならびに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」となります。その要点は日韓が在韓・在日財産とそれぞれの請求権を相互に放棄し、日本が韓国に経済協力を提供すると言うものです。財産・請求権の相互放棄と経済協力は無関係と説明されたのに、一つの協定で括られています。そういう奇妙な条約・協定体制、すなわち＜「もはや無効」＋財産・請求権の相互放棄＋経済協力＞がいわゆる「65年体制」です。

しかし、それによって、韓国の場合には、当時の第二次および第三次経済五カ年計画のための資金調達が可能になりました。クーデターで政権を奪取した朴正熙将軍にとっては、それこそ最も重要でした。韓国の経済発展が北朝鮮の共産主義に打ち勝つ道だったのです。他方、それによって、日本は謝罪のない国交正常化を実現しました。歴史的な尊厳を守ることができたのです。

ただし、当時から韓国国民、とりわけ野党、学生、言論界（新聞）は納得しませんでした。国交正常化は屈辱外交として強い批判の対象になりました。朴政権は戒厳令を宣布して条約を締結し、衛戍令によって学園を封鎖してそれを批准しなければなりませんでした。要するに、日韓国交正常化は韓国内で国民的な支持を欠いていました。しかも、1970年代に、その政権の独裁化が進行したことが「65年体制」に対する疑問や批判を拡大したのです。韓国民主化と冷戦終結後、

© 2021 SGRA

韓国内で日韓条約改定や再交渉の要求が台頭し、それが日韓歴史摩擦の原因になりました。

3. 短命に終わった 1998 体制 ～安倍政権の反撃／ 65 年体制の死守

もちろん、冷戦終結後、ヨーロッパを中心に国際協調や歴史和解の潮流がありました。ドイツ統一だけでなく、ヨーロッパでは歴史和解や経済統合が進展しました。それに励まされて、日韓間でも和解と協調に向けた努力がなされました。その代表的な例が 1993 年の河野談話（慰安婦問題）、1995 年の村山談話（戦後 50 年）、そして 1998 年の小渕恵三・金大中による日韓「パートナーシップ共同宣言」です。

例えば金大中大統領との共同宣言で、日本側の小渕首相は改めて反省とお詫びの言葉を明確に表明し、金大中大統領はそれを真摯に受け止めて、戦後日本の民主主義と平和主義を高く評価しました。そして、双方は 21 世紀に向けて和解と善意に基づく未来志向の関係を発展させることを約束しました。「98 年体制」と呼ばれるものがこれです。歴史和解の形式が整えられたのだから、これは大きな前進でした。

私は「98 年体制」を「65 年体制」の政治的な修正ないし補完だと考えております。法律的な修正があったわけではありませんが、65 年体制が政治的に修正・補完されました。要するに、「65 年体制」に加えて、日本側が植民地支配について明確に反省と謝罪を表明して、慰安婦問題、原爆被害者、サハリン残留韓国人問題などに関して人道的な救済措置をとるという仕組み、これが「98 年体制」であったと申し上げてよろしいかと思います。

「98 年体制」は日韓の間に、一時的ですが、大変良好な雰囲気を醸し出しました。たぶん、戦後の日韓関係が最も円滑だったのがこの時期です。1998 年から 2005 年まで、約 7 年間続きました。

しかし、我々から見ると残念なことですが、韓国側はこの方式、つまり「98 年体制」に満足しませんでした。2003 年に発足した盧武鉉政権を支えたのは、日韓条約締結に反対し、その後も韓国民主化のために闘争した進歩勢力でした。2002 年に平壌を訪問した小泉首相が日朝国交正常化に取り組んでいる間はよかったのですが、2005 年に島根県議会が「竹島の日」条例を制定するころから、「65 年体制」や「98 年体制」を正面から批判するようになりました。ある種の逆流状況が発生したのです。

現在の文在寅政権も、そのような進歩政権の特徴を引き継いでいます。それに加えて、李明博政権の後半期から、韓国司法の政治介入が始まりました。日韓条約締結当時の合法・不法論争が司法を通じて再燃しています。朴槿恵大統領は安倍政権に外交的な圧力を加えながら、司法の介入を押し戻しました。その結果が 2015 年末の元慰安婦問題に関する合意だったのです。したがって、安倍首相は文在寅政権が「和解・癒やし」財団を解散し、その合意を骨抜きにすることに

© 2021 SGRA

激しく抵抗しました。2019年の対韓輸出規制の厳格化措置はそのような観点から理解できるでしょう。安倍政権にとって、それは「65年体制」や「98年体制」を守るための不可欠の措置だったのです。

したがって、最近の日韓関係は大変に深刻です。そう簡単に元に戻るとか、改善できるような状態ではないと思います。そこには、「65年体制」や「98年体制」をどうするかという構造的な問題が存在するからです。李元徳先生もいろいろな形で表現されていますが、今、我々は構造的な問題に直面しているのです。悲観的すぎるかもしれませんが、日韓関係が改善される見通しはほとんどありません。

それでも、たとえば最近の全経連が委託した世論調査によれば、日本側も韓国側も、国民レベルでは両国政府が協力的な関係を構築するために努力すべきだと考えている、そういった結果が出ています。日本側は64.7%、韓国側はもっと大きく78.0%です。大多数の人々は「なんとかしてくれなきゃ困る」ということになっています。

4. 新しい時代の日韓関係：その輪郭

これからの日韓関係の輪郭のようなものを考えると、いくつかの要素が重要になってくると思うのですが、その第一は日韓の間の対等な競争関係です。最近の韓国は先進的なIT技術だとかエンターテイメント産業、あるいは一人当たりのGDPでも実質的には日本を上回っているのではないか、といわれています。日本との比較において、韓国人が自信を深めているように思います。大変幸いなことに、多くの日本人、とくに若い世代の日本人はそれを素直に認めている。無理なく承認しています。要するに、将来的にですが、韓国内に新しいアイデンティティが形成され、それが日韓関係の質的な変化の契機になっても不思議ではないということです。日本と韓国の間の関係から、競争的な要素を取り去るというのは不可能なことです。だから、「よきライバルがよき友人である」という関係が志向されるべきだと考えています。

第二の変化は国際システムの変化です。これはすでに議論されているところですが、私もバイデン政権の出帆が国際システムの変動を予告していると思います。新冷戦ではないにしても、アメリカと中国の激しい体制競争が長期化するでしょう。アメリカは同盟国や友好国に対して協力を要請しています。米中冷戦ではないけれども、日米韓および日韓の協力が強く要請されるような国際環境が、今、出現しつつあるということです。それが第二の要素です。米朝間に非核化交渉が実現しても、日米韓および日韓の協調が必要になることに変わりはありません。

第三に、そういう環境の下で、日韓が戦略を共有するという新しい可能性が生まれくるかもしれません。日本と韓国はいずれも、地政学的にアメリカと中国の狭間にあって、自由民主主義と市場経済という基本的な価値を共有するミドルパワーです。自国中心の大国意識を持たないのだから、ある種の戦略利害の共有が

© 2021 SGRA

可能です。歴史摩擦を調整できれば、実は戦略的利益の共有が可能であり、長期的な戦略共有が歴史摩擦の縮小を可能にすると思います。

そして、今日長々とお話ししてきたことからわかることですが、日韓関係の再出発の土台になるのはリアリズムとアイデアリズムの均衡といったらいいでしょうか、理念の世界と現実の世界の均衡です。多くの韓国人にとって「65 年体制」は十分に満足できるものではないでしょう。しかし、それを理念的に否定してしまえば、日韓関係の現実が失われてしまいます。だから、「98 年体制」のようなものが再出発の土台にならなければいけない、そういうことではないかと思います。

米朝間に非核化交渉が開始され、第一段階の合意が達成されるということになれば、日韓間にも、対北経済支援のように、日韓協力の新しい形態が生まれてくるかもしれません。これはまだ夢のような話です。しかし、「98 年体制」について語るときに、私は日朝平壌宣言にも言及しなければいけないと思います。実は日韓間の「98 年体制」が日朝関係に適用されたのが平壌宣言です。日本はその宣言で北朝鮮に明確に反省と謝罪を表明し、国交正常化後の経済協力を約束しました。

いずれにしましても、今日のフォーラムのサブタイトルにある「これからどうすればいいか」という問いには、とても簡単に答えることができません。今の状況は修復不可能なほど深刻であって、たぶん現在の二つの政権の間では修復できないだろうと思っています。しかし、それを放置することは、日韓双方にとって大きな失敗であり、国民にとっても大きな災難ですから、新しい禍根を残さないように努力しなければならないと思います。たぶん今日のセミナーの目的もそのあたりにあるのではないかと考える次第です。

どうもありがとうございました。

© 2021 SGRA

レジュメ

岐路に立つ日韓関係
―これからどうすればいいか―

小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）

韓国併合という禍根―なぜ歴史摩擦は終わらないか

日韓歴史摩擦とは、双方のアイデンティティの衝突である。アイデンティティとは、言語、文化、宗教、歴史、エスニシィティなどによる自己認識（自分は何者か？／自画像）であり、他者の承認を得ることによって安定する（承認願望を伴う）。したがって、F. フクヤマが説くように、「アイデンティティの政治」とは、利害や理性の政治ではなく、「尊厳の政治」（「人はパンのみにて生きるものにあらず」）であり、それが認められない場合の「憤怒の政治」である。また、A. D. スミスが指摘するように、ナショナル・アイデンティティの確立はナショナリズム運動の中心的な目標の一つである。

このような観点から見れば、日本人と韓国人は本当に歴史的な事実を究明するために争ってきたのだろうかという疑問が生じる。それよりも自己の歴史的な自画像を守るために、すなわち自己の尊厳を守るために争ってきたのではないか。

いずれにせよ、アイデンティティ政治の観点から見れば、近代日韓関係の最大の禍根（失敗）は、日露戦争後に日本が韓国を「併合」したことである。「保護」政治にはアイデンティティを尊重する意味合いがあるが、「併合」政治はアイデンティティの剥奪でしかなかった。ここで双方の近代的な自画像を確認すれば、次のようになるだろう。

- 日本人の自画像／戊辰戦争、明治維新そして西南戦争を経て国民国家の形成と近代化に成功し、日清・日露戦争に勝利してアジアの盟主になった／その背景に地政学的な不安
  - *清仏戦争84以来、中国が朝鮮を列強に奪われる事態を懸念→日本の保護国に／勢力圏確立
  - *安倍首相の戦後70年談話は日露戦争の肯定的側面にのみ言及し、韓国併合には言及せず
- 韓国人の自画像／日本の計画的な侵略の犠牲になり、過酷な支配に勇敢に抵抗して独立を勝ち取った―義兵闘争、3・1運動、上海臨時政府、満州武装闘争など
  - *被害者ナショナリズム／日本統治が過酷であるほど、韓国人の抵抗は英雄的になる
  - *徴用工や慰安婦問題は植民地統治よりも日中・太平洋戦争当時の戦時動員である
- 併合条約 10.8／韓国皇帝は「韓国全部に関する一切の統治権を完全かつ永久に譲与する」
  - *背景に日清戦争後の外交失敗／三国干渉、閔妃暗殺95、露館播遷96→ロシアの脅威の拡大
    露清密約（東清鉄道）、旅順・大連の租借、南部支線施設権98、義和団事件→日露戦争04-05
  - *韓国併合は「異常な植民地化」（三谷）／家産制国家論による隣国の併合、山縣らの武断主義
- 明治日本の対外政策としては、英国モデル、すなわち大陸への「不介入」政策（海軍建設＋限定的な韓国支援）が正しかった／韓国人のロシアへの抵抗を後方から支援する
  - *日露戦争で獲得したロシア権益（関東州、南満州鉄道）が国策を誤らせた→満州事変
- 歴史的な事実の究明は必ずしも「尊厳の尊重」を意味しない。日韓歴史共同研究（第一次）は、認識一致ではなく、学問と政治を分離するための試みであった→失敗／論争の場

冷戦下の国交正常化―１９６５年体制

戦後20年もの間、日韓には国交が存在しなかった（激しい感情の衝突）／戦争終結後6年間の空白と14年間に及ぶ困難な交渉（1951. 10–65. 6）を経て、1965年12月に日韓は35年間の日本の韓国統治を法律的に清算して、国家関係を正常化した。新しい条約体制は、主要文書だけで

© 2021 SGRA

も、基本関係条約、財産・請求権並びに経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財引き渡し協定、および紛争解決に関する交換公文を必要とした。しかし、それらの文書のどこにも、日本側の謝罪表明は存在しなかった。冷戦下の日韓国交正常化は韓国の経済発展を可能にし、日韓の安全保障に貢献したが、アイデンティティ政治の観点から見れば、謝罪のない国交正常化を可能にし、それが将来に禍根を残した

＜サンフランシスコ講和会議＞51.9

・第２条／日本は「朝鮮の独立を承認して…すべての権利、権限及び請求権を放棄」
・第４条／これら地域の「請求権」は「（施政当局間の）特別取極の主題」とする

＜第１次～第７次日韓会談＞

・第１次本会談 52.2-4／韓国統治に関する巨大な認識ギャップ→旧条約の有効性論争
　*韓）併合条約は「無効」／当初から無効であったとの「強い信念・国民感情」（兪鎭午）、請求権８項目提示（地金・地銀の返還、被徴用韓人の未収金など）
　*日）併合条約は「合法」／「国家の併合は国際法上認められている」→米軍政府の管理財産処分後も、日本側の私有財産請求権は残存する
　*米）「在韓日本財産は消滅したが、その事実は在日韓国財産の処理と関連する」（口上書 52.4）
・第３次会談 53.10-請求権委員会での久保田（首席代表）発言 10.15／「対韓請求権は放棄していない」「総督府政治には良い面もあった」（例えば植林、鉄道、港湾、水田）「カイロ宣言は戦争中の興奮状態で書かれたもの」→長期（５年半）中断と日本漁船拿捕
　*旧世代／国内開発の感覚→罪悪感なし（むしろ善意／恩恵）→植民地近代化論争
・第５次会談 60.10-／学生革命後、張勉政権に経済協力方式（請求権の相互放棄）を示唆
・第６次会談 61.10-／クーデタ後、池田・朴正熙会談 61.11→経済協力の規模に関心
・大平・金鍾泌会談 62.10-11／無償供与３億ドル、低利借款２億ドル、民間信用供与１億ドル→民政移管（大統領選挙、総選挙 63.10-11）のために約１年間交渉中断／再開 64.3→韓国内で反対闘争の高揚／非常戒厳令 64.6→6.3 世代
・第７次会談 64.12-／椎名訪韓、基本条約の仮調印 65.2→条約・諸協定の調印 65.6

＜基本関係＞

・旧条約は「無効」とする→いつから無効か？／「もはや無効」＝二重解釈に合意
・「遺憾と反省」／椎名外相の到着声明 65.2→「両国間の長い歴史の中に不幸な時期があったことは誠に遺憾であり、深く反省」／李外相との共同声明でも繰り返す

＜請求権＞

・請求権協定／「財産および請求権問題の解決ならびに経済協力に関する協定」65.6.22
　第１条／経済協力→3 億ドルの無償供与、2 億ドルの低利貸付、10 年分割で提供
　第２条／「両締約国およびその国民（法人を含む）の財産、権利および利益ならびに請求権に関する問題が……完全かつ最終的に解決された」
　第 2 条第 3 項／「同日（1945.8.15）以前に生じた事由に基づくものに関しては、いかなる主張もすることはできない」
　*「完全かつ最終的に解決」の意味／「日韓が国家として持つ外交保護権を相互に放棄した」「個人の請求権を国内法的な意味で消滅させたものではない」柳井答弁 91.8→人道的救済（基金）

＜経済協力＞

・椎名／「請求権と経済協力協定は全く別のもの」→「韓国の独立に対するお祝い金だ」
　*第１条付記／「供与および貸付は大韓民国の経済の発展に役立つものでなければならない」

© 2021 SGRA

・経済協力はインフラ・工業化資金として使用された→発電用ダム、高速道路、製鉄所 etc.
・「漢江の奇跡」／３要素／①輸出指向型発展戦略＋②請求権資金＋③ベトナム特需
第 2-3 次 5 ヵ年経済計画(67-76)→重化学工業化宣言 73.1
*「対日民間請求権補償に関する法律」74.12→無償供与の 3.6%（約 95 億ウォン）を支払／日本側は黙認（請求権の相互放棄）→JP の回想
*韓日会談文書公開後続対策関連民官共同委員会の見解 05.8／「無償 3 億ドルには…強制動員被害補償問題解決の資金等が包括的に勘案されているとみるべき」

＜６５年体制とは何か＞
・①旧条約の「もはや無効」＋②請求権の相互放棄と経済協力による関係正常化
・①経済発展５カ年計画のための資金調達と②謝罪なしの国交正常化
*新冷戦の時代にも、経済協力方式は「40 億ドル借款」で再現された／中曽根訪韓 83.1
・韓国内の激しい反対運動（学生、野党、新聞）／戒厳令 64.6、衛成令 65.8、単独可決 65.8

＜冷戦下の国交正常化／その限界＞
・妥協の背景／①安全保障上の必要性、②韓国経済発展の必要性、③米国の強い要請／ケネディ政権のベトナム介入、④軍事政権のリアリズム（反日＜反共と建設）
・しかし、「謝罪なき正常化」は併合条約の合法・不法論争を温存し、それが基本条約や請求権協定に対する不信の源泉になった。

短命に終わった１９９８体制―小渕・金大中共同宣言

韓国民主化と冷戦終結の衝撃の下で、河野談話、村山談話に続いて、1998 年 10 月の金大中・小渕共同宣言によって、日本は 65 年体制を政治的に修正して、過去の植民地支配に対する反省と謝罪の意思を明確に表明し、アジア助成基金などの人道的救済措置に応じた。これが 98 年体制と呼ばれるものである。それ以後、2004 年までに日本大衆文化の段階開放、W杯共同開催、韓流ブームなどが続き、歴史和解への期待が高まった。興味深いことに、それは 2002 年 9 月の小泉訪朝と日朝平壌宣言にも明確に反映された。事実、日本と北朝鮮は経済協力方式（請求権の相互放棄＋経済協力）による早期国交正常化に合意し、日本は植民地支配に対する「痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明したのである。→＜条約・協定＋謝罪表明＋人道的救済＞
・冷戦終結（ベルリンの壁の崩壊)→ヨーロッパ／ドイツ統一、戦後和解、欧州統合
日本も「国際協調・歴史和解」外交で対応→65 年体制の政治的な修正
*河野談話 93.8／慰安婦「日本軍の直接・間接的関与」を認定→「反省とお詫び」表明
*アジア女性基金 95.7-07.3／民間から「償い金」を募金し、政府が医療、福祉などを支援
*村山談話 95.8／「植民地支配と侵略」に「反省とお詫び」を表明／ただし、併合条約は有効→（「もはや無効)」は維持／「不当合法」論）
・小渕・金大中「パートナーシップ」共同宣言／両国の現職の最高指導者が２国間の共同宣言として確認、にも合意
*小渕の「反省とお詫び」表明を金大中が「真摯に受け止め、評価」し→「和解と善隣に基づく未来志向の関係を発展させる」ことを約束した→「21 世紀に向けた行動計画」を採択
*98-04 日本大衆文化の段階開放、W杯共同開催、韓流ブーム→歴史和解への期待
・小泉訪韓 01.10／新たな戦没者追悼・平和祈念施設の検討、日韓歴史共同研究の推進
・盧武鉉政権 03.2-／初めての進歩単独政権→小泉訪朝 02.9 と日朝交渉を歓迎
*「(歴史問題を）公式には提起しない」04.7→反転／島根県「竹島の日」条例 05.2-

© 2021 SGRA

・進歩政権の歴史観（盧武鉉の 3・1 節演説 05.3）／「歴史清算の普遍的方式」は＜真相究明→謝罪・反省→賠償→和解＞である→65 年条約と 98 年宣言の否定／和解の挫折
*進歩勢力は 30 周年（1995 年）頃から日韓条約の廃棄・再交渉を要求（朴元淳、姜昌一）
・菅直人首相の併合 100 年談話 10.8／3・1 独立運動に言及し、植民地支配が韓国の人々の「意に反して」いたことを認定／仙谷主導

韓国司法の政治介入―法律主義と道徳主義の挑戦

伝統的な政治文化の復活？／儒教的な政治監視の伝統？（モラリズム／道徳の強制）／司憲府、司諫院、弘文館／民主化による復活？→司法積極主義に変身／慰安婦、徴用工判決で行政府を拘束／憲法裁や最高裁の判決は外交的合意（「もはや無効」）の破棄命令→65 年、98 年体制の拒絶
*日本近世の「武家諸法度」とは対照的／「喧嘩両成敗」（非理念的な紛争処理）

▼李明博大統領（2008 年 2 月～13 年 2 月）／ビジネスマン出身であり、反日的ではなかった。①憲法裁判所・大法院の判決、②後半期のスキャンダル→対日批判
2011.8　憲法裁、慰安婦問題で外交通商部の「不作為」／外交保護義務を認定
12　李明博・野田佳彦、慰安婦問題で激論（京都）
2012.5　大法院、元徴用工の個人請求権も外交保護権も消滅せず
*植民地支配の不法性／日本の判決は「韓国憲法の核心的価値と衝突する」
7　差戻し審／ソウル・釜山高裁、新日鉄住金・三菱重工に賠償命令→上告
8　李大統領が竹島に上陸／天皇訪韓についての発言も

▼朴槿恵大統領（2013 年 2 月～17 年 3 月）／外交による解決の模索→裁判にブレーキを掛けつつ、対日歴史批判を展開
2015.12　慰安婦問題で合意（「和解・癒し」財団設立）／一部元慰安婦の訴訟 16.1

▼文在寅大統領（2017 年 5 月～）／司法権独立を擁護→金命洙大法院長任命／裁判の遅延は保守政権による「積弊」の一部／梁承泰・前大法院長を逮捕 19.1
2018.8　大法院、新日鉄住金（日本製鉄）差し戻し審を開始
10　大法院、新日鉄住金に損害賠償命令 10.30／三菱重工 11.29 不二越 01.30
11　慰安婦合意に基づく「和解・癒し」財団解散を発表／19.7.3 手続き完了
*元慰安婦 47 人中 34 人に 1 億ウォン支給、残余金約 5 億円
2019.1　新日鉄住金の資産差し押さえ許可 1.3／ポスコとの合弁会社 PNR の株式
日本政府、請求権協定に基づく協議要請 1.9→仲裁委員会の設置要請 5.20
5　原告側、日本製鉄 19.4 と不二越の差し押さえ資産（株式）の売却申請
6　趙世映次官来日 6.16-17?／外交部案「日韓両国の企業が自発的な資金によって財源を造成し、確定判決の被害者らに慰謝料の該当額を支給することにより、当事者間の和解がなされることが望ましい」（6.19 発表）→日本側、韓国案を拒否し、仲裁委員を指名する第三国選定を要求
2021.1　ソウル中央地裁、日本政府に元慰安婦への賠償命令
4　ソウル中央地裁、原告の訴えを棄却／主権免除認定

進歩ナショナリズムの復権―文在寅政権

文在寅政権 17／進歩勢力＝反独裁・民主化勢力、統一勢力の自負、金九路線（南北協商）の復権→南々葛藤の深刻化／軍事勢力＝分断勢力、親日勢力

© 2021 SGRA

*集合的記憶＝被害者ナショナリズム／独立運動（臨時政府）、反託運動、学生革命（反李承晩）、民主化闘争（反朴正熙）、光州義挙（反全斗煥）、ろうそくデモ／日韓条約反対闘争？

・進歩ナショナリズムの歴史観／文在寅の 3･1 節 100 周年演説→金九路線の復活
　(1)「親日残滓の清算」／「親日」を反省、独立運動家を「礼遇」、それが「正義」
　(2) 3・1 独立運動の継承／4･19 革命、5･18 義挙、6･10 抗争→「ろうそく革命」
　(3)「新韓半島体制」／恒久的な平和体制、南北経済協力、米朝・日朝正常化
・進歩政権の「移行期正義」／朴槿恵政権の司法介入も「積弊清算」の対象
　(1) 三権分立の尊重／司法の政治監視（モラリズム）を容認
　(2) 被害者中心主義／原理主義的な運動団体の意思尊重→慰安婦財団を解散
・対北政策をめぐる日韓摩擦／文政権の米朝仲介外交（板門店と平壌での南北首脳会談→シンガポールとハノイでの米朝首脳会談）←安倍はトランプとの親密な関係で抵抗

安倍政権の反撃／６５年体制の死守

安倍首相は保守的な国家観・歴史観をもつ政治指導者であり、朴槿恵大統領と歴史論争（靖国参拝、訪米外交、70 年談話）を繰り返したが、2015 年末（日韓条約 50 周年）に不承不承に慰安婦問題で合意した。それにもかかわらず、文在寅大統領の就任後、韓国大法院による元徴用工判決（原告勝訴）や文在寅政権による慰安婦財団の解散などが再び事態を深刻化させた。日韓基本条約や請求権協定が空洞化し、65 年体制が崩壊するとの危機感を背景にして、大阪サミット(6.28-29)後、参議院選公示(7.4)前に反撃するとの決意を固めた。

・河野外相の事前警告／「旧朝鮮半島出身労働者に関する大法院の判決は、両国及び両国間の財産・請求権に関する問題が『完全かつ最終的に解決』されたことを確認した日韓請求権協定に明らかに反し、1965 年以来築いてきた日韓の友好協力関係の法的基盤を根本から覆すものである」（書面インタビュー、東亜日報 19.6.26）
・経産省「韓国向け輸出管理の運用の見直し」7.1 の発表／
　(1)特定３品目の包括輸出許可から個別輸出許可への切り替え／通達→7 月 4 日からフッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素に適用
　(2)輸出管理上のカテゴリー見直し→韓国を「ホワイト国」から除外するための手続きを開始→8.2 に閣議決定、8.7 政令公布、8.28 施行
・経産省の説明／「日韓間の信頼関係が著しく損なわれた」、加えて「大韓民国に関る輸出管理をめぐり不適切な事案が発生した」
・安倍首相は「政治」を語る／「徴用工問題は歴史問題ではなく、国際法上の国と国の約束を守るかどうかだ」（7.3 党首討論）→事実上の経済制裁／韓国側は GSOMIA 破棄で対抗
・安倍記者会見 7.22／「最大の問題は国家間の約束を守るかどうかだ。信頼の問題だ」
　*輸出管理政策とのリンケージに韓国が早期に屈服するとの想定だった？
・功罪／①一線を引いて、65/98 年体制を守る、②分断政策でサプライ・チーンを遮断

新しい時代の日韓関係―その輪郭

アイデンティティ政治の観点から見れば、今日の葛藤に満ちた日韓関係の根本的な原因が韓国併合の歴史や謝罪を欠いた国交正常化に起因することは明らかである。日本人はそのことを銘記しなければならない。しかし、ジョージ・ケナンの警告を持ち出すまでもなく、国際政治や外交を法律主義や道徳主義で律することは不可能であり、賢明でもない。日本の明治の指導者たちが抱

© 2021 SGRA

いた「地政学的な不安」を法律や道徳で裁くことが可能だろうか。日韓条約や請求権協定が不当だからと言って、1960 年代後半からの韓国の経済成長を取り消すことができるだろうか。必要なのは、リアリズムとアイデアリズムの均衡であり、それについての政策的な議論である。

・事実、韓国司法の政治介入は文在寅政権にとっても負担になってきたようだ。1 月中旬の新年記者会見で、文在寅大統領は慰安婦問題訴訟に関するソウル中央地裁の原告勝訴判決（1 月）に対して「少し困惑した」と語っただけでなく、2015 年 12 月の慰安婦合意が「政府間の公式合意」であることを認め、さらには徴用工裁判でも「現金化」を回避する方針を示した。また、ソウル中央地裁が 4 月に別の元慰安婦の訴訟を却下したことも注目される。

・今後の政治日程を考えれば、日韓関係の短期的な改善は容易ではない。これから 1 年の間に、コロナ・ウイルスへの感染対策、東京オリンピック（7 月）、日本の自民党総裁選挙（9 月）と衆議院解散（１０月まで）、そして韓国大統領選挙（来年３月）が予定されている。そのようななかで、日韓双方の指導者は外交的な難問の解決に取り組む余裕があるだろうか。しかも、双方の国民の間でも、相手側に対する好感度が著しく低下している。本格的な外交交渉は日韓の次期政権に委ねられることになるかもしれない。

・最近、韓国全経連傘下の韓国経済研究院がモノリサーチに依頼した世論調査によれば、日韓とも、相手側に対して好意を感じないと答えた者がそれぞれ 42.8%と 48.1%に達するが、中立的と答えた者が 35.2%と 37.0%に達した。また、「両国政府が協力関係の構築のために努力すべきだ」と答えた者が日本側 64.7%、韓国側 78.0%に達した。感情的な軋轢にもかかわらず、一般国民は依然として穏健であり、「健全な常識」を失っていない。

・今後の日韓関係の輪郭を考える上では、以下のような要素が重要になるだろう――

① 対等な競争関係／先進的な IT 技術、エンタテインメント産業の隆盛（音楽、映画）、1 人当たり GDP や国防費の上昇などが、日本との比較において、韓国人に自信を与えている。過酷な過去の記憶を克服して、韓国人は新しいアイデンティティを形成しつつある。幸いなことに、多くの日本人、とりわけ若い世代の日本人は、それを無理なく承認し、受け入れている。新しいアイデンティティの誕生と日韓の世代交代が不幸な歴史を克服することに貢献するだろう。「良きライバルが切磋琢磨し、良き友人である」関係が日韓関係の理想である。

② 国際システムの変化／バイデン政権の出帆は新たな国際システムの変動を予感させるものである。新しい冷戦ではないものの、中国との深刻な体制競争が長期化し、同盟国や友好国の結束が要求されるだろう。すでに FOIP だけでなく、QUAD、そして日米韓三国の連携強化が表面化している。また、それらの努力と並行して、米朝間の非核化交渉が実務レベルで開始されそうである。最も注目されるのは、明年３月の韓国大統領選挙である。いずれにせよ、新しい国際システムの形成が日韓関係の変化を促進しそうである。

③ 戦略共有の可能性／日韓両国は米中対立の狭間にあって、基本的価値（民主主義、市場経済、自由と人権）を共有するミドルパワーである。大国意識を持たない日韓はミドルパワーの戦略を共有することが可能である。昨年９月の菅首相との電話会談で、文在寅大統領は日韓が「基本的価値と戦略的利益を共有する最も近い友人」であることを強調した。日韓に戦略共有が定着すれば、それが日本人と韓国人に意識共有を促進するだろう。

④ 再出発の土台／長期にわたる日韓関係の悪化が正常化のための土台を整えていると解釈することも可能である。過去に日韓双方の一般国民が歓迎し、リアリズムとアイデアリズムが均衡する 98 年体制、すなわち金大中・小渕共同宣言が再出発の土台になるのではないか。それを復活させるための儀式が必要になる。

© 2021 SGRA

指定討論1

小此木先生の講演を受けて

沈 揆先
ソウル大学日本研究所客員研究員

［発言は韓国語］

このように重要なフォーラムにお招きいただきありがとうございます。小此木先生、勉強になりました。小此木先生のご講演を聞きながら、恐らく最近の日韓関係を最も論理的もしくは構造的な立場から分析した講演ではと思いつつ、特に日韓関係をアイデンティティの問題として分析し、結論としてリアリズムとアイデアリズムの均衡について述べられたことは非常に良いご指摘だと思います。

私がアイデンティティを用いて日韓関係を分析した先生のお話を伺ったのは、ちょうど2年前の2019年4月に全経連のSETOフォーラムで、先生の「アイデンティティの衝突」という問題についてお話をされた時です。大変印象深くうかがいました。その後、先生の日韓関係分析の枠組みがより深まっており、大変役立ちました。また、ご講演で感じたのは、日韓関係がアイデンティティの衝突だとしたら、これからの日韓関係の衝突は歴史の衝突ではなく、結局は未来の問題になっているのではないかと思います。つまり、韓国も、日本も歴史を巡り争っているようですが、中身を見ると韓国はある意味、自信の表れから来る要求を日本に対して行っており、日本は韓国の要求や圧迫に対しこれ以上屈するわけにはいかないという自尊心の表現、この二つが衝突しているのではないかと。そうすると自信と自尊心、この二つの衝突は結局、アイデンティティの一種ではないかと思うようになり、日韓関係の解決を議論するとしたら「歴史問題だけ、過去の問題だけ解決すればいい」という思いでは足りないのではないかと思います。そう考えつつ先生のご講演、レジュメを全部読んで私なりに見ると、日韓関係は次のような変化を経験しているように思われます。

5点ほどにまとめました。第1は、過去の日韓関係を政治が主導したとすれば、今は国民が主導しているのではと考えます。先ほどQ＆Aを見たら、一橋大学で勉強するという方から「政治が強くなったのではないか」という質問がありましたが、私が見るには政治が強くなっているように見えるが、日本の首相官邸中心の政治も、韓国の青瓦台中心の政治もそれを動かすのは国民に代わった、日本も、韓国も。

© 2021 SGRA

それでご存知の通り、韓国の場合、政治主導で国民の意思・反対を押し切って、三つの決断を下した大統領がいます。一人目が朴正熙大統領で、65 年度の日韓国交正常化です。98 年度に全ての国民が文化開放に反対したが、それを強行した金大中大統領がいました。2015 年に多くの人が日韓合意に反対したが、それを強行した朴槿恵大統領がいました。つまり、政治主導で日韓関係を議論してきました。現在は国民が望まない限りできないというように、文在寅大統領が決定しています。表では政治主導が強まっているようですが、裏では国民主導に代わったのではないか、国民の顔色をうかがう政治、韓国と日本の政治家たちも国民の世論のせいで選択しづらい時点に来ているのではないか、これが私の一つ目の考えです。

第２は、先生もおっしゃったように、韓国と日本がある意味望まない中での合意もしくは弥縫策（びほうさく）を出さざるを得なかったのは、「他律」があったからこそ可能でした。他律の一つは冷戦で、もう一つは米国という国ですが、これからは冷戦と米国から離れて韓国と日本ともに「自律的な規制を優先する」。もちろん当然、米国の役割は非常に重要ですが、米国の役割だけで日韓関係が良くなることはないだろう。こういった面から私は他律の規制が自立の規制に変わる時代に日韓があると見ています。

第３は、これまでは少数の要因だけで日韓関係が規定されていましたが、現在は「複合多数」色んな問題が一気にあふれ出ます。あふれ出た問題の一つが裁判所の判決でもあり、ご存知の通り、経済問題や外交安保問題までも生じているように、少数要因が多数要因に変わっているというのが私の考えです。

第４は、両者が持っていたミクロな関係が、多者間のマクロな関係に変わっていると見ています。中国と北朝鮮の問題がかつてより日韓関係に甚大な影響を与えていると、そういった面から両者のミクロな関係が多者間のマクロな関係に変わっているから日韓関係がより困難になっているのではないかと考えます。

最後に、この四つをひっくるめて言うと、理性的な関係が感情的な関係に変わっているから一層難しくなっているのではと思います。先生のお話の最後に日韓関係を改善するに当たって、いくつかの輪郭が必要であるとお話しされていましたが、私はその輪郭に 100％同意で、その輪郭というのが他律もしくは歴史問題に多くあります。日韓関係を規定しているのが米国との関係だとか、中国との関係だとか、または過去の小渕恵三首相と金大中大統領のケースだとか。こういったことを見るとよくなるだろうとおっしゃいましたが、私はそれに同意しつつも、これからよりよくなるためには韓国と日本の国民レベルで、もしくは政治指導者レベルで相手を認め尊重する雰囲気が形成されることがもっと重要であると考えます。

最後に申し上げますと、モデルとされる 1998 年の金大中小渕宣言も中身を見ると、謝罪を求められるにもかかわらず求めなかった金大中大統領の勇気、謝罪を避けられたにもかかわらず再び謝罪した小渕首相の配慮、この二つがなかったら私は宣言が不可能だったと思います。そういった点を踏まえ、リーダーシップの重要性をもう一度強調しながら、コメントとさせていただきます。ありがとうございました。

© 2021 SGRA

講演 2

岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか
――韓国の立場から

李 元徳
国民大学教授

［発言は韓国語］

［要旨］
韓日関係は最悪の状況だ。歴史、外交安保、経済を含むすべての領域にわたって協力どころか、葛藤が拡散している。韓国は、対日関係を再構築するための戦略を整えなければならない。東京を軸に活用して対米外交、対中外交、対ロシア外交、そして対北朝鮮関係を構想する想像力が求められる。米中戦略競争が激化する中、日韓は多層的かつ多次元的な協力を推進する方向に進むことが望ましい。冷戦時代、米ソが理念的、軍事的対立を繰り広げている間、西ヨーロッパ（独仏ポーランド）諸国は自ら戦争と対立の歴史を和解で克服し、ヨーロッパを平和と繁栄の共同体にしていった。このような歴史的過程は、米中両強の構図に挟まれている韓日関係の未来ビジョンを考える上で多くの示唆を提供してくれる。民主国家では国民世論は重視されなければならないが、逆に国民感情、大衆の感情に流される近年の日韓外交の落とし穴に落ちてはならないという点を強調したい。冷徹な国益の計算と徹底した戦略的思考で対日外交を構築しなければならず、その基盤は日本のありのままのリアリティを正しく読むことから出発しなければならない。

こんにちは。李元徳です。

本日は貴重な会議にご招待および講演の機会をいただき大変光栄です。日本にいらっしゃる小此木先生をはじめとする多くの先生方と、もう１年半近くもお会いしていません。このように画面越しで会議ができることを大変うれしく思います。

私は約 20 分程度お話ししたいと思います。タイトルを見ていただくと「岐路に立つ日韓関係、これからどうすればいいか」。

© 2021 SGRA

1. 日韓関係の現状分析

とりわけ韓国の立場からタイトルをつけて、10項目ほどにまとめました。第1に、今の日韓関係を分析してみると、いくつかの特徴に触れることができそうですが、まず今の日韓関係は外交的に冷え込んでいますね。政府間関係が最悪というほど、非常に悪化しており、国民レベルでの好感度と言いますか、こちらも半分以下になっている状況です。日本での嫌韓、韓国での反日の情緒が相当大きくなっている状況です。ところが、このような日韓関係の悪化は最近現れた短期的なものではなく、詳しく見ると2010年代以後、2012年から非常に長期的かつ構造的な現象としてしだいに深化していることがわかります。

第2は最近の日韓関係を見ると被害者、加害者の関係で攻守が反転したような現象があると感じています。過去に韓国がいわゆる植民地支配の被害者の立場から日本に対し歴史問題を追及し、日本はそれに対して防衛する立場だったのですが、最近ではありとあらゆる領域において日本国民がむしろさまざまな韓国からの攻勢に対して被害者意識を感じているところがあるのではと見ています。

そして、第3の特徴は過去には日韓関係で主に歴史が争いの中心だったのに対し、最近では政治、外交、経済、安保など全分野に広がって全面的な悪化を経験していることも一つの特徴です。

第4の特徴としては日韓外交問題は両国の国内政治と連動しているので、特に韓国ではいわゆる「政治陣営の論理」、「陣営間対立」において日韓の外交問題が頻繁に使われることになった、というのがもう一つの特徴かと思います。そして日本でも韓国問題が国内政治の争点として浮上する現象をしばしば見ることができます。

最後に、日韓関係はこれまで悪化した状況の中でもそれなりに交流と人的往来が続いていたわけですが、新型コロナ感染症の流行以後は、人的な往来が全面的に中止となり、関係回復は相当に厳しいのではないかと考えます。

次に、日韓関係を悪化させている争点、イシューを紹介しますと、まず慰安婦問題があるでしょうね。韓国政府が一方的に「和解・癒やし財団」を解散したことに、日本の反発がかなり大きいです。それにもかかわらず私は、文在寅政権は慰安婦問題を基本的に認めており、再交渉を求めてはいないと主張しているので、慰安婦問題は長期的に見て、紛争の種になる可能性は相対的に低いと思います。ただ、韓国で最近、慰安婦賠償に関する判決が2件ありましたが、日本政府の賠償責任を認めた今年1月の判決と、主権免除を引用した上で日本政府の賠償責任を否認した4月の判決が出され、多少混乱している状況です。それでも、慰安婦問題は日韓関係を悪化させる要素として長期的に大きな争点に浮上する可能性は少ないと見ています。

第2は徴用工問題ですが、徴用工問題は日韓関係の悪化をもたらす最大の難関だと思っています。ご存知の通り、現在韓国に投資している一部の日本企業の資産について、韓国の裁判所が大法院の判決に則って強制執行プロセスに進んでおり、現金化が行われています。これは日本政府や日本国民の反韓感情、韓国に対する嫌悪を引き起こす要素になっていると考えます。

© 2021 SGRA

第３は安全保障問題ですが、済州島の観艦式に旭日旗を掲げた日本の海上自衛隊の入港を許可する問題をめぐり日韓間で大きな論争が巻き起こり、結局は海上自衛隊の艦艇は観艦式に参加しませんでした。また、東海（日本海）海上でのレーダー照射をめぐる衝突もありました。韓国の駆逐艦が火器管制レーダーの照射をしたか否かで、日韓間に相当な衝突がありましたね。そして、日韓の軍事情報に関する包括的保全協定（GSOMIA）をめぐる騒ぎも皆さん覚えているでしょう。このように安保分野でも日韓関係は、協力はおろか、ぎくしゃくしている状態です。

第４は、経済領域においても対立は先鋭化しています。日本政府が取った輸出規制措置、そしてホワイトリスト除外措置は韓国の大きな反発を買いました。韓国ではそれに対抗すべく、「ノージャパン運動」、日本製品不買運動が起こり、これは逆に日本の反韓感情の悪化を引き起こしました。このように見ると、経済分野においても日韓関係は非常に悪化している状態と言えます。

第５に、日韓関係を困難にしているもう一つの要素は北朝鮮問題です。北朝鮮問題をめぐる日韓間のアプローチには大きな温度差があると言えます。可能ならば、対話と交渉で北朝鮮問題、核問題を解決しようとする韓国と、核問題を解決するためには圧力と制裁の方法で北朝鮮に接すると考える日本の間には根本的な対立が存在しています。

次に、日韓関係を困難にし、悪化させている構造的な要素を考えてみると、まず最も大きな要素は日韓関係をめぐる東北アジアの国際秩序が大きく流動化している、要するに「勢力の転移」が起きているのですが、そうした中で日韓がややポジショニングを異にすることで生じている対立が構造的に日韓対立の原因になっています。米中間の覇権争いが強烈に行われている中で、日韓は立場が異なっているとまとめることができるでしょう。

第２に、過去の日韓関係は構造的に垂直的な関係で「日本は大国、韓国は相対的に弱小国」の立場でした。およそ30年が経つにつれ、こういった日韓関係も徐々に水平的な関係に転換しています。GDPの推移を見ると、国交正常化当時の日本と韓国との経済規模は約30対１でした。それから、90年代に10対１まで縮み、2010年には６対１になります。昨年の統計を見ると３対１です。韓国と日本の人口数を考えると一人当たりGDPで日韓はもう既に垂直的な関係というより水平的な関係に転換しています。これも日韓関係悪化の背景だと私は見ています。

第３は、エリートの交代が進むにつれ、日韓間のこれまでの緊密な政治経済エリート間の人的ネットワークが質的に変化しています。今では日韓関係が困難に直面した時に舞台裏でそれを調整・緩和できるメカニズム、ヒューマンネットワークが相対的に弱体化しているか、それともなくなっているかの状況で、これも重要な背景の一つです。

その次に、経済、貿易を見ると過去に比べ、相互依存の度合いが下がりました。最近の統計を見ると、日本は韓国の５番目の貿易相手国になったということです。その反面、日本にとって韓国は３番目の貿易相手国として残ってはいるものの、過去に比べて日韓経済の相互依存度は相当低下している点も注目すべき背景だと思います。

© 2021 SGRA

2. 日韓関係はなぜこんなに悪くなったのか

次に、「日韓関係はなぜこんなに悪くなったのか」の直接的な原因分析ですが、４点ほどお話しします。第１に日韓相互の認識において度が過ぎた誤解、偏見、無知、こういった要素が影響していると見ています。そして、相手を理解しようとする努力が非常に不足しており、これは両国のメディアの責任も大きいと思います。昨日も似たようなセミナーで指摘されましたが、最近の日韓のメディアで相当質の低い、相互間の悪意あるもしくは質の低い報道が頻繁に流されることにより、かえって両国間の誤解と偏見がより大きくなっているという指摘があったのですが、これは非常に重要なポイントと考えます。

悪化の第２の原因として日韓間の政治指導者間のコミュニケーション不在の状態が続いている点です。日韓間では2011年、李明博大統領と野田佳彦首相が京都で首脳会談を開いて以来、きちんとした、正式な首脳会談が開かれていません。「日韓関係が悪いから首脳会談すら開けない」との分析もありますが「両国の最高指導者間のコミュニケーションが事実上途絶えているので関係がより悪くなった側面」も無視できないと思います。

第３の要素は「一種の国家アイデンティティ間の衝突が起きている」とのことですが、韓国の場合には政治社会的に民主化以後、人権意識が非常に高揚しており、市民社会の発言権がとても大きくなりました。韓国での国家と被害者グループの関係を見ると、被害者グループの声が極めて大きくなりました。一方で対日外交において強硬論を求める民族主義的な傾向も強まっていると見られます。

その反面、日本の場合には2010年代以降、特に政治が非常に保守化しており、外交においても「主張する外交」と言って日本自らの声を出そうとする側面が強まりました。安保面でも「積極的平和主義」と言って、日本の軍事的役割を増大させようとする動きが現れています。経済的に見ると、日本は30年間ほとんど足踏み状態で、いわゆる「失われた30年間」を過ごしており、国民レベルでの社会心理的な不安も拡大し、歴史問題に対する態度も大きく変化したと見ています。言い換えれば、歴史修正主義的な勢力が台頭し、寛容な歴史外交も事実上失われています。そのせいか、両国の国家アイデンティティが衝突している側面が目立つようになりました。

戦略的な認識においても日韓間には溝が深まっています。韓国、とりわけ文在寅政権の場合、外交安保政策の中心を「北朝鮮との関係改善を通じた朝鮮半島の平和プロセス」に置いています。なので、日本はもちろん、全てそうではないにしても、政権中枢の考えでは「日本が朝鮮半島平和プロセスを促進するよりもむしろ邪魔する、妨げているのではないか」との見方があり、一部では「ジャパンパス論」という考えも表明されています。そして、韓国の外交を見ると、米国と中国を非常に重視する反面、日本を過小評価し、日本の役割を相対的に軽視する傾向が強く表れたと思います。南北平和体制が重要と見ており、外交の幅を新北方、新南方政策に繰り広げている中で、伝統的に重要だった日韓関係は想定的に格下げられている側面があると考えます。

日本の場合も事情は変わらないと思います。日本は最近になっていわゆる

© 2021 SGRA

「インド太平洋戦略構想」の下で「クアッド（QUAD）」を重視する外交を活発に展開しており、今中国との対決を念頭に置いた、対中包囲網の形成を追求する外交をしていますが、そういった場合「韓国は果たしてどんな存在か、日本と意志を一つにできる存在か、それとも中国の味方にならざるを得ない存在か」という根本的な疑念があると見ています。ですから、日本の中には「韓国が基本的価値と規範を共有する重要な近隣国か否か」との論争が起きている状況で、政府の主要文書で韓国の重要性を低く捉える内容がよく登場するようになりました。それほど相手を見る戦略認識も変化している、こう見ることができます。

にもかかわらず私は、韓国にとって日本という存在、韓国の対日外交は非常に重要であると考えます。第１に、日韓関係は韓国外交の軸である「対米同盟の隠されたコード」と見ています。「日米間協力体制の一角を占めているのが日韓関係だ」ということです。こういった点を否定できません。第２に、東京軸を経由した韓国の外交は非常に重要な資源です。対米関係、対中関係、対北外交で東京軸は無視できない非常に重要な要素にもかかわらず、そういった側面が今かなり無視されているのではないかと思います。特に、東北アジアにおいて、日米韓、日中韓、日ロ韓、南北日などの「ミニラテラリズム」の協力を推進していく中でも日韓関係は非常に重要な土台であり、外交的資源になると考えます。そして、日本と韓国はある意味、基本的価値と規範を共有するアジアの重要かつ中心的な国家です。ある面では社会経済的な課題を共有する、共通の課題を抱えている両国でもあります。さらに、米中戦略競争でも韓国と日本は同じ立場に置かれた、非常に重要な戦略を共有する国でもあります。

韓国と日本は共に安保面では米国に対し、マーケットつまり経済的には、中国に大きく依存している同質的な性格を有しています。このように日韓関係が歴史に埋没したあまり協力と協調が不可能な状態に陥った場合、韓国の国益は大きく損なわれるといった観点から見ると、歴史に埋没した韓国の対日外交は国益を損ね、致命的な損害へつながりかねないと見ています。

3. 日韓関係をどういう風に改善させていくか

最後に、「では悪化した日韓関係をどういう風に改善させていくか」という問題を考えてみると、様々な日韓間の対立要素を話してきましたが、その中で最も大事なのは徴用工問題ではないかと考えます。もちろん、慰安婦問題も対立要因になっていますが、私が見る限り、慰安婦問題は2015年の政府間合意があり、それに基づいて解決を追求する場合、現時点ではそれほど大きな問題ではないと見ています。ということで、徴用工問題を解決することが非常に重要で、最終的な日韓関係の火種はどう見ても徴用工問題です。私は、基本的に徴用工問題は韓国側が主導的に問題解決を図った方が望ましいと見ており、今韓国が取り得るオプション、つまりシナリオは四つあると思います。一つ目のシナリオは放置です。今の状況をそのまま手を付けず、裁判所での現金化を放置した場合、日韓関係の悪化は続くしかない。それではどうやって解決するか、解決策は三つあります。

© 2021 SGRA

第１に、韓国政府と請求権の恩恵を受けた企業などが中心になり、徴用工被害者に対し代理返済をし、事後的に基金助成や立法措置で解決する方法があります。これが韓国内で合意できないとしたら、代理返済された資金に対しては日本の企業に対し求償権を請求することも一つの可能性としては残り得ると思います。第２の方法には司法的解決があります。国際司法裁判所（ICJ）もしくは第三国仲裁委員会に付し、問題を解決することも一つの方法です。そして、第３には韓国が事実上植民地と関連した賠償要求を全面的に放棄する、つまり物質的なレベルでは全ての賠償を放棄し、その代わりに精神的に歴史清算を追求する方向での外交路線を取る方法です。

このように三つの可能性を申し上げましたが、私はどの可能性も構わない、徴用工問題を解決さえできれば、どの選択肢もあり得ると思っており、私がこう申し上げる背景には「徴用工問題の解決というのは果たして何か、どのように定義するか」の問題があります。私は大法院で既に判決が出た三つの事件の被害者グループに対する賠償措置、それに限って一旦解決を図れば良いと考えます。ここから範囲をもう少し広めても韓国の裁判所で係争中の 14 件の徴用工訴訟に限って問題解決を図れば良いです。ですから、徴用工問題は大々的に植民地賠償請求問題につながる問題ではないと見ています。

そして、韓国の裁判所での訴訟には時効があるので、徴用工賠償訴訟が限りなく提起されるわけではありません。2018 年の判決以降、３年になりつつあります。徴用工問題を解決するという時に、韓国の大法院の賠償判決に限定して問題を解決しようとすると、人数で見ると、私が見るにはいくら多くても 300 人程度、額で言うと 300 億ウォンの問題です。場合によっては、徴用工被害者数を 21 万人と集計することもあり、100 万人ということもあります。そうなった場合、21 兆ウォンの問題でもあり、100 兆ウォンに当たる問題という見方もありますが、私はそうは見ていません。大法院判決で勝訴した結果に限定して賠償措置を取るとしたら、今では 54 億ウォンの問題で、係争中の全ての事件が大法院で最終的な結論が出て、勝訴した事件の被害者数を合算すると、概ね 300 人、つまり 300 億ウォンの問題になるだろうと推計しています。問題をもう少し合理的に捉えて解決できるよう道を開くべきではないかと思っています。

さらに、最近の国内外情勢を見ると、日韓関係の改善を求める圧力があちこちから強まっています。まず米国側ですが、バイデン政権樹立以降、日韓関係を改善すべきとの圧力が非常に強まっています。これが恐らく日韓関係を変化させる一つの大きな変数として働くだろうと見ており、韓国政府、文在寅政権の立場から見ても、昨年末より対日外交を非常に柔軟に捉えている側面が目立っています。例えば、新年の記者会見や３・１節の記念の辞などを見る際に、慰安婦や徴用工問題に対する大統領の認識の変化が表れています。柔軟な対日外交をスタートさせたのではないかと思います。

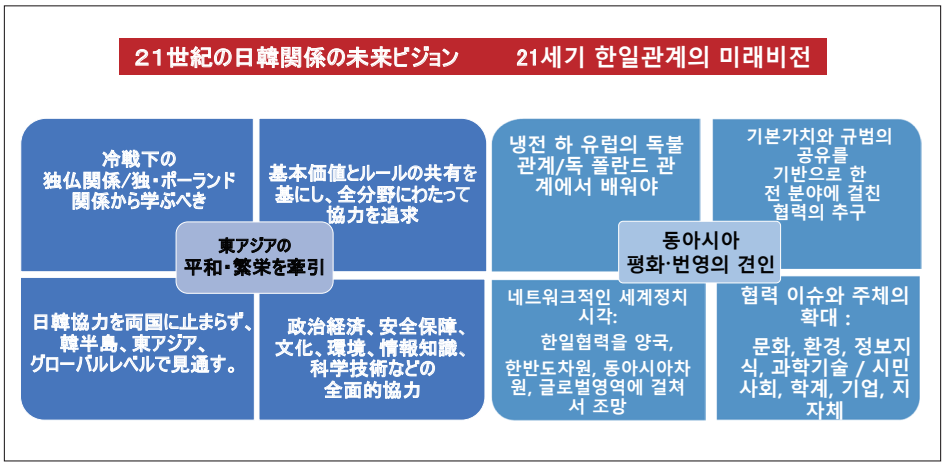
一方で日本はどうか。菅政権はオリンピック開催問題、新型コロナ感染症の防疫、経済の三つの課題に直面していますが、日本側が韓国との関係改善に困難を感じていることは私も良く理解しています。にもかかわらず、日韓関係を改善することが菅政権にとっても決して不利なものではない、近隣外交を再構築するこ

© 2021 SGRA

とこそ、日本外交の長期的な展望を考えてみた時、非常に必要かつ重要なことです。

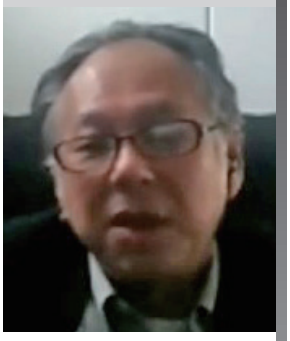
私が見るには悪化した日韓関係を修復し、改善できる機会は短期的に見て２度ほどあると考えています。一つ目のきっかけが英国で開かれる G7 首脳会談で、二つ目のきっかけは東京五輪と見ています。この二つのきっかけを生かし、日韓両首脳が首脳会談を開き、関係を改善させるモメンタムを探っていくことが極めて重要だと考えています。

長期的な観点から見た日韓関係の未来ビジョンに関しては下図を参考にしていただければ幸いです。結論を申し上げますと、日韓関係はマクロ的に見て米中の間に挟まれている共同の運命体であり、だからこそ歴史問題を克服し、共生協力のパートナーシップを構築する必要性があります。ひいては、全領域において、多層的な協力を追求する関係が日韓関係であることを最後に強調しておきます。ご清聴ありがとうございました。



© 2021 SGRA

指定討論2



李元徳先生の講演を受けて

伊集院 敦
日本経済研究センター首席研究員

李元徳先生どうもありがとうございました。コロナ禍という状況でなかなかお目にかかる機会がないなか、オンラインであっても直接お話を伺い、対話ができることを非常に嬉しく思います。

さすがは李元徳先生、日韓関係悪化の背景を的確に分析され、今後の課題やビジョンについて重要な視点を提供されました。

プログラムの講演内容のところに「日韓は多層的かつ多次元的な協力を推進する方向に進むことが望ましい」という話を載せていらっしゃいまして、その主張に同意します。また、そのゴールに関しても、同意できる点が多いと思いました。

問題はそれをどう実現するかという手順の問題だと思います。李元徳先生は短期的にはG7とか東京オリンピックとかといったお話をされました。先生は関係改善を促す内外環境を四つほど示されましたが、その中では現実的には「バイデン政権の日韓関係改善への外圧強化」が最も確かで計算出来る要素なのではないかなと思いました。

米中の戦略的な競争というのは長期にわたる見通しです。バイデン政権はこのような外交方針を示しています（スライド1）。これは「3月31日発表の国家安全保障戦略の暫定指針」ですが、中国を国際秩序に挑戦する唯一の競争相手だと見なし、対中関係にプライオリティをおいています。スライドの下のほうにありますように、「同盟関係は『米国の最も素晴らしい戦略的資産』」として考えています。韓国や日本と足並みをそろえてやっていくということですね。

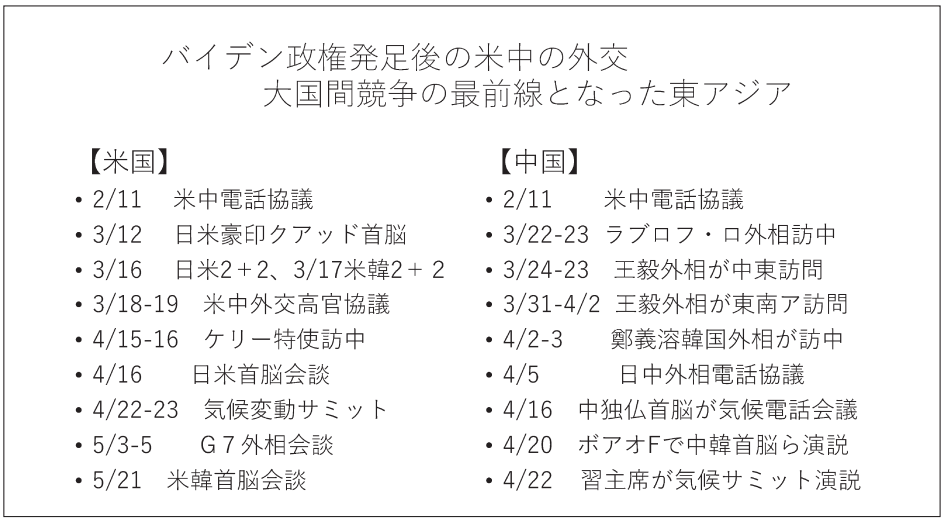
バイデン政権の外交・安保政策

（3月3日発表の国家安全保障戦略の暫定指針）

- 中国は国際秩序に挑戦する唯一の競争相手
- 米軍はインド太平洋地域と欧州に重点配備
- 中国との戦略的競争は国益にかなう場合の協力を妨げない。気候変動、医療、核軍縮などでの「協力を歓迎する」
- 米国が国際機関での指導的地位を早急に取り戻す
- 貿易や経済政策は「少数の特権階級だけではなく、すべての米国人のためのものでなければならない」
- NATOや日本、韓国、オーストラリアとの同盟関係は「米国の最も素晴らしい戦略的資産」
- 北朝鮮の核問題は「韓国、日本と足並みをそろえて核・ミサイル計画の脅威を減らすため、外交力を結集する」

スライド1

© 2021 SGRA



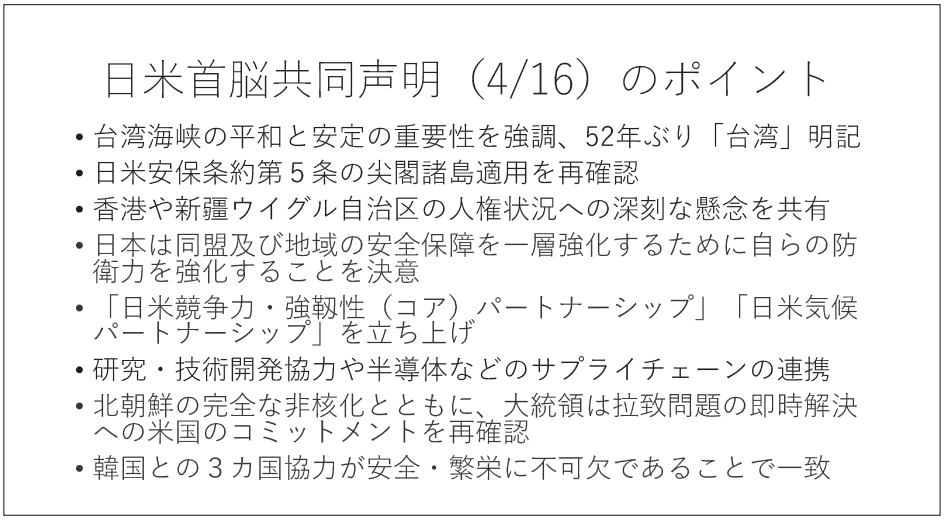
スライド2

現実の外交でも（スライド2)、外務・防衛閣僚の2＋2を日米でやったり、米韓でやったり、リアルの首脳会談も日米でやり、米韓でやりということで、まさに対中にらみで日本、韓国を巻き込んでやっていくということ、東アジアが大国間競争の最前線になっていっているということです。

外圧を利用して日韓の関係改善を図っていくというのは、本意ではありませんし、情けない感じもしますが、使える要素は使っていくべきではないかと思うわけです。

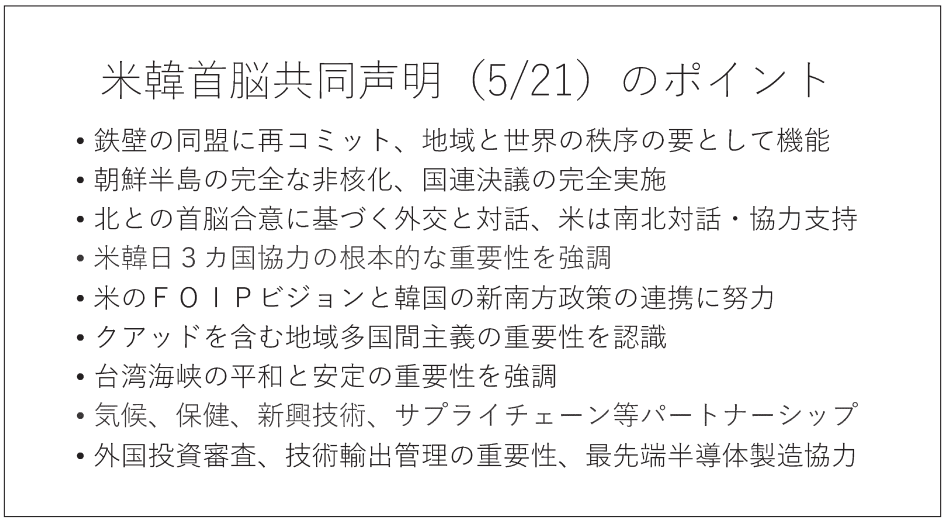
実際、立て続けに行われた日米首脳会談の共同声明（スライド3）と、米韓首脳共同声明（スライド4）を並べてみますと、「中国」を明示しているかどうか、香港や新疆の人権問題について触れているかどうかといった違いはありますが、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調したり、経済安保の側面を強調して自由で開かれた地域秩序を作っていったりという大枠のところでは一致しているわけです。

スライド5に今後の外交日程を列挙してみました。アメリカをハブ（hub）に

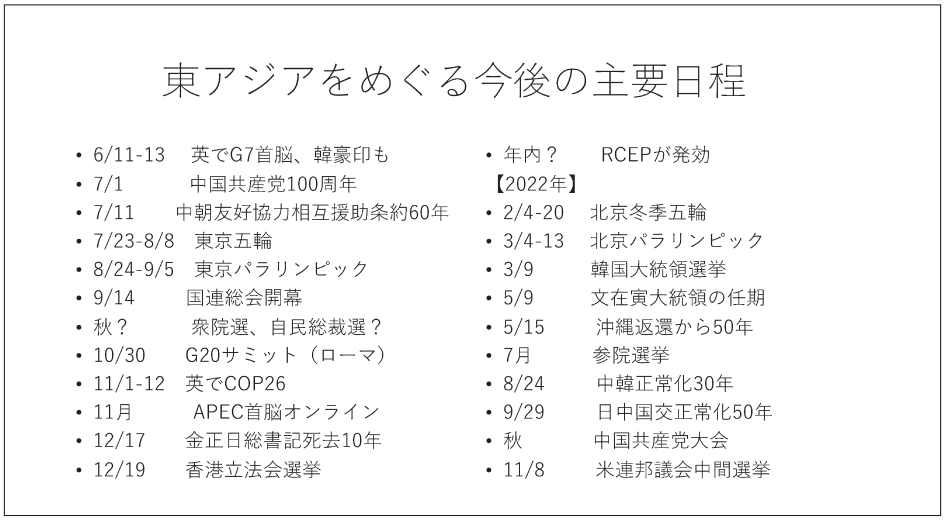


スライド3

© 2021 SGRA



スライド 4



スライド 5

して、これからおそらく同盟国、パートナー国を募って展開していく中で、日本や韓国が非常に重要な役割を果たしていくのだろうと思います。

李元徳先生のお話にもありましたが、早速G7もあります。ここに韓国やオーストラリア、インドもゲストで入ってくるでしょう。オリンピックやG20もありますし、こういった流れはずっと続いていくわけです。日韓共通のアジェンダは多いので、こうした取り組みを利用しながら、日韓の戦略の共有を図っていったらどうかということです。

アメリカは対中関係が念頭にあるわけですが、日韓の間には対中スタンスの違いがあります。これは別に無理に埋める必要もないし、埋めることもできない。この違いというのは日韓に限らないわけです。東南アジアとか、ヨーロッパの国々とか、それぞれ中国に対しての距離感は違うわけです。西側の先進国や主要国で全面的な対中大連合を築いていこうということではなく、安全保障とか、焦点になっている新興技術の問題とか、サプライチェーンとか、人権問題とか、そういった個別のテーマごとに特定目的の連帯組織をつくっていくというのが現実

© 2021 SGRA

「多層的・多元的協力」に向けた様々な枠組み

「有志連合」的な新たな枠組み　～従来のフレームを補完
- FOIP、クアッド
- 「D10（民主・人権）」「T12（テクノデモクラシー）」……
- サプライチェーン、先端研究開発、新分野のルール形成

東アジア連携強化の枠組み　～対中関与継続と分断の悪影響回避
- 日中韓協力拡大、投資協定バージョンアップ、FTAなど
- RCEP（地域的な包括的経済連携協定）のバージョンアップ
- 大図們江イニシアチブ（**GTI**：Greater. Tumen Initiative) 活用

北朝鮮政策をめぐる調整
- 日中韓政策調整会合（ＴＧＯＣ）の復活？　６カ国協議は？

スライド6

的ではないかと思います。

アメリカも、インド太平洋調整官になったカート・キャンベル氏が政権入りする直前に出した論文で似たようなことを書いています。日韓は東アジアに位置するミドルパワー同士です。今後展開されていくだろう対中にらみの、重層的、多層的、多元的なアプローチに乗っかっていきながら、協力できる部分があると思います。

これからは、従来の枠組みだけでなくて、どんどん有志連合的なものが出てくると思います（スライド6）。最近話題になっているFOIPやクアッドも有志連合の一つですし、従来の国際社会のガバナンスを補うものとして、新しい枠組みがどんどん出てきています。

G7に韓国やオーストラリア、インドなどを加えたD10とか、T12というのもあると聞きます。これはハイテク関連が強いスウェーデン、フィンランド、あるいはイスラエルなどを含めた枠組みらしいのですが、サプライチェーンとか先端技術の問題とか、いろいろな形で出てくると思いますので、こういったものをどんどん使いながら利益の共有を図っていったらどうかということです。

日韓が直接向き合い、短期間で幅広い包括的な合意をつくるのは容易ではないでしょう。アメリカ主導になるかもしれませんが、そのような形で国際社会の流れを利用しながら戦略の共有を図っていく方が現実的なのではないかなと思います。

日韓は両方とも、東アジアで中国と非常に近い地域でもありますし、経済の関係も深いわけですから、そういった取り組みをすると同時に、対中関与の継続とか、米中のデカップリン、分断の悪影響をなるべく回避していくといったところでも、一緒の活動ができるのではないかと私は思います。

その枠組みとしては、日中韓三国の協力拡大があります。経済の分野では投資協定のバージョンアップが考えられます。日中韓の投資協定は今もあるわけですが、中国とEUが最近結んだものに比べるとレベルが低いわけです。そういったものをバージョンアップさせるとか。あるいは最近、RCEPが出来ましたが、そ

© 2021 SGRA

の中核である日中韓がFTAを結び、よりレベルの高いものにしていくことも求められます。

今回合意したRCEPも発効後、5年ごとに内容を見直しするということになっていますので、そういったなかで日韓がイニシアチブをとって中国に対応を促していくということだと思います。

実際のアプローチの仕方について、李元徳先生も十分にお話しする時間がなかったように思えますので、リプライの時間があればお聞きしたいと思います。以上です。ありがとうございます。

© 2021 SGRA

第２部

自由討論

司　会：金 雄熙
討論者：金 志英（漢陽大学副教授）
小針 進（静岡県立大学教授）
西野純也（慶應義塾大学教授）
朴 栄濬（国防大学教授）

［発言は母国語］

金 雄熙　第２部の自由討論では金志英先生、小針進先生、西野純也先生、そして朴栄濬先生の順に５分程度、自由討論をしていただき、自由討論が終わった後、講演者の先生方と指定討論者を含んだ討論者の先生方との自由討論を進めさせていただきます。まず、漢陽大学の金志英先生、お願いします。

金 志英　こんにちは。漢陽大学の金志英です。私も先生のご発表、勉強になりました。日韓関係がいつもより厳しい時期ですが、先生方のご発表がこれからの韓国と日本の関係改善のために進めていく重要な方向性を提示してくださったと思います。ありがとうございました。

私はお二人の先生方から共通してご指摘いただいたことについて３点ほど、簡単に私の意見を申し上げます。時間がありましたらご意見もお伺いします。

まず、お二人の先生方は日韓関係における「アイデンティティ・ポリティクス」の重要性を強調されましたが、私も同意します。大枠で見ると、アイデンティティ・ポリティクスを強調する見方からは国家の利益とは外部から与えられたものでなく、国家のアイデンティティに基づいて国家の構成員が決めていくものとされます。従って、日韓間のアイデンティティ対立、つまり歴史問題での対立が日韓間の政治、安保、経済の交流において我々の国家利益とは何かを決めてきており、それによって両国の政策がこれまで決められてきたと言えます。こういった点から、お二人の先生方がアイデンティティ・ポリティクスを強調されたと思います。

© 2021 SGRA

それではこういった観点から見ると、日韓の多くの学者たちが主張してきた対立の解決策としてのツートラック的なアプローチ、経済と政治を分離させるアプローチが現時点で正しいのかについてもう少し真剣に考える時期だと思います。韓国は現在も歴史問題と他の問題を分離させるツートラック外交を持続的に追求する傾向が見られます。日本は最近、主にワントラック政策に一貫しています。従って、現実的に日韓間の複合的対立を解決する鍵は、ツートラック政策よりワントラック政策の方から求めた方が良いのではと考えます。

第２には、李元徳先生が日韓関係と、韓国と日本の国内政治要因の相関関係についてお話ししましたが、そのうち、私はとりわけ日本の国内政治要因と日韓関係の相関関係について申し上げます。最近、日本国内でいわば「韓国疲れ」と「韓国は国際規約を守らない国家」という認識の積み重ねから表れる反韓感情が日韓関係を動かす強力な変数として登場したと思います。例えば、日本の 2019 年の輸出規制措置は日本政府と自民党が日本社会にあふれかえっている反韓感情を選挙に利用した側面があると見られます。読売新聞の調査によると、日本国民の 86％が「韓国大法院の判決は国際法違反」と見ており、産経新聞によると 76.8％が日本政府の韓国に対する強硬対応を支持しています。こういった背景下で、日本が韓国に対する強硬対応をしていたのではないかと考えます。同様の背景下で「菅総理が韓国と妥協するように見える決定をするのは難しいのでは」と思いました。要するに、これまでの日韓関係の悪循環は日本政府及び政治家の右翼的な政策及び発言が原因になって、これに対し韓国大衆の反日感情を基にする反発、そして韓国メディアの過剰反応、これに対する韓国政府の強硬対応、こういった傾向を示してきました。最近では日本大衆の反韓感情が日韓関係を動かす重要な連関変数として浮かび上がっています。この新しい変数が日韓関係にどのように作用し、韓国は具体的にどういった対処が必要なのかを考えるべきです。

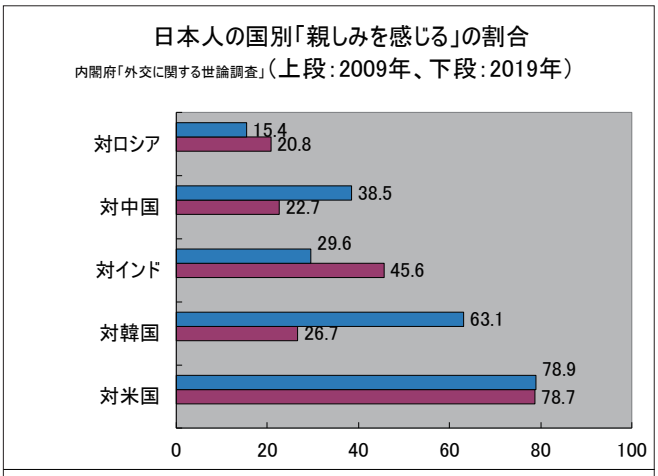
そして最後に簡単に申し上げますと「バイデン政権の外交路線が日韓協力にどのような方向で効果を発揮するか」についてですが、お二人の先生方ともにバイデン政権の誕生が日韓関係に肯定的な影響を及ぼすとおっしゃいました。しかしながら、もう一つ考えなければならない点は、バイデン政権が外交と安保を担当する幹部としてオバマ政権を支えた職員を多数起用していることです。そのため、バイデン政権が日本の方に傾いたという評価もありました。このように、米国の圧力が韓国に一方的に対応を求めるような状況になった場合、韓国はまたどのような対応をすべきかを考える時期だと思います。私のコメントはここまでにさせていただきます。

金 雄熙　金志英先生ありがとうございました。引き続きまして小針先生お願いします。

小針　こんにちは。このような機会をありがとうございます。私はソウルでも東京でもなく、静岡という、東京から 200 キロぐらい離れている地方都市からの参加です。こういう会合に地方から参加できるというのは有難いことだと思います。私からは２点ほどです。まず１点目。私はお互いの国民がお互いをどう見ているかという、「眺め合い」に関心があります。先ほど李元徳先生の話のなかで、被

© 2021 SGRA

害者意識という言葉がありましたが、今、日本の国の中で、そういう感情がないわけではありませんが、まずはこの数字をご覧いただきたいと思います（スライド１）。これは内閣府の「外交に関する世論調査」から作成したものです。2009年と2019年を比べると、対韓国のところが極端に減っていることがわかります。2009年には63.1％の人が韓国に親近感を持っていたのですが、2019年には26.7％とがくんと減っています。日本人はアメリカが大好きですから、対アメリカの数字はほとんど変わっていません。



内閣府HP＜https://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html＞より作成。

スライド１

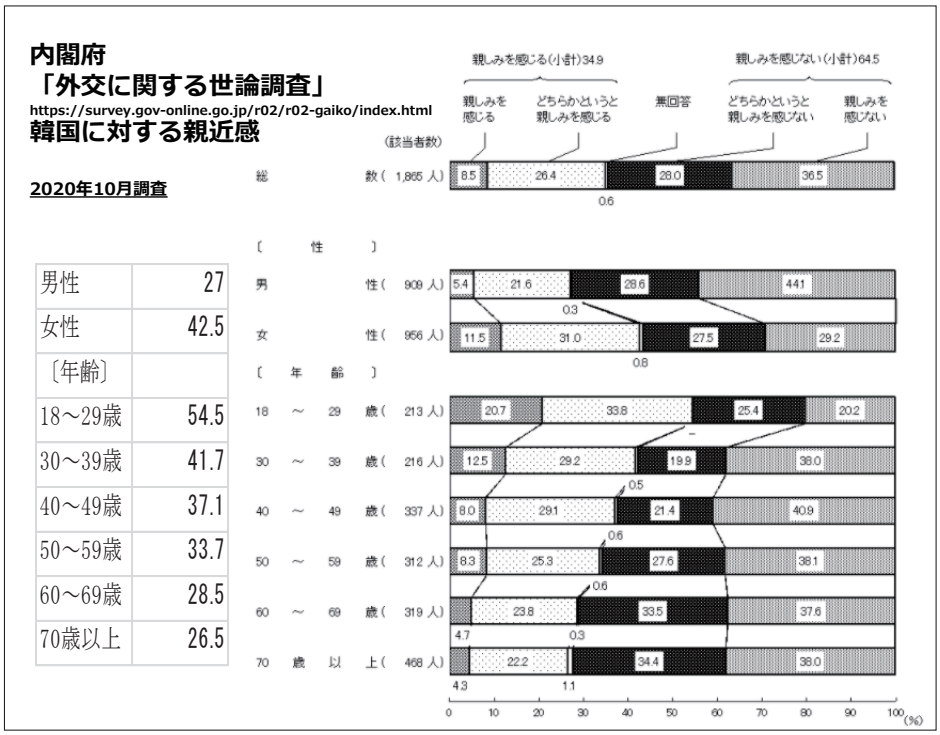
なぜこうなったのかというのを、お二人の報告を聞きながら思ったことを少しお話ししたいと思います。先ほど小此木先生の講演のなかで、リアリズムとアイデアリズムという言葉がありました。韓国の文在寅政権の政策は日本に対して、非常に正義という、理念であり、「アイデアリズム（理念）こそがリアルな外交」だと（青瓦台の参謀たちが考えていると）思うんですね。一方日本の対応は、リアリスティックにすべて対処しています。問題があれば（理念とは無関係に現実的な）輸出規制等で事実上の対抗をしますが、このあたりの外交姿勢のズレで、お互いの国民の「親しみ」もだいぶ見方が変わってきているわけです。

したがって最後にお話しされたように、このあたりのリアリズムとアイデアリズムの均衡というのが非常に大切な側面になっている。逆にいうと、お互いにそういう外交姿勢からなかなか政治決断だとか修正ができない状態になっているのではないかなと思います。これがまず１点目です。

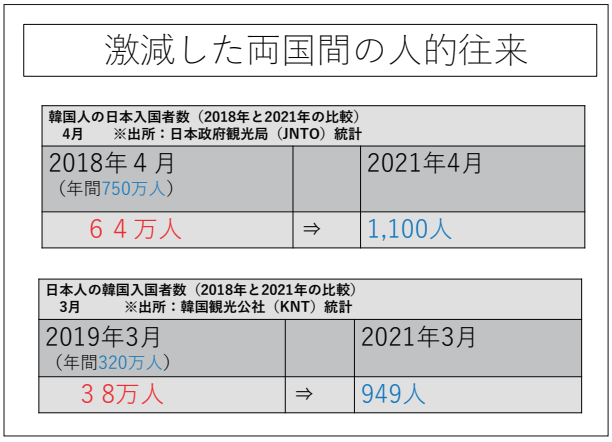
２点目。これも「外交に関する世論調査」からですが、スライド２をご覧ください。昨年の世論調査でいうと、だいたい34％の人が韓国に親近感を持っていると答えていました。ところがよく見ると、女性は高くて42.5％、（男女を含めた世代別では）とくに18～29歳が高くて54.5％でした。これはどういうことか。今日のお話の中でコロナ禍で交流が遮断されたという話がありましたが、一方で、皆の「おうち時間」が長くなり、例えばネットフリックスで韓国のドラマを見たり、K-POPを見たりとか、そういう人がいたわけですね。

先ほどの徴用工問題で８割ぐらいの人が（韓国政府の対応は）おかしいと思っていますが、おかしいと思っている同じ人が実は「愛の不時着」は大好きだと答えていたりするわけですね。ですから日本と、（おそらく）韓国双方とも、（相手国に対する眺め、感情、関心が）一様ではないということです。いろいろな人がいて、同一人物であっても、時とともに感情が変わってきますので、このあたりのことをやはり為政者たちは考えながらやるべきではないかと思います。

© 2021 SGRA



スライド 2



スライド 3

それとあともう一つ（スライド 3）。李元徳先生のお話にあったように、交流がどのくらい減っているかというと、一番多くの韓国人が日本に来たのは 2018 年の 750 万人でした。このときは 1 か月に 64 万人来ています。ところが今年の 4 月は 1100 人です。一方日本人はどのくらい韓国に行っているか。最近でいうと 2019 年が 320 万人で一番多かったわけですが、今年の 3 月は 949 人で、このあたりの落ち込みというのは、かなり意識しないといけないと思います。

ネットを通じた交流などはいろいろと行われてはいるのですが、やはり直接体験することが大事です。こういう言葉があります。リップマン（Walter Lippmann）という人が使っている「直接体験ではない『頭に描かれた社会』による疑似環境（pseudo-environment）」というのが、たとえば日本人が韓国を見るとき、韓国人が日本を見るとき形成されないか。

たとえば今私が住んでいる静岡県の清水というところは、マグロの水揚げ日本一の地域です。港には旭日旗みたいな旗がたくさんあります。でもそれはなんの政治性もないものです。そういうことも、実際日本に来た韓国の人がたくさんいるからわかっているわけであって、たとえば逆に日本人も、韓国で今（否定的な意味で）

© 2021 SGRA

使われている「親日」という言葉は、今の日本を嫌いかというと昔の話ですよね。そういったことも実はお互いよくわかっていないことがあります。これも直接体験じゃないとなかなかわかりにくいところがあるのではないかと思います。

たとえば先週日本で非常に大きな芸能人カップルの誕生が話題になりました（TVドラマ・略称『逃げ恥』で夫婦を演じた新垣結衣と星野源の結婚発表）。このようなニュースも2時間後には韓国の一般の全国紙のネットニュースに出たりするわけです。こういうこともお互い交流があるから知っていることではないかと思いました。こういうリアルな交流の大切さというのをもう一度考えるべきではないでしょうか。同時にネットを通じて、いくつかの交流が行われているようですので、こういうものでしばらくは補完していくしかないのかなと思います。以上です。

金 雄熙　先生、ありがとうございました。西野純也先生からの討論をお願いいたします。

西野　報告者の先生、パネリストの先生、さらに同時通訳の先生方、ご無沙汰しております。本日の二人の先生のご講演、大変勉強になりました。

本日はとくに日韓関係に関心の高い方々にお集まりいただいているみたいですから、内容がかなり重複してしまいますが、提出した討論要旨に従って、大きく3点だけコメントさせていただければと思います。

まず1点目は「相手社会の変化により目を向ける」です。日韓両国とも相手のリーダーだけでなく、相手の社会により目を向ける必要があるということを改めて強調させていただきたいと思います。

例えば日本から韓国を見る場合、文在寅大統領の政権ばかりを見てしまうわけですが、他方で韓国の中ではいわゆる「86世代」というものに失望しつつある20代30代がいて、そういった世代というものが、小此木先生がおっしゃられた新しいアイデンティティを形成しつつある。こういったところにもっと目を向けていく必要があるということです。その観点からいうと、おそらく日本人から見ても日本社会の変化や日本人たちが今何を考えているのかというのは、わかりづらい部分がある。そこをいかに韓国のメディアがうまくすくい上げて伝えてくれるのかが重要なのではないかと思っています。

それから2点目は「相手の戦略認識を理解する」です。李元徳先生も小此木先生も指摘した部分です。とりわけ小此木先生がおっしゃったように、両国が進めている戦略は必ずしも排他的ではなくて、共通の方向性や課題を探すことができると思います。

とくにバイデン政権が発足して、4月に日米首脳会談、5月に米韓首脳会談が行われて、その際の共同文書を見ると、アメリカの観点からは、日本と韓国に同じように協力してもらいたいと、その共通の要素が非常に強く見られます。日韓関係が悪いなかで、奇しくもバイデン政権が日韓の戦略共有のための土台、あるいは材料というものを提供してくれている。こうした状況をいかに活用していけるかというのが、日韓両国の政権レベルでは重要なポイントになろうかと思います。

それから3点目には「危機『管理』と『新たな関係』の構築」ということを指摘させていただきました。管理という言葉は必ずしも前向きではない、若干後ろ

© 2021 SGRA

向きな言葉ですが、これも李元徳先生、小此木先生が指摘されたように、現在の状況では関係改善は容易ではない、という観点からはさらなる関係の悪化を防ぐという意味での、暫定的な管理というものが必要になってくると思います。

そのなかで新しい関係をつくるための準備がどれだけできるかということです。小此木先生が最後に98年の日韓共同宣言というものを指摘されて、私もその土台の上に新しい関係が構築されることが望ましいと考えていますが、残念ながらそこを土台としつつも、そこに帰ることはできない。つまり20年前と現在とでは、日本と韓国の状況、それを取り巻く状況、そして日韓の力関係があまりにも大きく変わってしまったので、この20年間の変化というものを踏まえたうえで、新しい関係というものをいかにつくっていけるかというところに、もっと自覚的であるべきです。

沈揆先先生もご指摘されていましたが、やはり国民の声というものを無視できない状況であるとか、両国の社会の雰囲気だとか、それから国際システム変動、こういったものを勘案したうえで、新しい日韓関係を作るための準備というものを自覚的に進めていくということが必要ではないかと思います。
私からは以上とさせていただきます。ありがとうございました。

金 雄熙　最後に、国防大学の朴栄濬教授に討論をお願いいたします。

朴 栄濬　日韓アジア未来フォーラムの討論者として参加していることを大変嬉しく思います。特に、日本側の小此木先生、西野先生、小針先生、ご無沙汰しております。実は、私は李元徳先生とともに約10年前に「日韓新時代共同研究委員会」で3人の先生方をお招きし、日韓関係の未来志向的な発展のため、共同研究に参加したことがあります。あの時は、「韓国と日本が東アジア協力ネットワークの中で政治、経済、社会文化、科学において協力すべき」という提案と共同研究をしました。その報告書を両国政府に提出して、私たちが韓国語、日本語、英語で本を出版したこともありました。ところがもう10年経っていますが、日韓関係がこういう状況になっているのを見て残念に思います。なぜ10年前の私たちの共同報告書が実現できず日韓関係が悪化したのか、非常に残念です。

そういった点から本日の先生方のご発表が非常に参考になり、勉強になりました。私は3点ほど申し上げます。第1は、日韓関係が悪化した原因について、小此木先生も両国間のアイデンティティの衝突をお話ししていますが、より具体的に見ると小此木先生が韓国の進歩ナショナリズム政権、それに対する安倍政権の反撃、韓国司法の政治介入、こういったことについてのお話がありました。大きな枠組みから非常に的確なご指摘だと思います。両国の政治勢力間の認識の相違、もしくはナショナリズムでの相違、アイデンティティの相違が積み重なり、この問題が増大したのではないかと思いました。実は私たちが10年前に出した報告書は政府に対し、もしくは両国の知識人社会に対して出したものですが、もう少し政治勢力もしくは司法まで巻き込んだ政治指導者の認識の変化、戦略の共有などがより必要ではないかと考えます。

第2は、最近の日韓関係の悪化が韓国政府にとっても負担になり、文大統領を

© 2021 SGRA

含め韓国政府から日韓関係の改善を模索する動きが表れています。李元徳先生のご指摘にもありましたが、今年の大統領の新年記者会見、３・１節記念の辞などでも「日韓関係が重要」という話がありましたが、私が見る問題は何かと言うと、これまで悪化した日韓関係をどのように改善すれば良いか、方法論について韓国政府がまだ具体的な方策を見いだせずにいるのではないかと思います。もちろん、大法院の判決や慰安婦問題においての「和解・癒やし財団」の解散、こういった問題もありますが、文在寅政権は大法院判決に対し「司法の決定だから行政府が関与できない」という立場を取っています。ところが、私が考えるには日韓関係の改善を韓国政府が本気で望むのであれば、「和解・癒やし財団」の解散決定について見直し、覆す方法を考えたらどうかと思います。これは行政府の決定であるため、大統領の判断か行政府の決定さえあれば良いのです。こういうように、「和解・癒やし財団」を韓国側が一方的に解散したことを見直し、これを生かし、ここから日本政府の基金についてどのように使うのか、そういったことを議論する順に進めます。李元徳先生のご指摘のように、大法院判決についても色んな議論がありますが、李元徳先生のおっしゃった政治的解決、要するに韓国政府が被害者たちに対する賠償の責任を取り、政治的決断を下す方法を探せばどうかと思います。

第３は、実は日韓関係もしくは日本との関係が韓国の追求する戦略においても非常に重要であることを、日本側もそうですが、韓国側の政治指導者も再認識する必要があるのではないかと考えます。文在寅政権が推進する最も代表的な戦略は「朝鮮半島平和体制の構築」ですが、文在寅政権は南北間の関係で不可侵協定が締結されることが朝鮮半島平和体制の重要な課題と見ています。これまで国交を結んでいない米国や日本とも国交を正常化し、国際社会の正常な国家になることが朝鮮半島平和体制の完結かと思います。そのため、朝鮮半島平和体制戦略の推進に当たり、米朝関係の正常化だけでなく、日朝関係の正常化、先ほど小此木先生のお話にもあったように、2002年の平壌宣言に基づいた日朝関係の正常化も朝鮮半島平和体制の構築過程の重要な課題と韓国政府に認識してほしいです。

日韓関係が悪化したため、韓国が中堅国家として用いる日中韓首脳会談や日中韓協力機構のようなものが機能していません。日本との協力を再開することが韓国のミドルパワー外交においても非常に大きな資源となり得る、韓国の安保、外交、対北関係において日韓関係の改善が韓国の戦略においても大きな利益になり得ると韓国政府に思ってもらい、主導的に日韓関係改善を進めるべきではないかと思います。私のコメントはここまでです。ありがとうございました。

金雄熙　朴先生、ありがとうございました。ということで討論が終わりました。実はこの会議を最初に企画したのは１年以上前のことです。その時のタイトルが「岐路に立つ日韓関係」でした。今回のフォーラムのテーマも「岐路に立つ日韓関係」、相変わらず日韓関係は岐路に立っているようですが、コロナ前の状況に比べ、コロナ以前には岐路に立っているようで、出口がなかなか見えない閉塞感と言いますか、窮屈さがありましたが、最近は講演者や討論者の先生方のお話のように様々な前向きな変化の兆しも一部見えますし、そう考えさせない変化もありま

© 2021 SGRA

す。何か出口を模索できるような機会が訪れているのではないかという、やや楽観的ではありますが、そう思ってもみました。

関連して、本日の発表者の先生方、討論者の先生方が１点に収斂することはできませんが、一定の方向性の下での共通した意見が出たことについて非常に意味があると思います。小此木先生のお話のように、やはりリアリズムとアイディアリズムの均衡が必要であり、新しいアイデンティティが今の日韓両国で生まれている状況で、これを相互受容し、既存のアイデンティティを認め合う努力が必要だ、そして西野先生のお話にもあったように、そういった共通の土台というのが、この 20 年間の変化を反映すれば良いということです。会議を準備する中で、復元力の回復、あるいは復元力を失ったという表現を私が使ったことがありましたが、実はこういった復元というのは先生方のご意見を伺ってみると、単純に戻るというわけではなく、それまでの変化を含め未来志向的な目標を持って議論すべき概念ではないかと考えました。それに続き、指定討論もあり、自由討論もありました。まず、李元徳先生から、指定討論者の伊集院先生の討論に対する先生のリプライ及び自由討論で出たお話に対する先生方のご答弁を含め３分から５分程度でお話いただければと思います。

李元徳　ありがとうございます。いろんな討論者の先生方より非常に重要な問題についてたくさんご指摘いただきました。４点ほどに整理し、私なりの見解を述べさせていただきます。

第１は、日韓関係が悪化した要因の中で日本国民の認識、感情、こういったところに対し多くのご指摘をいただきましたが、最も大きな懸念事項はそれです。実は、韓国国民の反日、相対的に反日感情というのは変数でなく定数です。韓国国民は日本との関係が極めて重要で改善すべきという認識を持っていると見ています。そういった観点から、大きな問題ではないと思いますが、今年に入って日本国民の韓国認識が極めて深刻なレベルに達しています。要するに、「韓国が事あるごとに日本の名誉を踏みにじって、日本の進む道に立ちはだかっている存在」という認識が日本で非常に強まっているようです。なので「この問題をどうとらえるべきか」ということは両国の外交関係を超えて、韓国の抱える大きな宿題です。例えば、パブリック・ディプロマシーと言いますか、日本国民の韓国に対する正しくない認識をどう変えていくか、というのは外交チャンネルを通じてだけ解決できる問題ではないようです。この問題を解決するためには非常な努力をすべきと感じています。

第２は、文在寅政権の対日外交に関してやや日本側の誤解があるようです。文在寅政権が、小此木先生のご発言にあったように、進歩ナショナリズム、ある意味で理念志向の外交をする中で日韓関係がこうなったところがある、小此木先生のご指摘だけでなく、文在寅政権に対する日本内部の見方を見ると、「非常に親北的だ」あるいは「反日的だ」というのがあるようですが、特にメディアがそうですね。私は必ずしもそうではないと思います。文在寅政権になってから日韓関係が悪化したのは事実ですが、ほとんどの日韓関係の争点は以前の政府から受け継いだものであり、ある意味、徴用工問題、慰安婦問題でさえ文在寅政権がわざ

© 2021 SGRA

と作った問題というより過去の遺産として受け継いだものです。にもかかわらず、それに賢明に対処できなかったことが問題だったと思います。ところが、私は「文政権の理念的な反日のせいで日韓関係が厳しくなった」という指摘に対しては同意し難いです。無策と言いますか「対日外交を軽視しすぎた」あるいは「日本の戦略的な重要性を看過した」と見た方が、批判のポイントであり「積極的な反日だった」、「意図的に日本との関係を悪化させた」というのは少し言い過ぎではと思います。

私が文在寅政権を支持する立場からこう申し上げているわけではなく、客観的にみて文在寅政権はタイミングを逃しました。特に、徴用工問題に対してはご存知のように、問題が発生した時に、総理傘下に委員会を設け、合理的に解決しようと努力したことがありました。にもかかわらず、なぜそういう機会を逃したのか、その時にちゃんとした対策を立てなかったのか、それが非常に残念で、そういう観点から今でも適切な対案を見出せるのであれば、この問題を解決できると見ています。

最後に第３は、さまざまな先生のご指摘の通り、日韓関係はどんな形でも正常化させるべきですが、原因診断をあまりにもアイデンティティ・ポリティクスに求めると対策が出てこないと考えます。むしろ、戦略的な関係の構築に主眼を置くと、先ほど小此木先生の用語ではリアリズムですが、私が見るにも韓国の対日外交や日本にとっての対韓外交は非常に重要にならざるを得ません。日本の対外政策の出発点が朝鮮半島でしょう。韓国との関係を置き去りにしたままで、日本が戦略外交を展開できると見るのは一種の「ナンセンス」ということができます。同様に韓国も日本との関係が対外政策の重要な土台であり、資源であり、基本的な軸です。そういった戦略的な認識を持つとなると、異常かつ深刻な関係悪化というのは必ず我々の努力で克服すべきという結論に至り得ると思います。日韓関係を改善するに当たり、リーダーシップの役割が重要で、そして「戦略的な観点からドライに国益を最大化するための対外関係の設定はどうあるべきか」といった観点から見るとしたら、日韓関係は改善できる道が見えてくるのではと考えます。以上です。

金 雄熙　李元徳先生、ありがとうございました。引き続き小此木先生にマイクを回し、先生のお話を伺います。先生、お願いいたします。

小此木　沈先生のコメントは、比較的私に好意的だと思います。それほど大きな違いがないように思いました。ただ、最後のところで、結局我々は何を必要としているのか。リーダーシップの問題、あるいは国民の自覚という問題、それに取り組まなければ道は開けないのではないかと、指摘されました。それはその通りだと思うのですが、なかなか難しいのではないかと思います。そういう展望があれば私もそのように申し上げたかったのですが、現状を考えますと、やはり何らかのリーダーシップによる打開がないと、新しい関係は開かれないのではないかと思います。そのほか、いくつかのご指摘も、いずれももっともなご意見であったと思います。

© 2021 SGRA

それから次に、金志英さんのツートラックの話も重要な話なのですが、時系列的には、始めにツートラックを言っていたのは日本なのです。韓国がすぐに歴史問題を持ち出して政治問題と絡めるので、これはたまらない。なんとかツートラックで政治と歴史を分離できないかということで、日本が主張してきたことでした。ところが、「和解・癒やし」財団の解散のような問題があって、日本側も到底ツートラックではいけないと思って、ワントラックになっていった。しかし、日本がワントラックになったら、韓国がツートラックを主張する、というようなことなのです。

私はツートラックでやるしかないと思っています。それは歴史と政治を分離するという意味合いです。それを分離できないから大きな混乱が生じるわけです。日本は今、ともかく歴史問題でこれ以上譲歩しないという姿勢をはっきり示すためにワントラックになっていますが、ある程度の歩み寄りができたら、ツートラックになるべきだと思いますし、たぶんそうするだろうと思います。

バイデン政権についてですが、アメリカ政府は今、中国との長期的な体制競争を覚悟して、できるだけ多くの同盟者、あるいは友好国を集めている。日本や韓国に関しても、そういう世界戦略の観点から見ているといっていいと思います。北朝鮮問題についても、そうだと思います。日韓関係の改善をバックアップし、日米韓で対応しようとするだろうと思います。しかし、アメリカの力に頼ってというわけにはいきませんから、日本も韓国も主体的に日韓関係を改善しなくてはいけないと考えています。その他にもいろいろなご意見がありましたが、私がひとりで話していると時間が足りなくなってしまいそうなので、いったんここでマイクを置かせていただきます。

金 雄熙　お二方のご講演、ご答弁ありがとうございました。引き続き残りの時間はご自由に、短い時間ですが、討論を進めさせていただきます。まず沈揆先先生か伊集院先生からご発言をいただきます。２分程度でお願いいたします。

沈 揆先　私の方からお話しします。ワントラック、ツートラックの問題が出ましたが、実はワントラック、ツートラックは元々根本的に不可能な戦略です。ツートラックというのは、政府と民間がそれぞれワントラックですから、政府と民間をミックスしてツートラックで「シナジー効果を出そう」ということです。従って、同じ政府の中でツートラックをするのは非常に難しいです。日本は 2016 年、韓国の市民団体が釜山の日本総領事館前に少女像を建てると、ツートラックからワントラックに移りました。この時、経済問題の日韓通貨スワップの議論を断りました。逆に韓国は朴槿恵大統領時代に慰安婦問題と首脳会談を連携させるワントラックをしていましたが、日本がワントラックに移ると、今ではツートラックを主張しています。ですから、私はワントラック、ツートラックが特別な意味があるとは見ていません。

第２は、マスコミのお話が多かったですが、これはぜひ申し上げたいです。韓国と日本ともに「マスコミが問題だ」としていますが、私の長い経験からすると韓国の日本報道は 30 年、40 年の単位から見ると、非常に良くなっています。間

© 2021 SGRA

違いありません。今の瞬間を見ると、韓国のマスコミと日本のマスコミを一括りにされますが、それはちょっと困ります。韓国のマスコミは以前と比べ、少しずつ良くなっています。私が見るには、むしろ日本のマスコミの方が豊富だった多様性が消えつつあり、韓国と日本のマスコミの間で「デッドクロス」が起きている、私はそう見ています。韓国の奮発も必要ですが、日本のマスコミもより奮発すべきというのが私の考えです。

最後に、小渕と金大中の宣言と関連して、３年前にこれを非常に重要とするセミナーがたくさんありました。私も韓国でいろいろなところに足を運び、日本にも招待されましたが、私がそこで申し上げたことが何かと言うと「こんなにたくさんあるセミナーの資料集の中に、どれ一つ小渕金大中宣言を収録していない」ということです。数多くのことを記念しながら、その資料の前に小渕金大中宣言を載せた資料が一つもなかったというのは、当時申し上げましたが「これは記念の問題でなく実践が問題であり、学界であれ、政府であれ、20周年という宣言を記念することに汲々としており、その中身は何かについては誰も気にしていない、これが記念なのか」と疑問をぶつけたことがあります。これからは我が国も、もしくは日本も新しい解決策が出たら、それを実践的に捉えるべきで、記念的に捉えるとよくなることは何もない、こう申し上げたいです。

金雄熙　ありがとうございました。伊集院先生も何かありましたらお願いいたします。

伊集院　すみません。音声が途切れてしまったので、いったん退出して入り直しました。直前までの議論の流れが読めてないんですが、自由に討論すればいいという感じでよろしいですか？

今日の議論、小此木先生のご講演でも、アイデンティティの衝突ということと、リアリズムとアイデアリズムの均衡という話があったので、それに関連して少し思いついたことをお話しします。

日韓関係に関心がある方にも参考になるのではないかと思いますが、最近、日本で『安全保障戦略』（日経ＢＰ日本経済新聞出版本部）という本が出ました。この間まで日本の首相官邸で国家安全保障局の次長をしていた兼原信克さんが、退任したあと彼自身が見た現代日本の外交史と日本の戦略論をまとめた本です。400ページ以上もある厚い本ですが、韓国への思い入れも随分あるようで、30ページほどを日韓関係に割いていて「日本と韓国　アイデンティティのアジア政治」という切り口で書いています。韓国の外交への視点は厳しいところもありますが、日本にとっての韓国の戦略的重要性を強調しています。

アイデンティティに関しても、面白いことが書かれています。アイデンティティの中でもナショナルアイデンティティ、国家次元の狭隘な国民国家というプロセスのナショナリズムは不可避ですが、いずれそれを超えた新しいアジア人のナショナリズム、そういったことも出てくるだろうし、それを模索すべきだというようなことを書いています。具体的な例として金大中大統領が日本を訪れたときの国会での演説で、仏教の絶対平等主義や儒教に触れたことなども引きながら、国の枠を超えた新しいアジア主義みたいなものをつくっていくのも、日本の

© 2021 SGRA

役割のひとつではないかと、そんなことを述べています。

そのあたりもリアリズムとアイデアリズムの均衡を考えるうえでのポイントになってくるのだろうと思います。私自身、ジャーナリスト、エコノミストとして、この問題についてどのような議論を世の中に提供していったらいいのか、考えることがありますが、今後も皆さんと考え続けていきたいと思います。以上です。

金 雄熙　伊集院先生、ありがとうございました。今、金志英先生もいらっしゃって、朴栄濬先生、西野先生、それから小針先生もいらっしゃいますが、先生の中でお話ししたいことがあれば、30 秒程度、短くお話しいただければありがたいです。ご自由にどうぞ。なければ私がマイクを他の先生方に渡そうと思いますが。小此木先生、お願いいたします。

小此木　先ほど李元徳先生が進歩ナショナリズムのことをお話しされていましたが、私が言っていたことと若干食い違っていましたので、誤解がないように釈明しておきます。私は文在寅政権が反日的だと言っているのではありません。

経済発展を支えた保守・反共ナショナリズムとは違う進歩ナショナリズムが、民主化以後の韓国に登場して、有力になった。その結果、二つのナショナリズムの間で、いわゆる「南南葛藤」が激しくなっています。文大統領も「親日の清算」というような言葉を使います。これは「反日」ではないですよ。日本を直接名指ししているものではない。そうではなくて、国内の反対派に「親日」のレッテルを張っているのです。それが正義だというわけですね。しかし、それが政争の一つの形態になるのは、日韓関係にとって不幸なことです。そう言っているだけで、進歩ナショナリズムがストレートに反日だと言っているわけではありませんので、誤解のないようにお願いしたいと思います。

金 雄熙　小此木先生、ありがとうございました。今、このフォーラムにはオーディエンスとして慶應大学の学生たち、そして韓国の国民大学の学生たちがたくさん参加しています。学生の皆さん、講演者・討論者の先生のお話を聞いて、コメントや質問があれば遠慮なく投稿してください。学生の皆さんの投稿に対し、日韓両国の専門家の先生方がお答えくださると思います。

また、ご発言の機会があれば良いのですが、時間の制約で、Q&A で出た質問に対し先生方からご答弁を分けていただくことにして、先生方のご意見をお伺いしたいと思います。それでは準備は整っているでしょうか。第 3 部に移らせていただきます。第 3 部は Q&A 機能を用いて、これまでの意見をまとめ、意見や質問へのご回答を、先生方に伺う形で進めたいと思います。

© 2021 SGRA

第3部

質疑応答

司会アシスタント：金 崇培（忠南大学招聘教授）
閉会の辞：徐 載鎭（未来人力研究院院長）　［発言は母国語］

金 崇培　30分ほど時間をいただいているので、可能な限りQ＆A機能（Zoomウェビナー）に出ている質問を、先生方にお伺いしたいと思います。

まずは李元徳先生にお願いしたいことが2点あります。1点目は日本側に対する分析として、1990年代以降に日本で起こった変化の中で注目すべきポイントは、政治改革による「官邸中心への制度変化」ではないかということです。そのため外交においても長期的な観点からアプローチするより、国内政治の一環として官邸中心の外交になってきたため、それが日韓間の衝突の日常化になっているのではないかという官邸中心の外交に関するお話です。

2点目は、昔と違って今は韓国政府の「意図的な反日政策」ということを否定的に考えている人が増えています。特に韓国の若い世代を中心に、日本の間違った部分については批判しながらも、それが政治的に過度に利用されることについて韓国の若者たちは、抵抗感を感じるようです。この若い世代の変化が、これからの日韓関係についてどのような影響があるのかお答えください。

李 元徳　90年代以後の日本がどう変化し、それが日韓関係に及ぼす影響は何かという問題に関連し、首相官邸中心の外交のお話がありましたが、私が見るにも政官関係において官邸の役割が大きくなった点は確かに日韓間の政治的衝突を起こす一つの要因になっていることは正しいとは思います。

しかし、私はより広い意味での日本の変化を見ていますが、ある意味、90年代の日本は政治理念上、最もリベラルな時代だったと思います。90年代に河野談話、村山談話が出ており、金大中小渕宣言もありました。概ね90年代の日本の人々は歴史問題に対して「和解指向的に解決すべき」と考えており、日本が国際社会において平和的な役割を果たすべきといった方の声が極めて大きかったと見ています。

そうした中で、日本は2000年代以降、相当変化したと思います。大まかに見ると日本の相対的な国力の低下と結びついており、一方では日本社会の低迷を示

© 2021 SGRA

す様々な事件もあったと思います。ちょうど中国が大国として登場し、もはやアジアの秩序が日本中心ではなくなり、中国に覇権的な地位が渡されたことに対し、多くの日本人が心理的に委縮していることも非常に重要な変化と捉えており、こういった変化が結局日本の政治も変化させたと考えます。端的に言いますと、恐らく多くの先生方も認めてくださると思いますが、90年代までの日本政治は実は、自民党内を見ると「経世会」、「宏池会」などハト派（リベラル）の派閥が中心となった政権と考えられますが、2000年代以降に登場した政権はほぼ例外なく民主党政権の3年間を除き、「清和会」要するに自民党内で最もタカ派（右派）的な立場を堅持した勢力が政権の中枢として登場します。ですから、私は日韓関係の悪化の要因を、あまりにも韓国側にフォーカスを当てて分析する見方が多いようなので、私はわざとでも日本側の変数を注意深く見るべきだと言いたいです。日本でも韓国並みに大きな変化が起きたということを指摘せざるを得ません。

社会心理的な側面に注目してみると、日本が相対的に長期的な経済不況に見舞われ、日本国民の国際的な認識が開放的な側面より、閉鎖的な方向に傾いている傾向も現れ、こういった変化が安倍政権の長期政権を可能としたのではと思います。ちょうど安倍政権はそういった国民の支持を背景として、以前に比べますます国家主義的な政策を取り、外交においても非常に強硬路線に進んだあまり、これが日韓関係を難しくする日本側のファクター、要因として働いているのではないかと見ています。先ほどの質問に戻りますと、日本での官邸中心の政策決定が強まったことと日韓関係の変化に相関関係があるのでは、という指摘について一部は認めつつも、それを支えているもっと大きな包括的なところでの変化も我々が注目しなければいけないと思います。

第２に世代の変化が日韓関係にどんなインパクトを与えるかの問題は、恐らく小針先生が一番の専門家だと思いますが、先ほどの先生たちは日韓関係の未来を概ね悲観的に捉えていましたが、私はむしろ若者の認識を見て、上の世代よりだいぶ前向きな未来をのぞかせる側面があると思います。例えば、両国の世論調査を見ると、やはり日韓関係の常態化した摩擦や対立を起こしているのは上の世代の認識です。日本の上の世代は、「成長する韓国、様々な分野で日本を圧倒してくる韓国」のことを認めておらず、認めたくない側面が非常に強いのではないかと思います。

一方で韓国の場合も、上の世代の認識はある意味、日本のリアリティとかけ離れたところがあります。21世紀の現在、日本は様々な側面で韓国を完全に圧倒し韓国に教訓を与える、模範的な先進国の姿ではありません。相対的に様々な矛盾と困難に直面しているのが日本の現状にもかかわらず、韓国の上の世代は、日本は依然として韓国が学ぶべき「ロールモデル」だという認識にとらわれているようです。むしろ、そういった面では世代間の日本認識に相当な格差が存在しています。若い世代は日本に対しもはや劣等感を持っておらず、日本のリアリティに対してもある程度正確な認識を持っていると思います。世論調査だけ取って見ると、若者は日本に対して以前の世代と比べ相対的に肯定的に捉えており、対日劣等感に基づいた歴史問題の要求にそこまで強い支持をしていないようです。そ

© 2021 SGRA

ういった諸般の変化、また先ほどの小此木先生のご指摘のように「日本の若い世代はもっと対等なパートナーシップの関係として日韓関係を見ている」といった点を考慮すると、私は世代交代が進めば進むほど、日韓関係ももう少しリアリズムに戻ると言いますか、歴史認識と関連した感情的な摩擦は相対的に減るのではないかと見ています。従って、私は日韓の未来を楽観的に見ています。

金 崇培　ありがとうございます。引き続き、次は小此木先生にお願いしたいと思います。

韓国司法に関しては、「変化（特に2000年代以降）」を捉える際に「伝統・儒教」という考え方がどれほど当てはまるのか、ということです。今、質問してくださった尹在彦さんという方は、司法記者として韓国で活躍された方ですが、その方から見て、韓国司法の政治化はある意味、「米国化」に近いかもしれないということです。

一例ですが、近年、多くの韓国の裁判官が海外研修先に選ぶのは大陸法系のドイツや日本ではなく、やはり米国らしいです。そのために制度的な動きが韓国の中でも見られます。憲法裁判所や大法院は「政治任用」になっており、これは米国の理念とも近く、裁判官もその政治的意味合いを意識せざるを得ないということです。そのため、現在の韓国司法を「朝鮮王朝・儒教の影響」あるいは単純に「正義・世論に左右されるポピュリズム」と捉えていいのか、先生のご意見を伺いたいようです。小此木先生お願いします。

小此木　アメリカ司法の影響というのはたぶんその通りだと思います。しかし、朴槿恵大統領の弾劾で大きな役割を演じた憲法裁判所制度はドイツ型ですね。私の観察では、韓国民主化の成果である1987年の憲法改正が大きな意味を持ちました。このときに、憲法裁判所が設置されました。民主化が伝統的な政治文化を復活させたのではありませんか。

私は専門家ではありませんが、伝統的な司法文化に関して、日韓の間に大きな違いがあるように感じます。日本は武家政治の伝統を持つ国であり、それを律する近世の代表的な法律として「武家諸法度」があります。その最も重要な第一項目は「喧嘩両成敗」です。争いがあれば双方が罰せられるのです。どちらに正義があるかは問われません。非理念的な紛争処理とでもいいましょうか、紛争処理にあたって理念を介在させないのが原則です。朝鮮王朝の伝統的な政治文化や司法体系とはずいぶん違います。要するに、政治文化について、日本には司法消極主義の伝統が、また韓国には司法積極主義の伝統が定着していて、それが相互理解を困難にしていると申し上げたいのです。韓国司法をポピュリズムとして理解しているわけではありません。

金 崇培　ありがとうございます。ここで一度、西野先生が何かご発言があるようなのでお聞きしたいと思います。

西野　先ほどの官邸主導に関するご質問への答えですが、李元徳先生のお答え通りだと思います。ただ私は個人的には、官邸主導が日韓関係の悪化をもたらした要因

© 2021 SGRA

かというと、答えはイエス＆ノーだと考えています。官邸主導そのものが関係悪化の要因というよりは、官邸主導の中で誰がリーダーなのかというリーダーシップのあり方が要因としてはより大きいと思います。

90年代以降の日本政治の変化は、官邸主導と言われる内閣機能の強化、つまり行政改革と、選挙制度改革を中心とする政治改革という二つの側面があります。後者の政治改革のほうが、日韓関係の悪化という観点からは大きな影響があったと言えそうです。李元徳先生がおっしゃったように、小選挙区制になることによって派閥の力が弱まり、幹事長を中心とする党中央執行部の力が強くなった。その結果、中選挙区制時代と異なり小選挙区制では、国会議員たちは党中央の公認をもらうために外交に関心を持つ時間がなく、選挙区の事情であるとか、国内政治のみに関心を持たざるを得ない。このような構造的な変化が、外交のあり方や日韓関係に悪影響を与えている。かつて日韓議員連盟が非常に活発であったわけですが、日韓ともに国会議員が選挙ごとに頻繁に変わるようになりネットワークも弱くなった。こうして見ると官邸主導という行政改革よりも、むしろ選挙制度改革を中心とする政治改革のほうが、日韓関係には悪影響を及ぼしたのではないかというのが私の見方です。

金 崇培　ありがとうございます。引き続き、次は韓国の外交路線について小此木先生に少しお伺いしたいと思います。小此木先生は先ほど日韓関係は当分改善されにくいとおっしゃいましたが、それはやはり米中間の関係、韓国の場合は日米韓の同盟よりも、やはり北朝鮮政策、そして中国路線への選択が国益につながるという思いから来ているのではないかという質問です。

小此木　私はそういう意味で申し上げたわけではございません。そうではなくて、双方の政権が本当に今、リスクを負ってでも日韓関係の改善に向かって動くだろうかと考えると、そうは思えないということなのです。韓国では来年３月に大統領選挙があるので、人気のないことをやれるだろうか。日本もパンデミックやオリンピックで精一杯であり、その後に衆議院選挙が控えている。とても外交どころではない。日韓双方に大きな変化を期待できないのではないか。そのように申し上げた次第です。

金 崇培　ありがとうございます。次は李元徳先生にお願いしたいと思います。おそらく通訳の過程でもしかして情報が違ったかもしれません。少し確認したいところです。

徴用工被害者は300人だから、300億ウオン程度とおっしゃったように聞こえたらしいです。300人という数字がどういう計算から出てきたのかという質問です。

李 元徳　合っています。賠償を要する徴用工被害者の数を私は300人程度と見ています。私の計算では。徴用工の補償問題は、実は問題解決をどのように定義するかと密接に結びついています。日本政府も含め、日本国民の誤解の一つは植民地時代のありとあらゆる強制動員労働者の賠償問題の一環として今徴用工問題が浮上

© 2021 SGRA

していると見ているところです。

ところが、私は文在寅政権の場合においても、「大法院判決が出たから解決せざるを得ない」と思っているところから徴用工問題が触発されたのであり、「植民地時代の強制動員被害者に対する全面的な賠償を追及しなければならない」という狙いから徴用工問題を取り上げているとは思いません。現実を見ると、大法院で賠償判決が出されたのは３件です。３件にかかわる被害者数は約30人程度で、金額で換算すると54億ウォン程度になります。

今韓国の裁判所の１審、２審、３審の係争中の事件に関わっている人数を数えてみると、正確には14件です。14件の係争中の事件に関わっている人数が約1000人程度です。14件の訴訟のうち、大法院で最終的に勝訴できる、つまり賠償判決を受けられる件数と人数を見ると、約300人になります。なぜかと言うと、裁判所での判決というのは、法理も大事ですが、証拠も大事です。事実関係をきちんと提出していない訴訟もたくさんあって、約200人が関わっている集団訴訟の場合、裁判で最終的に訴訟するようには見えません。ですから、私は徴用工問題をあえて金額で見ると「300億ウォンの事件だ」、こう見ています。

盧武鉉政権時の調査結果から導き出された、いわゆる強制動員の徴兵、徴用の数は約21万人と集計されています。とある歴史学者たちによると103万人という説もあります。仮に、そういった統計から全ての徴用工被害者に対し同一の賠償責任を取るとすると、徴用工問題はまさに21兆ウォンの問題、もしくは100兆ウォンの問題になり得ます。しかし、私が知っている限り、韓国のどんな国民も、韓国政府の誰も、徴用工問題において日本へ全面的な補償を再び要求すべきと思っている人はほとんどいません。

先ほど小此木先生が懸念してくださった、「左派ナショナリスト」と言いますか、それとも「進歩的ナショナリスト」でしょうか、彼らの一部はそのように考えているかもしれませんが、現実的に植民地問題において「全面的な法的賠償を日本側に求めるべき」という人は極めて少数だと思います。ですから、問題解決の定義を大法院判決、既に判決が出た事件に限定すると54億ウォン、これから大法院で最終的に勝訴するであろう事件を合わせると300億ウォンの問題です。

そうすると、私が最近冗談めかしてよく言っているのですが、54億ウォンはカンナム（ソウル江南）のマンション一室の値段です。ところが、そういった判決が執行された場合、後続の訴訟が相次ぎ提起されたら手に負えないのでは、という議論もありますが、私が見るには時効は普通3年を認めていると知っています。従って、徴用工問題が日本で言う「きりのない」形で提起されるとは見ていません。今問題になっている徴用工判決、現金化されている事案に限って、ボールは既に韓国側に投げられていると思いますが、韓国政府や国会、請求権協定の恩恵を受けた企業などが知恵を絞りだして、この問題を代理返済する形で解決し、日本に対し事実上植民地関連の賠償権をこれ以上要求しないと放棄宣言をするとなると、解決の端緒をつかめるのではないか、その前に優先的に現金化が進んでいる事案を留保できる特別な措置が取られればもっと良いと考えます。

先ほど、私が手を挙げたのは、実は小此木先生のお話への補足説明のためでしたが、米中戦略競争が日韓関係を困難にするかについて、私はむしろその反対だ

© 2021 SGRA

と見ています。米中戦略競争が深刻になればなるほど、韓国と日本が置かれた戦略的なポジションは徐々に近づいてきます。悩みの程度の差こそあれ、同じことを悩むようにならざるを得ません。そういった点から、日韓の中国を見る目線、米中関係でポジションをどのように取るかの問題を巡り若干の見解の差というのは、日韓が対立する必然的な理由ではないと考えます。

むしろ私は戦略的に見て韓国と日本が米中関係の中で共有している利益、戦略的な利益があまりにも共通しているため、緊密な対話と協力が必要だと思います。日韓だけでなく、米国の中国の戦略競争に巻き込まれているアジア太平洋の多くの国々はほぼ同様の悩みを抱えています。経済的には中国市場を無視できず、安保的には米国に依存している点から、ほとんどの国々が程度の差こそあれ、戦略的に悩みを共有しています。

ですから、米中対立というのは日韓関係に対し協力の起爆剤になる側面があると見ています。ひいては、北朝鮮問題をめぐる日韓の戦略的認識の差、もしくはアプローチの差も、私はそうだからといって争う理由は全くないと思います。役割分担と言いますか、北朝鮮を変化させ、また北朝鮮核問題を扱うに当たり、日韓間の役割分担というレベルから見ると、それ自体、北朝鮮を見る観点の差が日韓対立を促す要素になる理由はないと見ています。

金 崇培　ありがとうございます。もしかしてこれが最後の質問になるかもしれません。金志英先生にひとつご質問が出ていますので、お願いしたいと思います。

先ほど先生がコメント討論されましたが、日本の韓国に対する輸出規制が、国民の嫌韓意識を自民党が利用したものではないかとおっしゃいましたが、何かエビデンスがあればご提示お願いできますでしょうか。

金 志英　私がそう申し上げたのは日韓関係において国内政治が重要になっている点から、一つの例として取り上げたのですが、とりあえず二つの国家、おっしゃる通り、それが「低次元だ」、「高次元だ」ということではなく、両国もしくは民族間のアイデンティティ対立というのは、国家のリーダーが利用する時、それがまさに「アイデンティティ・ポリティクス」、「象徴の政治学」になるということです。

こういった問題に関しては、これまで韓国が多くの批判を受けてきましたが、日本でもそういうような現象が示されているため、私がお話をしました。これに関する証拠は韓国の新聞よりも日本の新聞でより多く見受けられます。朝日新聞や毎日新聞によると、輸出規制が参議院選挙3日前に発表されましたが、これについて自民党のリーダーたちが「輸出規制への支持が相当強力だからこれを選挙に利用すべきでは」とのインタビューはとても多くの箇所で見られます。歴史問題やアイデンティティ対立を国内政治的なものとして利用することに対し、より冷静に見つめ「これが韓国の問題だ」、「日本の問題だ」と批判し合うよりも、この問題を我々がどのように現実的に解決できるかについて考えた方が望ましいと思います。以上です。

金 崇培　ありがとうございます。今金志英先生がおっしゃられましたが、何かご意見つ

© 2021 SGRA

け加えたい先生がいらっしゃいましたら。

沈 揆先　私も少し申し上げたいのですが、今、金先生が良くお話ししてくださいました。「嫌韓風潮を政治が利用したのでは」ということに対し証拠があるかと聞かれましたが、私も日本の政治家から色々聞いています。「これまで自分が政治家として務めながら、一度も選挙区で快く褒められたことがなかったのに、韓国に強力な措置を取ったらものすごく褒められた」という話を何回も聞いたことがあります。

そういった面から、私は嫌韓を利用したというより、逆に「日本にも国民がいた」という表現を私は使いますが、日本国民、有権者の話をもはや政治家が無視できなくなったということで理解すればわかりやすい、嫌韓を利用したわけではなく、嫌韓風潮を日本の政治家らがもう拒否できなくなった、こういうように理解すれば理解しやすいかと思います。政治家らの間で最近「韓国を助けない、教えない、関与しない」とのいわゆる「非韓３原則」が出たのもそういった背景からではと思います。

金 崇培　ありがとうございます。すみません、時間がきましたので、第３部はここまでにさせていただきます。

金 雄熙　金崇培先生、お疲れ様でした。議論がだんだんと盛り上がり、たくさんの質問が出ていますが、議論すればするほど多くなると思います。ところが、時間制約もありここで止めざるを得ないことを残念に思います。議論しきれなかったことについては、この日韓アジア未来フォーラムで引き続き日韓関係の改善と新しい関係のために寄与できるように努力していきます。ということで、第３部までの全てのプログラムを終了させていただきます。講演者としてご参加してくださった小此木先生、李元徳先生、そして討論者として参加された先生方、オーディエンスとして最後まで聞いてくださり多くの良い意見を述べてくだった方々や学生の皆さん、ありがとうございました。最後に引き続き共催者である未来人力研究院の徐載鎭院長より閉会のご挨拶をいただきます。徐載鎭先生、お願いいたします。

徐 載鎭　こんにちは、徐載鎭です。元々この会議の韓国側代表は李鎭奎先生ですが、本日はコロナワクチンを打って体調不良で休んでいます。ということで、私が代わりに参加させていただきました。

本日、発表してくださった李元徳先生、小此木先生、良いご発表、ありがとうございました。本日のテーマは日韓関係に影響を及ぼした色々な要因に関する分析でしたが、日韓関係の改善のための良いアイディア、対案を一緒に共有できたことを嬉しく思います。李元徳先生は主に政策的な側面から分析してくださいました。特に日韓関係の悪化要因は韓国にだけあるわけでなく、韓国と日本の国力の差により日本が受けているストレス、こういったことからも影響がある、私は初めて伺ったことでしたが、実際にそれが一つの原因になり得るのではと思いま

© 2021 SGRA

した。

小此木政夫先生は私が統一研究院で北朝鮮研究をしている時によくお会いしていたのですが、今日、久々にご講義を伺い本当にうれしかったです。小此木先生はフランシス・フクヤマの本を引用されましたが、フランシス・フクヤマは「人類史は認定のための闘争の歴史」と言いました。私は500ページを超えるあの長い本の中で歴史を一つの概念でまとめた時に、多少は戸惑いを感じましたが、実は個々人としても国家レベルでも認め合い、尊重し合うことがどれほど大事か、今日改めて感じました。日韓関係のそういった対立は、結局、韓国は日本のことをあまり尊重しないで、また日本も韓国のことを尊重しない、そういった感情的問題が非常に重要だと思います。政治的な意思決定の過程における戦略的な判断も重要ですが、感情が意思決定をするわけです。ですから、我々社会科学者は特に感情の問題を軽視する傾向がありますが、小此木先生のご指摘の通り、お互いを尊重し、認めることがどれほど重要か、本日改めて感じることになり、私たちが肝に銘じるべきことだと思います。また、討論してくださった先生方からは補完的に良い分析と対策をいただいたことで感謝申し上げます。

最後に今西さんがご指導してくださった渥美財団と未来人力研究院が共同学術会議を行ったということで、日韓の問題について非常に有意義かつ成果のある会議だったと思います。たくさんの知恵を共有してくださった参加者の皆さんとも良い時間を過ごすことができました。このセミナーは本日で19回目ですが、これからも引き続き政府レベルで、また民間レベルで、これほどの対立について専門家の先生方が原因と対策を良く分析し、これからの日韓関係の改善に寄与する役割を両機関が続けていかなければならないと思い、これで閉会の挨拶とさせていただきます。

金 雄熙　徐院長、ありがとうございました。それではこれをもちまして閉会といたします。本日はありがとうございました。

© 2021 SGRA

あとがきにかえて

金 雄熙　仁荷大学教授

2021年5月29日（土）、第19回日韓アジア未来フォーラムが盛会裏に終了した。本来は2020年3月に東京で開かれる予定だったが新型コロナウイルスのパンデミックで中止となり、Zoomウェビナー方式で実施することになった。コロナ禍の中でも「オンタクト」（ON-TACT：韓国社会で広がった言葉。非対面を指す「アンタクト」にオンラインを通じた外部との「連結（On）」を加えた概念で、オンラインを通じて外部活動を続ける方式を指す）で、積極的にグローバルなコミュニケーションに取り組んできたSGRAの旗振りにより開催されることになった。

日韓関係は、日米における政権交代、韓国裁判所による前例とは異なった判決などで改善の兆しが生まれつつも、なかなか接点を導き出すことが難しい現状である。これからどうすればいいか。現状を打開するためには何をすべきなのか。政府は何をすべきで、日韓関係の研究者には何ができるか。本フォーラムでは日韓関係の専門家を日韓それぞれ4名ずつ招き、「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」について意見交換を試みた。

フォーラムでは、SGRAの今西淳子（いまにしじゅんこ）代表による開会の挨拶に続き、日本と韓国から2名の専門家による基調報告が行われた。まず、小此木政夫（おこのぎまさお）慶應義塾大学名誉教授は、「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」という題で、今後の政治日程を考えれば日韓関係を短期的に改善することは容易ではないが、長期的に見れば新しいアイデンティティの誕生と日韓の世代交代が相互関係の不幸な歴史の清算を促進するとした。バイデン政権の出帆により、米国が中国を戦略的な競争者と定めて同盟国や友好国に団結を呼びかけており、米中対立の狭間にある日韓両国の戦略共有は日韓の相互イメージを改善し、広範な認識共有を先導するとした。そして、金大中・小渕共同宣言の再確認が当面の目標になると強調した。

李元徳（イ ウォンドク）国民大学教授は、「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか―韓国の立場から」について報告した。日韓関係は攻守転換し、加害者・被害者関係の逆転現象が目立つようになったと診断、米中戦略競争が激化する中日韓は多層的かつ多次元的な協力を推進する方向に進むことが望ましいと強調した。一般大衆の感情に流されず、冷徹な国益の計算と徹底した戦略的思考で対日外交を定立しなければならず、その基盤は日本のありのままのリアリティを正しく読むことから出発しなければならないとした。そして「徴用工問題」については、4つの選択可能なシナリオを提示した。シナリオ1は放置（現状維持）、シナリオ2は代位弁済（基金設立）による解決、シナリオ3は司法的な解決（国際司法裁判所）、

© 2021 SGRA

シナリオ４は政治的決断（賠償放棄や金泳三フォーミュラ）で、そのうち、シナリオ４が適切な道ではないかとの意見を示した。

指定討論に入り、沈揆先（シムギュソン） 元東亜日報編集局長は小此木教授の発表について、両国関係を外部的な要因や過去の事例を土台に改善するのではなく、両国内部の意思と未来ビジョンの共有で改善する方法はないか、それを可能にするためには、誰が、いつ、何をすべきかを考える必要があり、結局国民の自覚と説得、リーダーシップと政界の開かれた態度、国際的認識の共有などに帰着すると指摘した。李元徳教授の発表については、伊集院敦（いじゅういんあつし） 日本経済研究センター首席研究員が、西側先進国で全面的な「対中大連合」を構築するのも容易ではなく、安保、技術、サプライチェーン、人権など個別テーマごとにオーダーメイドや特定目的の連帯を組織する方が現実的であり、日韓もそうした取り組みを利用しながら戦略の共有を図ったらどうかとコメントした。

第２部の自由討論では、金志英（キムジヨン） 漢陽大学副教授は、現実的に日韓の複合葛藤を解決するカギは当面の徴用工、慰安婦問題の収拾から求められるしかないとしたうえで、菅義偉政権においては韓国に対する謝罪や韓国への柔軟な態度と解釈される余地のある前向きな変化は難しいと展望した。

小針進（こはりすすむ） 静岡県立大学教授は、両国国民の相互認識においても「リアリズムとアイデアリズム」の均衡が必要であり、「コロナ禍と人的往来の全面中断」という状況において双方が直接体験ではない「頭に描かれた社会」による疑似環境に基づいて、相手国への認識が形成されないかが憂慮されるとし、オンライン対話の促進等で対処すべきだと強調した。

西野純也（にしのじゅんや） 慶應義塾大学教授は、日本も韓国も相手国のリーダーの言動のみで相手を理解しようとしているが、相手の社会は多様であるという当たり前の事実にもっと注意を向けるべきであり、さらに進んで相手がどのような国際秩序認識を持っており、それに基づいてどのような戦略や政策を展開しようとしているのかについて理解することも重要であるとした。また日韓両政府は関係を「管理」しながら、「復元」ではなく、「新たな関係」を作っていくことにより自覚的であるべきだと提言した。

朴栄濬（パクヨンジュン） 国防大学教授は、日韓関係の改善の契機は韓国政府が「和解・癒し財団」解散の決定を見直し、これを日本政府との協議を通じて解決しようとする態度をとる必要があるとした。また、日韓協力は韓国が求める外交安全保障面での戦略的目標の達成に不可欠であるとした。

第３部では、金崇培（キムスンペ） 忠南大学招聘教授のアシストでウェビナー画面の「Q & A 機能」を使って一般参加者との質疑応答が行われた。今回は 100 人を超える一般参加者からの参加申し込みがあり、慶應大学、静岡県立大学、国民大学の学生の参加も多かった。時間の制約もあり、十分な質疑応答の機会になったとは言えないかもしれないが、20 年も続いてきた日韓アジア未来フォーラムの歴史では最も参加者が多く、しかも両国の若い世代が同時接続したという点は特筆すべきであろう。

最後は、徐載鎭（ソゼジン） 未来人力研究院院長により、小此木教授との長年の学問的な付き合いに触れるコメントと閉会の辞で締めくくられた。本来はこれで会が終わる

© 2021 SGRA

はずだったが、会議の初めの思わぬ音響トラブルで20分ほど遅れ、また開会挨拶もよく伝わらなかったため、今西代表が再登場し、状況の説明とともに最後の仕上げをした。今回は惜しくもコロナ禍で日韓アジア未来フォーラムならではの「狂乱の夜」が再現されなかったが、きっと「狂乱」のハウリングは次回の懇親会を予告するものに違いない。

今回オンライン反省会も行ったが、主に本フォーラムの位置づけについての議論が多かったように思われる。今後研究者に限らず、多くの関係者との議論、そして日韓の若い人を中心とした一般の人々との対話ができるフォーマットについて工夫していこうと思う。最後に第19回目のフォーラムが成功裏に終わるようご支援を惜しまなかった今西代表と李鎮奎前理事長（咸鏡道知事）、そして素晴らしいウェビナーの準備に万全を期したスタッフの皆さんのご尽力に感謝の意を表したい。

（SGRAイベントの報告 2021.06.20 ／金雄熙「第19回日韓アジア未来フォーラム『岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいのか』報告」より転載）

■**金 雄熙** 【キム・ウンヒ】 KIM Woonghee

89年ソウル大学外交学科卒業。94年筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、98年博士。博士論文「同意調達の浸透性ネットワークとしての政府諮問機関に関する研究」。99年より韓国電子通信研究員専任研究員。00年より韓国仁荷大学国際通商学部専任講師、06年より副教授、11年より教授。SGRA研究員。代表著作に、『東アジアにおける政策の移転と拡散』共著、社会評論、2012年；『現代日本政治の理解』共著、韓国放送通信大学出版部、2013年；「新しい東アジア物流ルート開発のための日本の国家戦略」『日本研究論叢』第34号、2011年。最近は国際開発協力に興味をもっており、東アジアにおいて日韓が協力していかに国際公共財を提供するかについて研究を進めている。

© 2021 SGRA

著者略歴

■小此木 政夫 【おこのぎ・まさお】 OKONOGI Masao

慶應義塾大学名誉教授。1945 年生まれ。日韓フォーラム日本側座長。専門は国際政治論および韓国・北朝鮮政治論。慶應義塾大学院在学中に延世大学に交換留学（1972-74 年）。慶應義塾大学法学部教授（1985 年）。法学博士。慶應義塾大学地域研究センター所長、法学部長を歴任。日韓共同研究フォーラム日本側座長（1996-2005 年）、第一次日韓歴史共同研究委員会日本側幹事（2002-05年）、日韓新時代共同研究プロジェクト日本側委員長（2009-13 年)などを務めた。九州大学特任教授（2011-14年）。著書に『朝鮮戦争』（1986年）、『朝鮮分断の起源』（2018年）、編著に『ポスト冷戦の朝鮮半島』など。大韓民国修交勲章受賞（2020年）。

■李 元徳 【イ・ウォンドク】 LEE, Won Deog

国民大学教授。ソウル大学外交学科で学士号と修士号、東京大学で国際関係学の博士号を取得。1998年から国民大学校日本学科教授を務め、日本学研究所長を歴任。『日本空間』の編集者。外交部、統一部、民主平統、東北アジア歴史財団、民主平統などの諮問委員を歴任。専門分野は日本の政治外交、北東アジアの国際関係。特に韓日関係及び韓日外交史に関する実証的な分析に関心を寄せている。著書に「日韓過去史処理の原点」（単著）、「日韓関係史1965-2015政治」（共編）など。

■伊集院 敦 【いじゅういん・あつし】 IJUIN Atsushi

日本経済研究センター首席研究員。日本経済新聞社に入社、ソウル支局長、政治部次長、中国総局長、編集委員などを経て、シンクタンクの日本経済研究センターでアジア研究を担当。専門は中国・朝鮮半島の政治・経済、東アジアの国際関係、経済安全保障。近著に『技術覇権　米中激突の深層』（共編著、日本経済新聞出版社、2020年）、『変わる北東アジアの経済地図－新秩序への連携と競争－』（編著、文眞堂、2017年）など。6月に『米中分断の虚実』（共編著、日経BP 日本経済新聞出版本部）、『金正恩時代の北朝鮮経済』（編著、文眞堂）を出版予定。

■沈 揆先 【シム・キュソン】 SHIM, Kyu-Sun

1956年生まれ、ソウル大学国語教育科卒業。1983年、東亜日報に入社、東京特派員・支局長、政治部長、編集局長、論説委員室長、大記者（常務）などを歴任。高麗大グローバル日本研究院招聘教授、ソウル大言論情報学科基金教授、世宗研究所理事、和解・癒し財団理事なども務めた。現在、ソウル大日本研究所客員研究員、日韓フォーラム運営委員、国民大日本学科講師として勤めている。日本関連の著書に『일본을 쓰다（日本を書く）』(2017)、『조선통신사 한국 속 오늘（朝鮮通信使　韓国の中の今日）（2017)』、『한일관계 막후 60년 최서면에게 듣다(日韓関係の舞台裏60年　崔書勉から聞く)』(翻訳･2020)、『위안부운동, 성역에서 광장으로(慰安婦運動、聖域から広場へ)』（2021）などがある。

© 2021 SGRA

■金 志英 【キム・ジヨン】 KIM, Ji Young

現職：漢陽大（ERICA）日本学科副教授
学歴：梨花女子大学　政治学学士　ソウル大学　政治学修士
University of Delaware　政治学博士

主たる経歴
2018-現在：漢陽大学校日本学科副教授
2016-2018：東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻准教授
2014-2016：東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻専任講師
2012-2014：日本学術振興会（JSPS）博士研究員、東京大学大学院情報学環

最近の研究業績

Wenxin Li & Ji Young Kim (2020), "Not a blood alliance anymore? China's evolving policy toward UN sanctions on North Korea." Contemporary Security Policy.

Sam Samuels & Ji Young Kim (2019), "Identity Politics and Asia-Pacific Security Relations: Understanding Foundation of Australia-Japan versus Japan-South Korea Defense Relations." International Politics.

Yun Yu & Ji Young Kim (2018), "The Stability of Proximity: The Resilience of Sino-Japanese Relations Over the Senkaku/Diaoyu Dispute," International Relations of the Asia-Pacific.

Ji Young Kim & Jeyong Sohn (2017), "International Pressure, Domestic Backlash, and the Comfort Women Issue in Japan" Pacific Affairs 90 (1).

■小針 進 【こはり・すすむ】 KOHARI Susumu

1963年千葉県生まれ。東京外国語大学朝鮮語科卒業、韓国・西江大学校公共政策大学院修士課程修了。ソウル大学校大学院博士課程中退。特殊法人国際観光振興会（現・日本政府観光局）職員、外務省専門調査員（在韓日本大使館政治部）などを経て、静岡県立大学国際関係学部教授。現代韓国の社会・文化・政治の相互関係、日韓間の相互認識などを研究対象として、韓国要人のオーラルヒストリーも行う。公益財団法人日韓文化交流基金理事、慶應義塾大学非常勤講師。著書に『日中韓の相互イメージとポピュラー文化』、『日韓関係の争点』（共編著）、『日韓交流スクランブル－各界最前線インタビュー』、『韓国人は、こう考えている』など。

■朴 栄濬 【パク・ヨンジュン】 PARK, Young-June

2002年：東京大学総合文化研究科博士
2003.3-現在：国防大学校安保大学院軍事戦略学科教授
2009.2-2013.2：日韓新時代共同研究委員会委員
2018.1-2018.12：現代日本学会長

■西野 純也 【にしの・じゅんや】 NISHINO Junya

慶應義塾大学法学部政治学科教授、同大学現代韓国研究センター長。慶應義塾大学法学部政治学科卒業、同大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、同博士課程単位取得退学。延世大学校大学院政治学科博士課程修了（政治学博士）。ハーバート・エンチン研究所、ジョージ・ワシントン大学シグール・センター、ウッドロー・ウィルソン・センターで客員研究員等を歴任。専門は東アジア国際政治、現代韓国朝鮮政治、日韓関係。共編著に、『韓国における市民意識の動態Ⅱ』、『転換期の東アジアと北朝鮮問題』、『朝鮮半島の秩序再編』（いずれも慶應義塾大学出版会）など。

© 2021 SGRA

한국어 버전

제19회 한일아시아미래포럼

기로에 선 한일관계
이제 어떻게 해야 하는가

■ 포럼의 취지

과거사, 경제, 안보문제가 연계된 복합방정식을 현명하게 풀어내지 못하면 한일관계가 파국을 면하지 못할 지도 모른다는 우려가 제기된 지 오래다. 한일 상호의 피로감도 한계에 달했고, 한일관계의 복원력 저하, 한미일 삼각관계의 균열 조짐도 심상치 않은 상황이다. 첨예한 대립이 계속되고 있는 강제징용 및 위안부 문제와 관련하여 한국정부는 일본과 함께 해법을 찾는다는 방침이지만, 일본정부는 일본측이 받아들일 수 있는 해법을 한국이 먼저 제시해야 한다는 입장이다. 좀처럼 접점을 찾기가 어려운 상황이 이어지고 있다.

앞으로 어떻게 해야 하는가? 현상을 타개하기 위해서는 도대체 무엇을 해야 하는가? 양국 정부는 무엇을 해야 하고, 한일관계 연구자들에게는 무엇이 가능한가? 본 포럼에서는 한일관계의 전문가를 한일 각각 4명씩 초청하여 이러한 문제에 대해 허심탄회하게 한일의 기조보고를 토대로 토론 및 질의응답을 진행했다.

SGRA는

SGRA(세그라)는 세계 각국에서 일본으로 건너와 오랜 유학생활을 거쳐 일본의 대학원에서 박사학위를 취득한 지일파 외국인 연구자가 중심이 되어 개인이나 조직이 글로벌화에 대응하기 위한 방침이나 전략을 수립할 때 도움이 되는 연구 또는 문제해결의 제안을 하고 그 성과를 포럼, 레포트, 홈페이지 등의 방식으로 널리 사회에 발신하고 있습니다.
연구 테마별로 다양한 분야, 다양한 국적의 연구자가 연구팀을 편성하고 광범위한 지혜와 네트워크를 결집시켜 다면적인 데이터로 분석하고 고찰하여 연구를 수행합니다. SGRA는 어떤 일정한 전문가가 아니라 널리 사회전반을 대상으로 광범위한 연구영역을 포괄한 국제적이고 학제적인 활동을 지향하고 있습니다. 선량한 지구시민의 실현에 공헌하는 것이 SGRA의 기본적인 목표입니다. 상세한 내용은 홈페이지 (http://www.aisf.or.jp/sgra/) 를 참조하시기 바랍니다.

SGRA 소식

SGRA 포럼 등의 공지와 세계각지의 SGRA 회원이 에세이를 매주 목요일에 전자메일로 발신하고 있습니다. SGRA 소식은 누구나 무료로 구독하실 수 있습니다. 구독을 희망하시는 분은 홈페이지 (http://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/) 에 서 자동등록 하시면 됩니다.

기로에 선 한일관계
이제 어떻게 해야 하는가

일 시 2021년5월29일（토）14：00~16：20
방 법 Zoom Webinar 형식으로 개최
언 어 한국어・일본어（동시통역）
주 최 （공재）아쓰미국제교류재단세키구치글로벌연구회[SGRA]（일본）
공 최 （재）미래인력연구원（한국）

사 회 김웅희（인하대학교 교수）
일 시 이마니시 준코（아쓰미국제교류재단 상무이사・SGRA 대표）
일 시 서재진（미래인력연구원 원장）

제 1 부 강연과 코멘트

【강연1】 **기로에 선 한일관계：이제 무엇을 해야 하는가——일본의 입장에서** 62
오코노기 마사오（게이오대학 명예교수）

【코멘트1】 **오코노기 선생님 강연을 듣고** 74
심규선（서울대학교 일본연구소 객원연구원）

【강연2】 **기로에 선 한일관계：이제 무엇을 해야 하는가——한국의 입장에서** 76
이원덕（국민대학교 교수）

【코멘트2】 **이원덕 선생님 강연을 듣고** 83
이쥬인 아쓰시（일본경제연구센터 수석연구원）

제 2 부 **자유토론** 87
토론자 김지영（한양대학교 부교수） 니시노 준야（게이오대학 교수）
고하리 스스무（시즈오카현립대학 교수） 박영준（국방대학교 교수）

제 3 부 **질의응답** 100
진행 김숭배（충남대학교 초빙교수）
한국어⇔일본 이혜리（한국외대） 안영희（한국외대）

후기를 대신하여 108
김웅희（인하대학교 교수）

참가자 약력 111

© 2021 SGRA

【환영인사】

시작하며

이마니시 준코
아쓰미국제교류재단 [발언은 일본어]

여러분, 안녕하세요.

아쓰미국제교류재단 상무이사, 세키구치 글로벌 연구회 대표를 맡고 있는 이마니시라고 합니다. 오늘 처음 온라인으로 개최하는 한일미래포럼에 참가해 주셔서 감사드립니다. 이번은 19회입니다. 작년은 코로나로 개최 못해, 올해로 이 프로젝트도 20년이 됐습니다.

지금 제가 있는, 도쿄도 분쿄쿠 세키구치에서 글로벌을 향해 발신하자는 의미로 이름 붙인 세키구치글로벌연구회, SGRA라고 합니다만, 창립하고 바로 뒤 오늘 사회를 맡으신 김웅희 선생님을 통해 한국 미래인력연구원 이진규 선생님으로부터 함께 연구교류사업을 하자는 얘기를 듣고, 저희들의 첫 해외거점프로젝트가 됐습니다.

1회인 2001년 10월 서울 교외 양평에 있는 미래재단 교류관에서, 미래재단과 아쓰미재단의 신진 연구자가 모여 세미나를 개최한 뒤, 삼겹살과 이원덕 선생님이 만들어주신 폭탄주 교류모임으로 처음부터 굉장히 끈끈한 교류사업이 시작됐습니다. 그 뒤 매년 교대로 한국과 일본을 왔다 갔다 하며 때로는 괌이나 호주까지 가고, 미디어에서 보도되는 최악의 한일관계와 관계없이 순조롭게 연구교류 사업이 계속되고 있습니다.

작년 3월 오코노기 선생님을 모셔 한일 연구자로 연구회를 개최할 예정이었습니다만 코로나로 연기됐습니다. 한편으로 SGRA에선 작년 6월쯤부터 모든 포럼을 온라인 혹은 이곳을 발표장소로 온라인과 결합시키는 하이브리드 형식으로 전환해 실시하고 있습니다. 인터넷 환경, 마이크, 카메라 등 매회 고민해 가며 이어가고 있습니다. 오늘도 참가자 여러분께서 만족하실 포럼이 됐으면 합니다.

온라인 덕에 동시통역을 부탁드리기 수월해져, 지금까지 할 수 없던 언어와 공간을 넘어 세계각지에서 많은 분들이 참가할 수 있게 됐습니다. 오늘도 한일아시아미래포럼 최다인 100명이 넘는 참가등록을 해주셨습니다.

다만 온라인 회의를 집중해 듣기 위해 전체를 2시간 20분으로 끝내는, 약간

© 2021 SGRA

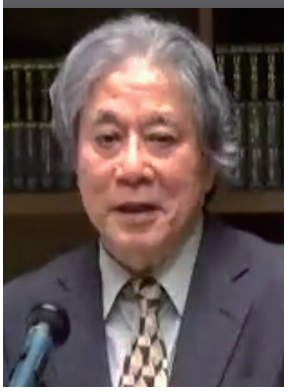
타이트한 프로그램으로 구성했습니다. 선생님들의 협력을 부탁드리겠습니다. 또한 참가자 여러분께는 Zoom의 Q&A기능으로 질문과 코멘트를 받고자 합니다만 시간이 한정돼 있기 때문에 전부 포럼내에서 다루지 못하는 점 양해해주시기 바랍니다. 해주신 질문과 코멘트는 후일 강사와 토론 선생님께 보내도록 하겠습니다.

그럼 포럼을 시작하겠습니다.

서울에 계신 김웅희 선생님, 잘 부탁드리겠습니다.

© 2021 SGRA

강연 1



기로에 선 한일관계
이제 무엇을 해야 하는가
── 일본의 입장에서

오코노기 마사오
게이오대학 명예교수

[발언은 일본어]

[요지]
아이덴티티의 충돌이라는 관점에서 보면, 한일역사마찰의 근본적인 원인은 일본에 의한 한국병합과 사죄와 반성이 결여된 국교정상화에 있다. 일본인은 그러한 점을 명심하지 않으면 안 된다. 그러나 한국인의 분노는 무라야마 담화나 김대중-오부치 공동선언 이후에도 이어졌다. 박근혜 대통령의 대일 역사비판은 중국의 경제대국화를 배경으로 한 것이다. 또한, 한국 사법부의 적극적인 정치개입이 역사마찰을 확대시켜 그 해결을 더욱 곤란하게 했다. 한편, 그것에 대항하여 보수적인 역사관을 가진 아베 수상이 역사마찰과 대한무역관리를 연계했다. 향후의 정치일정을 고려할 때, 한일관계를 단기적으로 개선하는 것은 쉽지 않을 것이다.

장기적으로 보면, 일본에 대해 한국인의 자신감이 강화되었다. 선진적인 정보기술의 보급, 엔터테인먼트산업의 융성, 1인당 GDP와 국방비의 상승 등이 그러한 판단을 위한 지표를 제공하고 있다. 새로운 아이덴티티의 탄생과 한일의 세대교체가 상호관계의 불행한 역사의 청산을 촉진할 것이다. 바이든 정권의 출범은 새로운 국제시스템의 변동을 예감하게 한다. 특히, 미국이 중국을 전략적인 경쟁자로 인정하고 동맹국이나 우호국에 단결을 촉구하고 있는 것이 중요하다. 한일 양국은 미중 대립의 틈바구니에 끼어 있으며, 기본적 가치를 공유하는 미들파워이다. 전략공유가 정착된다면, 그것이 한일의 상호 이미지를 개선하고, 광범위한 인식공유를 선도할 것이다. 김대중-오부치 공동선언의 재확인이 당면의 목표가 될 것이다.

여러분 안녕하십니까. 오늘제가 말씀드릴 내용이 사전에 배부한 자료에 전부 쓰여 있습니다(P68-73자료 참조). 일본과 한국이 왜 이렇게 된 것일까요. 조금 구조적이고 역사적으로 답을 찾아보면 무엇을 말할 수 있을까요. 지금 문제가

© 2021 SGRA

되고 있는 건 무엇이고 우리는 어디에 있는 걸까에 대해 정리해봤습니다.

1. 한국병합이라는 화근 : 왜 역사마찰은 끝나지 않는가

한일간 역사마찰이라는 건 요약하자면 쌍방의 '정체성의 충돌' 이라고 생각합니다. 정체성이라는 건 아시는 대로 언어, 문화, 역사, 종교, 그 밖의 다른 것에 의한 자기인식 (자신은 누구인가? / 자화상) 입니다. 일본어로는 적당한 번역어가 없기 때문에 아이덴티티라 합니다만, 한국어로는 '정체성 (正体性)' 이라는 괜찮은 말을 씁니다.

자기인식이기에 이는 타인이 그걸 인정함으로써 안정적이 됩니다. 즉 '승인욕망' 을 항상 동반하게 됩니다. 인정받고 싶고 인정받으면 안심하게 되죠. 그러니 프랜시스 후쿠야마가 말하는 대로, 정체성 정치라는 건 이해나 이지 (理智) 의 정치가 아닌 '존엄의 정치' 입니다. 존엄이 인정되지 않는 경우 그것이 '분노의 정치' 로 바뀌게 됩니다. 이게 문제의 본질이라고 생각합니다.

그러니 일본인과 한국인은 정말로 역사적 사실을 둘러싸고 다퉈온 것인가, 저는 의문스럽게 생각합니다. 그게 아니라 자신들의 정체성, 역사적 존엄을 지키기 위해 다퉈온 건 아닌가, 그런 느낌이 듭니다. 어떻든 '정체성 정치' 의 관점에서 보면 한일관계의 최대 화근은 상당히 오래전 일이긴 합니다만, 러일전쟁후 일본의 한국 병합입니다. 결국 모든 건 이쪽으로 돌아가게 됩니다.

'보호정치' 에는 부분적이라도 조선의 정체성을 존중한다는 의미가 있었습니다. 중국과 조선의 관계에도 사대주의나 종주권이라는 개념이 있었습니다. 그러나 '병합정치' 에는 영토확대와 정체성의 박탈 밖에 없습니다. 저는 일본이 당시 정책으로서 역시 영국 모델, 즉 대륙에 대한 '불개입' 정책이 옳았다고 생각하고 있습니다. 러시아의 조선지배가 있었더라도 그에 대한 한국인의 저항도 있으니 이를 후방에서 지원하면 됐던 겁니다. 이게 장기에 걸친 한일우호를 보증했을 겁니다.

한국인은 메이지시대 일본인이 계획적으로 대륙에 침략했다고 생각합니다. 당시 일본인이 갖고 있던 지정학적 불안감을 이해하지 못합니다. 그러나 처음부터 '병합정치' 가 있던 건 아닙니다. 한국인의 자화상은 '일본이 당초부터 계획적으로 반도에 침략해왔다' , '큰 희생을 치르면서 그에 대해 용감히 싸웠다' 라는 겁니다. '의병투쟁이 그랬지 않은가, 3.1 운동이 그랬지 않은가, 상하이에 수립된 임시정부도 그랬지 않은가' 이렇게 생각하게 됩니다. 이는 일종의 '피해자 내셔널리즘' 이니 일본의 통치가 가혹하면 할수록 한국인의 투쟁은 영웅적이었던 것이 됩니다. 이러한 형태로 한일 정체성이 충돌해 상대방의 역사적 존엄을 부정해왔다고 할 수 있겠습니다.

2. 냉전하의 국교정상화 : 1965 년 체제

35 년간의 식민지 통치 뒤, 약 20 년간 공백을 거쳐 1965 년 한일국교정상화가 달성됐습니다. 한일기본조약, 청구권・경제협력협정, 그리고 그 밖의 협정

© 2021 SGRA

이 체결됐습니다. 제가 대학에서 교편을 잡았을 때 자주 학생들에게 얘기한 게 있습니다. 전쟁이 끝나고 한국은 일본 통치에서 해방됐으나 그 뒤 20년이나 되는 사이 한일간에는 국교가 존재하지 않았다. 이는 지금의 학생들에게 거의 이해 불가능한 일인 듯합니다. 그러나, 그 정도로 격렬하게 감정적으로 충돌한 시대가 실제 존재했습니다. 장기에 걸친 격론 뒤 드디어 한일관계가 정상화된 겁니다.

하지만 그 과정은 커다란 마찰이나 고통, 논쟁을 수반했습니다. 최대 장애는 한국병합조약을 포함한 과거 조약과 협정이 유효했는지, 무효했는지라는 개념적이고 소모적인 논쟁이었습니다. '정체성 정치' 의 관점에서 보면 한일 협상자는 거기에 자신들의 역사적인 존엄을 걸었다고 하겠습니다. 한국측은 당초부터 "불법이고 무효였다" , 즉 "일본의 한국통치는 무력침략에 다름없다" 라고 강력하게 주장했습니다. 한편 일본측은 "국가병합이 국제법상 인정되고 있고 합법적인 절차를 밟았으니 한국통치는 정당했다" 고 반론했습니다. 최근 반복되는 논의와 거의 같습니다.

따라서 통상의 합의가 성립할 여지가 없었습니다. 그 때문에 조약문에 있는 대로 한일 외교당국은 그것이 '이미 무효' 라는 걸 확인하고 언제부터 무효인지를 애매하게 했습니다. 혹은 각각의 해석을 허용하는 듯한 문언으로 했다고 해도 좋을 겁니다. 의도적으로 '2중해석' 을 허용한 겁니다.

한 가지 중요했던 게 재산・청구권 상호포기와 한국에 대한 경제협력이었습니다. 일반적으로 '청구권협정' 이라 불리는 건, 정식으론 '대한민국과 일본국간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과 경제협력에 관한 협정(財産および請求権に関する問題の解決ならびに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定)' 이라고 합니다. 그 요점은 한일이 재한・재일재산과 각각의 청구권을 상호포기하고 일본이 한국에 경제협력을 제공한다는 겁니다. 재산・청구권 상호포기와 경제협력은 관계없다고 설명됐으나 하나의 협정으로 묶여 있습니다. 이러한 기묘한 조약・협정체제, 즉, '<이미 무효>+재산・청구권의 상호포기+경제협력' 이 이른바 '65년체제' 입니다.

그러나 그에 따라 한국의 경우, 당시 제2차 및 제3차 경제5개년계획을 위한 자금조달이 가능해졌습니다. 쿠데타로 정권을 탈취한 박정희 장군에게 그것이야말로 가장 중요했습니다. 한국의 경제발전이 북한 공산주의에 싸워 이기는 길이었던 겁니다. 한편 그에 따라 일본은 사죄가 없는 국교정상화를 실현했습니다. 역사적인 존엄을 지키는 게 가능했던 겁니다.

다만 당시에도 한국국민, 특히 야당, 학생, 언론계(신문)는 납득하지 않았습니다. 국교정상화는 굴욕외교로서 강한 비판 대상이 됐습니다. 박 정권은 계엄령을 선포하고 조약을 체결한 뒤, 위수령으로 대학가를 봉쇄하고 비준해야만 했습니다. 요약하자면 한일국교정상화는 한국내에서 국민적 지지가 결여돼 있었습니다. 게다가 1970년대 박정희 정권의 독재화가 진행되면서 '65년체제' 에 대한 의문과 비판을 확산시킵니다. 한국의 민주화와 냉전종식 후, 한국 내에서 한일조약개정이나 재교섭 요구가 대두되고 그게 한일역사마찰 원인이 됐습니다.

© 2021 SGRA

3. 단명한 1998년 체제 ~ 아베 정권의 반격 / 65년체제의 사수

물론 냉전종식 뒤 유럽을 중심으로 국제 공조나 역사화해의 조류가 있었습니다. 독일 통일 외에 유럽에선 역사화해와 경제통합이 진전됐습니다. 이를 동력으로 한일간에서도 화해와 협력을 향한 노력이 있었습니다. 대표적인 예가 1993년의 고노담화(위안부문제), 1995년의 무라야마담화(전후50년), 그리고 1998년의 오부치 게이조・김대중에 의한 한일 '파트너십공동선언' 입니다. 예를 들면 김대중 대통령과의 공동선언에서 일본측 오부치 수상은 다시금 반성과 사죄의 말을 명확히 표명하고, 김대중 대통령은 이를 진지하게 받아들여 전후 일본의 민주주의와 평화주의를 높이 평가했습니다. 쌍방은 21세기를 향해 화해와 선의에 기반한 미래지향적 관계를 발전시키기로 약속했습니다. '98년체제' 라 불리는 게 이것입니다. 역사화해의 형식이 갖춰졌으니 이는 큰 전진이었습니다.

저는 '98년체제' 를 '65년체제' 의 '정치적 수정 내지는 보완' 이라고 생각합니다. 법률적인 수정이 있던 건 아니지만, 65년체제가 정치적으로 수정・보완됐습니다. 즉, '65년체제' 에 더해 일본측이 식민지 지배에 대해 명확하게 반성과 사죄를 표명하고, 위안부문제, 원폭피해자, 사할린잔류한국인문제 등에 관해 인도적인 구제조치를 취한다는 틀, 이게 '98년체제' 라고 말씀드릴 수 있겠습니다. '98년체제' 는 한일 사이에 일시적이나마 대단히 양호한 분위기를 만들어냈습니다. 아마도 전후 한일관계가 가장 원활했던 게 이 시기일 겁니다. 이 체제는 1998년부터 2005년까지 약7년간 이어졌습니다.

그러나 저희들이 보기엔 아쉬운 일입니다만 한국측은 이 방식, 즉 '98년체제' 에 만족하지 않았습니다. 2003년에 출범한 노무현 정권을 지탱한 건, 한일조약체결에 반대하고 그 뒤 한국민주화를 위해 투쟁한 진보세력이었습니다. 2002년에 평양을 방문한 고이즈미 수상이 북일국교정상화에 힘쓸 동안은 괜찮았습니다만 2005년에 시마네현 의회가 '다케시마의 날' 조례를 제정한 때부터 '65년체제' 와 '98년체제' 를 정면에서 비판하게 됐습니다. 일종의 역류상황이 발생한 셈입니다.

현재 문재인 정권도 이와 같은 진보정권의 특징을 이어받고 있습니다. 그에 더해 이명박 정권 후반기부터 한국 사법의 정치개입이 시작됐습니다. 한일조약체결당시의 합법・불법논쟁이 사법을 통해 재연되고 있습니다. 박근혜 대통령은 아베 정권에 외교적인 압력을 가하며 사법의 개입을 되돌려 놓았습니다. 그 결과가 2015년말 위안부 문제에 관한 합의였습니다.

따라서 아베 수상은 문재인 정권이 '화해치유재단' 을 해산하고 합의를 유명무실화한 데 대해 격렬하게 저항했습니다. 2019년 한국에 대한 수출규제의 엄격화조치는 그와 같은 관점에서 이해할 수 있을 겁니다. 아베 정권에게 이는 '65년체제' 와 '98년체제' 를 지키기 위한 불가피한 조치였던 겁니다.

이 같은 배경을 보자면 최근의 한일관계는 대단히 심각합니다. 간단히 원래대로 돌아가거나 개선할 수 있는 상황은 아니라고 봅니다. 거기에는 '65년체제' 와 '98년체제' 를 어떻게 할 것인지에 대한 구조적인 문제가 존재하기 때문입

© 2021 SGRA

니다. 오늘 이원덕 선생님이 발표하실 것으로 생각됩니다만, 지금 저희들은 구조적인 문제에 직면해 있습니다. 너무 비관적일지도 모르겠습니다만, 한일관계가 개선될 전망은 거의 없습니다.

그럼에도 최근 전경련이 위탁한 여론조사에 따르면, 일본측, 한국측 모두 국민 차원에서는 양국정부가 협력적 관계를 구축하기 위해 노력해야 한다고 생각하고 있다는 결과가 나왔습니다. 일본측은 64.7%, 한국측은 더 많은 78.0%입니다. 대다수 사람들은 '뭔가 하지 않으면 어렵다' 라 하고 있는 겁니다.

4. 새로운 시대의 한일관계 : 그 윤곽

지금부터의 '한일관계의 윤곽' 같은 걸 생각해보면 몇 가지 요소가 중요해질 것이라 생각합니다. 그 첫번째가 한일간의 대등한 경쟁관계입니다. 최근 한국은 선진적인 IT기술이나 엔터테인먼트산업, 혹은 1인당 GDP에서도 실질적으로는 일본을 넘어선 건 아닌가 라는 얘기가 나오고 있습니다. 일본과의 비교에서 한국인이 자신감을 키우고 있다고 생각됩니다. 대단히 다행스럽게도 많은 일본인, 특히 젊은 세대의 일본인은 그걸 있는 그대로 인정하고 있습니다. 무리없이 승인하고 있는 셈입니다. 요약하자면 장래에는 한국내에 새로운 정체성이 형성돼, 그게 한일관계의 질적인 변화의 계기가 돼도 이상할 건 없다는 얘깁니다. 일본과 한국 사이에서 경쟁적인 요소를 제거하는 건 불가능합니다. 그러니 '좋은 라이벌이 좋은 친구' 라는 관계를 지향해야 한다고 생각합니다.

두번째 는 국제 시스템의 변화입니다. 이는 이미 논의되고 있는 대로 저도 바이든 정권의 출범이 국제시스템 변동을 예고한다고 생각합니다. 신냉전까지는 아니라 해도 미국과 중국의 격렬한 체제 경쟁이 장기화할 겁니다. 미국은 동맹국이나 우호국에 대해 협력을 요청하고 있습니다. 미중냉전은 아닙니다만, 한미일 및 한일의 협력이 강하게 요청되는 듯한 국제환경이 지금 출현하려고 하고 있습니다. 이게 두번째 요소입니다. 북미간에 비핵화 교섭이 실현돼도 한미일 및 한일 협조가 필요해지는 건 변함없습니다.

세번째로 그와 같은 환경하에서 한일이 전략을 공유한다고 하는 새로운 가능성이 생겨날지도 모릅니다. 일본과 한국, 어느 쪽도 지정학적으로 미국과 중국 사이에 끼어 있고, 자유민주주의와 시장경제라는 기본적인 가치를 공유하는 미들 파워입니다. 자국 중심의 대국의식을 갖지 않았으니 일종의 전략이해 공유가 가능합니다. 역사마찰을 조정할 수 있다면 실은 전략적 이익 공유가 가능하고, 장기적 전략 공유가 역사마찰 축소를 가능하게 한다고 봅니다.

그리고 오늘 길게 얘기한 것에서도 알 수 있듯이, 한일관계 재출발의 토대가 되는 건 '리얼리즘과 아이디얼리즘의 균형' 이라 할까요, 이념 세계와 현실 세계의 균형입니다. 많은 한국인들에게 '65년체제' 는 충분히 만족할 만한 것은 아닐 겁니다. 그러나 이를 이념적으로 부정해버리면 한일관계의 현실이 사라지게 됩니다. 그러니 '98년체제' 와 같은 것이 재출발의 토대가 돼야 하는 게 아닐까 생각합니다.

북미간에 비핵화교섭이 개시되고 제1단계 합의가 이루어지게 된다면 한일간에도 대북경제지원과 같이 한일협력의 새로운 형태가 생겨날지도 모릅니다. 이

© 2021 SGRA

는 아직 꿈과 같은 얘기입니다. 그러나 '98년체제'에 대해 얘기할 때 저는 북일평화선언도 언급해야 한다고 봅니다. 실은 한일간의 '98년체제'가 북일관계에 적용된 게 평양선언입니다. 일본은 이 선언에서 북한에 대해 명확하게 반성과 사죄를 표명하고, 국교정상화 뒤의 경제협력을 약속했습니다.

여하튼 오늘 포럼의 부제인 '이제 무엇을 해야 하는가'라는 물음에는 간단하게 답하는 건 불가능합니다. 지금 상황은 회복 불가능할 정도로 심각하고, 아마도 현재의 두 정권 사이에선 회복될 수 없으리라고 생각하고 있습니다. 그러나 이를 방치하는 건 한일쌍방에 큰 실패이자 국민에게도 큰 재난이니, 새로운 화근을 남기지 않도록 노력해야 한다고 봅니다. 아마 오늘 세미나의 목적도 거기에 있지 않을까 생각하는 바입니다.

감사합니다.

© 2021 SGRA

기로에 선 한일 관계
—앞으로 어떻게 하면 좋을 것인가 ? —

발표자료

오코노기 마사오 (게이오대학 명예교수)

한일 강제 병합이라는 화근—왜 역사적 갈등(마찰)은 끝나지 않는가?

한일 간의 역사적 갈등은 양측의 '정체성 충돌'이다. 정체성이란 언어, 문화, 종교, 역사, 민족성(ethnicity) 등에 의한 자기인식(나는 누구인가? /자화상)이며, 타자에게 승인 받음으로써 안정된다(승인욕구를 동반함). 따라서 프랜시스 후쿠야마(Francis Yoshihiro Fukuyama)가 말하듯 '정체성 정치(The politics of identity)'란 이해(利害)와 이성의 정치가 아니라 '존엄의 정치'("사람은 빵만으로는 살 수 없다")이며, 이것을 인정받지 못했을 경우 '분노의 정치'이다. 또한 앤서니 데이비드 스티븐 스미스(Anthony David Stephen Smith)가 지적하듯이 내셔널 아이덴티티의 확립은 민족주의(Nationalism) 운동의 중심적 목표의 하나이다.

이와 같은 관점에서 본다면, 일본인과 한국인은 진정으로 역사적 사실을 규명하기 위해 투쟁해온 것일까라는 의문이 생긴다. 그것보다도 자신의 역사적인 자화상을 지키기 위해 즉 스스로의 존엄성을 지키기 위해 투쟁해온 것은 아닐까?

어찌 되었건 '정체성 정치'라는 관점에서 본다면 근대 한일관계의 최대 화근(실패)은 러일전쟁 후에 일본이 대한제국을 "병합"한 것이다. '보호'정치에는 정체성을 존중하는 의미가 있었지만 '병합'정치는 정체성을 박탈하는 것밖에 없었다. 여기서 양측의 근대적인 자화상을 확인해 본다면 다음과 같을 것이다.

- 일본인의 자화상 / 보신 전쟁 (戊辰戦争) , 메이지 유신 그리고 세이난 전쟁 등을 거쳐 국민국가의 형성과 근대화에 성공하고, 청일, 러일전쟁에 승리하여 아시아의 맹주가 되었다/ 그 배경에 지정학적인 불안
  - *청불 전쟁(1884 년)이후 중국이 조선을 열강에게 뺏길 것을 우려→일본의 보호국으로 / 청일전쟁, 러일전쟁
  - *아베총리의 전후 70 년 담화는 러일전쟁의 긍정적인 측면에 대해서만 언급하고, 한일병합에 대해서는 언급하지 않았다.
- 한국인의 자화상 / 일본의 계획적인 침략의 희생물이 되어 가혹한 지배에 용감하게 저항하여 독립을 이뤄냈다—의병투쟁, 3.1 운동, 상하이 임시정부, 만주무장투쟁(봉오동 전투) 등
  - *피해자 민족주의 / 일제강점기가 가혹할수록 한국인의 저항은 영웅적인 것이 된다.
  - *강제징용 피해자와 위안부문제는 식민지통치보다도 중일 · 태평양전쟁 당시의 전시동원이었다.
- 한일병합조약(1910.8.22) / 한국 황제는 "한국정부에 관한 일체의 통치권을 완전, 또 영구히 일본 황제에게 양여한다"
  - *배경에 청일전쟁 후의 외교실패 / 삼국간섭, 명성황후 시해 사건(1895), 아관파천(1896)→러시아의 위협 확대 러청밀약 (동청철도) , 여순과 대련의 조차(租借)권 획득, 남부지선 시설권(1898), 의화단사건→러일전쟁(1904~05)
  - *한일 병합은 "이상한 식민지화" (미타니) / 가산제국가론(Patrimonial State)의 이웃나라의 병합, 야마가타(山縣)들의 무단주의(무력을 행사하여 일을 해결하고자 하는 것)
- 메이지 일본의 정책으로서는 영국모델, 즉 대륙에 대한 '불개입'정책 (해군건설 + 한정적인 한국 지원) 이 옳았다 / 한국인의 러시아에 대한 저항을 후방에서 지원한다
  - *러일전쟁에서 획득한 러시아권익(관동주, 남만주철도)이 국책을 잘못하게 했다→만주사변
- 역사적인 사실의 규명이 반드시 '존엄의 존중'을 의미하지는 않는다. 한일역사공동연구(제 1 차)는 인식일치가 아니라 학문과 정치를 분리하기 위한 시도였다→실패 / 논쟁의 마당

냉전 하에서의 국교정상화—1 9 6 5 년 체제

해방 후 20 년 동안 한일 간에는 국교가 존재하지 않았다(심한 감정의 충돌)/ 전쟁이 끝난 후 6 년 간의 공백과 14 년 간에 걸친 곤란한 교섭(1951.10~65.6)을 거쳐 1965 년 12 월에 한일은 35 년 간의 일본의 한국통치를 법률적으로 청산하고

© 2021 SGRA

국가관계를 정상화했다. 새로운 조약체제는 주요문서만 해도 기본관계조약, 재산・청구권 및 경제협력, 어업, 재일교포의 법적 지위, 문화재 인도협정 및 분쟁해결에 관한 교환공문을 필요로 했다. 그러나 이 문서들의 어디에도、일본 측의 사죄표명은 존재하지 않았다. 냉전 하에서의 한일국교정상화는 한국의 경제발전을 가능하게 하고, 한일의 안보에는 공헌했으나, 정체성 정치의 관점에서 본다면 사죄가 없는 국교정상화를 가능하게 하고, 이것이 장차 화근을 남기게 되었다.

< 샌프란시스코 강화회의 > 1951.9.8

・제 2 조 / 일본은 "코리아의 독립을 인정하고...모든 권리, 자격 및 청구권을 포기"

・제 4 조 / 이들 지역의 '청구권'은 (해당국 간에) 특별협정으로 다룬다

< 제 1 차 ~ 제 7 차 한일회담 >

・제 1 차 본회담 1952.2.15-4.25 / 한국통치에 관한 거대한 인식의 차이→구조약의 유효성 논란

*한) 병합조약은 '무효' / 원천적 무효였다는 '강한 신념/국민감정'(유진오), 대일 청구권 8 개 항목 제시(조선은행을 통해 반출해 간 지금(地金),지은(地銀)의 반환청구, 강제징용 피해자의 미수금 등)

*일) 병합조약은 '합법' / "국가의 병합은 국제법상 인정되고 있다"→미군정부의 관리재산처분 후에도 , 일본측의 사유재산청구권은 잔존한다(역청산권)

*미) "한국에 있는 일본재산은 소멸되었으나, 그 사실은 재일한국재산의 처리와 관련된다"(구상서 52.4)

・제 3 차 회담 53.10-청구권위원회에서의 구보타(久保田: 수석대표)발언 10.15 / "대한 청구권은 포기하지 않았다" "총독부 정치는 좋은 면도 있었다"(예를 들어 식림,철도,항만,논) "카이로 선언은 전쟁 중 흥분상태로 쓰여진 것이었다"→장기 (5 년반) 중단과 일본어선나포

*구시대적 감각 / 일본국내를 개발하는 느낌→죄책감 없음 (오히려 선의와 은혜를 베풀었다고 생각함) →식민지 근대화 논란

・제 5 차 회담(60.10) / 4.19 혁명 후 장면내각에게 경제협력방식(청구권의 상호포기)를 시사

・제 6 차 회담(61.10) / 쿠데타 후 이케다・ 박정희 회담 61.11→경제협력의 규모에 관심

・ 오히라 ・ 김종필 회담(62.10~11) / 무상공여 3 억 달러, 정부차관 2 억 달러, 민간차관 1 억 달러 이상→민정이관 (대통령선거, 국회의원 총선거 63.10-11) 을 위해 약 1 년간 교섭중단 / 재개(64 년 3 월)

→한국 내에서 반대투쟁의 고양 / 비상계엄령 64.6→6.3 세대

・제 7 차 회담 64.12- / 시이나 방한, 기본조약에 가조인 65.2→조약・여러 협정 조인 65.6

< 기본관계 >

・구조약은 '무효'→언제부터 무효인가 ? / '이제는 무효(원천적 무효)' = 이중해석에 합의

・ "유감과 반성" / 시이나 외무상의 한국도착성명 65.2→"양국 간의 오랜 역사 중에서 불행한 기간이 있었던 것은 참으로 유감스러운 일로서 깊이 반성하는 바이다" / 이동원 외무장관과의 공동성명에서도 반복함

< 청구권 >

・청구권 협정 / "재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과 경제협력에 관한 협정」65.6.22

제 1 조 / 경제협력→3 억 달러의 무상공여, 2 억 달러의 저이자 대출, 10 년 분할로 제공

제 2 조 / "양 체약국 및 그 국민(법인을 포함함)의 재산, 권리 및 이익 및 청구권에 관한 문제가.....완전히 그리고 최종적으로 해결되었다."

제 2 조 3 항 / "같은 날(1945.8.15) 이전에 생긴 사유에 기인하는 것에 관하여는 어떠한 주장도 할 수 없다"

*"완전히 그리고 최종적으로 해결"의 의미 / "한일이 국가로서 가지는 외교보호권을 상호 포기했다"", 개인의 청구권을 국내법적인 의미에서 소멸시킨 것은 아니다" 야나이 슌지 (외무성 조약국장 : 柳井俊二) 답변 91.8

< 경제협력 >

・시이나 / "청구권과 경제협력협정은 완전히 별개의 것"→"한국의 독립에 대한 축하금이다"

© 2021 SGRA

*제 1 조 부기 / "공여 및 대출은 대한민국의 경제 발전에 도움이 되는 것이어야 한다"

・경제협력은 인프라・공업화 자금으로 사용되었다→발전용 댐, 고속도로, 제철소 등

・ '한강의 기적' / 3 요소 / ①수출지향적 발전전략 + ②청구권 자금 + ③베트남 특수

제 2-3 차 5 개년경제계획(67-76)→중화학공업화 선언 73.1

*「대일 민간청구권보상에 관한 법률」74.12→무상공여의 3.6% (약 95 억원) 을 지불 / 일본측은 묵인 (청구권의 상호포기) →JP 의 회상

*한일회담 공문서 공개후속대책 관련 민관공동위원회의 견해 05.8 /「무상 3 억 달러에는 ...강제동원 피해보상 문제 해결을 위한 자금 등이 포괄적으로 감안되어 있다고 봐야 한다」

< 6 5 년 체제란 무엇인가 >

・①구조약의 '이제는 무효' + ②청구권의 상호포기와 경제협력에 의한 관계정상화

・①경제발전 5 개년계획을 위한 자금조달과 ②사죄 없는 국교 정상화

*신냉전 시대에도, 경제협력방식은 "40 억달러 차관"으로 재현되었다 / 나카소네총리방한 83.1

・한국에서의 격심한 반대운동 (학생,야당,신문) / 계엄령 64.6, 위수령(衛戍令)65.8, 단독국회 날치기 통과 65.8

< 냉전 하에서의 국교정상화 >

・타협의 배경 / ①안전보장상의 필요성,② 한국경제발전의 필요성, ③미국의 강력한 요청 / 케네디 정부의 베트남 개입, ④군사정권의 리얼리즘 (반일 < 반공과 건설)

・ 그러나 "사죄없는 정상화"는 병합조약의 합법・불법논쟁을 남기고, 그것이 기본조약과 청구권협정에 대한 불신의 원천이 되었다. 그러나 65 년 체제는 냉전종결과 한국 민주화의 충격에 견디지 못했다.

단명으로 끝난 1998체제—오부치・김대중 공동선언

한국의 민주화와 냉전 종결이라는 충격에서 고노 담화, 무라야마 담화에 이어 1998 년 10 월에는 김대중・오부치 공동선언으로 일본은 65 년 체제의 정치적인 수정을 단행했다. 이것이 98 년 체제라 불리는 것이며, 1998 년에서 2004 년에 걸쳐 일본 대중문화의 단계적 개방, 월드컵 공동 개최, 한류 붐 등으로 이어져, 역사 화해에 대한 기대가 커졌다. 흥미롭게도 그것은 2002 년 9 월 고이즈미 총리의 방북과 북일 평양선언에 명확하게 반영되었다. 사실 일본과 북한은 경제협력방식(청구권의 상호포기 + 경제협력)에 의한 조기 국교정상화에 합의하고, 일본은 식민지 지배에 대한 "통절한 반성과 진심으로 사죄의 마음"을 표명한 것이다. →(조약・협정+사죄표명 + 인도적 구제>

・냉전 종결 (베를린 장벽 붕괴)→유럽 / 독일통일, 전쟁화해, 유럽통합

일본도 "국제협조, 역사 화해"외교로 대응→65 년 체제의 정치적인 수정 (not 법률적)

* 고노 담화(93.8) / 위안부 "일본군의 직간접 관여"를 인정→"반성과 사죄" 표명

* 아시아여성기금(95 년 7 월~2007 년 3 월)/ 민간이 '배상금'을 모집하고 정부가 의료・복지 등을 지원

* 무라야마 담화(95.8) / "식민지지배와 침략"에 "반성과 사죄"를 표명 / 단, 병합조약은 유효→ "부당합법"론("이제는 무효"는 유지)

・김대중・오부치 "파트너십"공동선언 / 65 년 체제의 정치적 수정 (not 법률적)

*오부치 총리의 "반성과 사죄"표명을 김대중 대통령이 "진지하게 받아들이며, 평가한다"

*1998~2004 일본 대중문화의 단계적 개방, 월드컵 공동 개최, 한류붐→역사적 화해에 대한 기대

・고이즈미 방한 01.10 / 새로운 전몰자 추도・평화 기념 시설 건립 검토、한일역사 공동연구 추진

・노무현 정권 03.2- / 최초의 진보 단독정권→고이즈미 총리 방북 02.9 과 북일 교섭을 환영

*" (역사문제를) 공식적으로 제기하지 않는다"04.7→반전 / 시마네현 '다케시마의 날' 조례(2005.2)-

・진보정권의 역사관 (노무현의 삼일절 연설 05.3) / "역사 청산의 보편적 방식"은 < 진상규명 →사죄・반성→배상→화해 > 이다→65 년 조약과 98 년 선언 부정 / 화해 좌절

*진보세력은 30 주년 (1995 년) 경부터 한일조약의 폐기・재교섭을 요구 (박원순, 강창일)

© 2021 SGRA

・간 나오토총리의 '강제병합 100 년 담화' 10.8 / 3・1 독립운동에 대해 언급하며 식민지 지배가 한국인들의 "뜻에 반했다"는 것을 인정 / 센고쿠(仙谷) 주도

한국 사법의 정치개입―법률주의와 도덕주의의 도전

전통적인 정치문화의 부활? / 유교적인 정치감시 전통 ? (도덕주의 / 도덕의 강제) / 사헌부, 사간원, 홍문관 / 민주화에 의한 부활 ? →사법 적극주의로 변신 / 위안부, 강제징용 피해자 판결에서 행정부를 구속 / 헌법재판소와 대법원 판결은 외교적 합의 (「이제는 무효」) 의 파기명령→65 년, 98 년체제 거절

*일본 근세의 '무가제법도(武家諸法度)'와는 대조적 / 「싸움을 하면 둘 다 벌함」 (비이념적인 분쟁 처리)

▼이명박 대통령 (2008年2月~13年2月) / 사업가출신이며 반일은 아니었다①헌법재판소・대법원 판결,② 후반기의 스캔들→일본 비판

2011.8 헌법재판소, 위안부 문제에서 외교통상부의 「부작위」 / 외교보호의무를 인정

12 이명박・노다 요시히코(野田佳彦), 위안부 문제로 격론 (교토)

2012.5 대법원, 강제징용 피해자의 개인청구권도 외교보호권도 소멸하지 않았다

*식민지 지배의 불법성 / 일본의 판결은 "한국 헌법의 핵심적 가치와 충돌한다"

7 파기환송심 / 서울・부산고법, 신일철주금・미쓰비시중공에 배상명령→상고

8 이명박 대통령 독도 상륙 / 일왕 방한에 대한 발언도

▼박근혜 대통령 (2013 년 2 월~17 년 3 월) / 외교에 의한 해결 모색→재판에 제동을 걸면서, 대일역사비판을 전개

2015.12 위안부문제에서 합의 (「화해치유」재단 설립) / 일부 위안부 소송 16.1

▼문재인 대통령 (2017 년 5 월~) / 사법권독립을 옹호→김명수대법원장 임명 / 재판의 지연은 보수정권에 의한 '적폐'의 일부 / 양승태・전 대법원장을 구속 19.1

2018.8 대법원, 신일철주금 (일본제철) 환송심을 시작

10 대법원, 신일철주금에 손해배상명령(10.30) / 미쓰비시중공 11.29 후지코시(1.30)

11 위안부 합의에 따른 「화해치유」재단 해산을 발표 / 19.7.3 절차 완료

*위안부 할머니 47 명 중 34 명에게 1 억원 지급, 잔여금 약 5 억엔

2019.1 신일철주금의 자산 차압허가 1.3 / 포스코와의 합병회사 PNR 의 주식

일본 정부, 청구권 협정에 따른 협의 요청 1.9→중재위원회 설치 요청(5.20)

5 원고측, 일본제철 19.4 과 후지코시의 차압자산 (주식) 의 매각신청

6 조세영차관 방일 6.16-17? / 외교부안 「한일양국의 기업이 자발적인 자금으로 재원을 마련하고, 확정판결의 피해자들에게 위자료의 해당액을 지급함으로써 당사자 간의 화해가 되는 것이 바람직하다」 (6.19 발표) →일본 측, 한국안을 거부하고, 중재위원을 지명하는 제3국 선정을 요구

2021.1 서울중앙지법, 일본정부에 위안부 할머니들에 대한 배상명령

4 서울중앙지법, 원고의 소를 기각 / 주권 면제 인정

진보 민족주의의 복권―문재인 정권

문재인 정권(2017) / 진보세력 = 반독재・민주화세력, 통일세력이라는 자부심, 김구노선 (남북협상) 의 복권→남남갈등 심화 / 군사세력 = 분단세력, 친일세력

*집합적 기억 = 피해자 민족주의 / 독립운동 (임시정부), 신탁 통치 반대 운동, 4.19 혁명 (반 이승만), 민주화 투쟁(반 박정희), 5.18 민주화운동(반 전두환), 촛불집회/ 한일조약반대투쟁?

・진보 민족주의의 역사관 / 문재인의 삼일절 100 주년 연설→김구노선의 부활

(1)「친일잔재 청산」 / 「친일」을 반성, 독립운동가를 '예우', 그것이 '정의'

(2) 3・1 독립운동의 계승 / 4・19 혁명、5・18 민주화운동、6・10 민주항쟁→「촛불혁명」

© 2021 SGRA

(3)「신한반도체제」/ 항구적인 평화체제, 남북경제협력, 북미・북일 정상화

・진보정권의 '이행기 정의' / 박근혜 정권의 사법개입도 「적폐청산」의 대상

(1) 삼권분립 존중 / 사법의 정치감시 (도덕주의) 를 용인

(2) 피해자 중심주의 / 원리주의적인 운동단체의 의사존중→위안부재단을 해산

・ 대북정책을 둘러싼 한일 갈등 / 문재인 정부의 북미중재외교 (판문점과 평양에서의 남북정상회담→싱가포르와 하노이에서의 북미정상회담) ←아베는 트럼프와의 친밀한 관계로 대항

아베 정권의 반격 / 6 5년 체제 사수

아베 총리는 보수적인 국가관・역사관을 가진 정치지도자이며, 박근혜 대통령과 역사논쟁(야스쿠니 신사참배, 방미외교, 70 년 담화)를 반복했으나, 2015 년말 (한일조약 50 주년)에 어쩔 수 없이 위안부 문제에서 합의했다. 그럼에도 불구하고 문재인대통령이 취임하자마자 한국 대법원에서 강제징용 피해자 판결(원고 승소)과 문재인 정부에 의한 위안부 재단의 해산 등이 다시 사태를 악화시켰다. 한일기본조약과 청구권협정이 없던 것이 되고 65 년 체제가 붕괴된다는 위기감을 배경으로 오사카 서미트(6.28-29) 후에 참의원선거 공시(7.4) 전에 반격하겠다는 결의를 다졌다.

・고노 외무상의 사전경고 / 「한반도 출신 노동자에 관한 대법원의 판결은 양국 및 양국 간의 재산・청구권에 관한 문제가 "완전히 최종적으로 해결"되었다는 것을 확인한 한일청구권협정에 분명히 반하며, 1965 년 이후 구축해 온 한일의 우호협력관계의 법적 기반 을 근본적으로 뒤집는 것이다"(서면 인터뷰, 동아일보 19.6.26)

・일본의 경제산업성 '한국향 수출관리 운용의 재검토'7.1 발표 /

(1) 3 대 핵심품목을 포괄수출허가에서 개별수출허가로 전환 / 통보→7 월 4 일부터 플루오린 폴리이미드, 포토레지스트, 고순도 불화수소에 적용

(2) 수출관리상의 카테고리 재검토→한국을 '백색국가(화이트리스트)'에서 제외하기 위한 수순을 밟음→8 월 2 일 각의(국무회의)결정, 8 월 7 일에는 정령공포 8.28 시행

・ 일본 경제산업성의 설명 / "한일 간의 신뢰관계가 현저하게 손상되었다", 그리고 "대한민국에 관한 수출관리를 둘러싸고 부적절한 사안이 발생했다"

・ 아베 총리는 '정치'를 말한다 / "강제징용 피해자 문제는 역사문제가 아니라 국제법상의 국가와 국가의 약속을 어떻게 지킬 것인가이다" (7.3 당수토론) →사실상의 경제제재 / 한국 측은 GSOMIA 파기로 대항

・아베 기자회견(7 월 22 일) / "가장 큰 문제는 국가 간의 약속을 어떻게 지킬 것인가 이다. 신뢰 문제이다."

*수출관리정책과 연관시킴으로써 한국이 조기에 굴복할 것이라는 예상이었다 ?

・공과(功過) / ①선을 긋고 65 년 체제를 지킨다, ②분단정책으로 공급망과 교류를 차단

새로운 시대의 한일관계—그 윤곽

정체성 정치의 관점에서 본다면 오늘날의 갈등이 많은 한일관계의 근본적인 원인이 한일강제병합의 역사와 사죄가 빠진 국교정상화에서 기인하는 것은 분명하다. 일본인은 그것을 명기하지 않으면 안 된다. 그러나 조지 케넌(George Frost Kennan)의 경고를 말할 필요도 없이 국제정치와 외교를 법률주의와 도덕주의로 규율한다는 것은 불가능하며, 현명한 일도 아니다. 일본의 메이지 시대의 지도자들이 가졌던 "지정학적인 불안"을 법률과 도덕으로 규율하는 것이 가능할 것인가? 한일 조약과 청구권 협정이 부당하다고 해서 1960 년대 후반부터 시작된 한국의 경제성장을 없던 일로 할 수 있을 것인가? 필요한 것은 리얼리즘과 아이디얼리즘(이상주의)의 균형이며, 이에 대한 정책적인 논의이다.

・사실상 한국 사법의 정치개입은 문재인 정부에게도 부담이 되고 있는 듯 하다. 1 월 중순의 신년 기자회견에서 문재인 대통령은 위안부 문제소송에 관한 서울중앙지법의 원고승소판결(1 월)에 대하여 "약간 곤혹스럽다"라고 말했을 뿐 아니라 2015 년 12 월의 위안부 합의가 "정부 간의 공식 합의"라는 것을 인정하고, 나아가 강제징용 피해자 재판에서도 '현금화'를 회피하는 방침을 제시했다. 또한 서울중앙지법이 4 월에 다른 위안부 할머니의 소송을 기각한 것도 주목할 만하다.

・향후 정치일정을 생각해 본다면 한일관계의 단기적 개선은 용이하지 않다. 앞으로 1 년 동안에 코로나 바이러스

© 2021 SGRA

감염대책, 도쿄 올림픽(7 월), 일본의 자민당 총재 선거(9 월)과 중의원 해산(10 월까지), 그리고 한국의 대통령 선거(내년 3 월)가 예정되어 있다. 이런 가운데 한일 양국의 지도자들은 외교적 난제 해결에 대응할 여유가 있을까? 더구나 양국의 국민들 사이에서도 상대방에 대한 호감도가 현저히 낮아지고 있다. 본격적인 외교교섭은 한일의 차기 정권에 맡겨지게 될지도 모른다.

・최근 한국 전경련 산하의 한국경제연구원이 모노 리서치에 의뢰한 여론조사에 따르면 한일 모두 상대방에 대해 호감을 느끼지 않는다고 응답한 사람이 각각 42.8%와 48.1%에 달하며, 중립적이라고 응답한 사람이 35.2%와 37.0%에 달했다. 또한 "양국 정부가 협력관계 구축을 위해 노력해야 한다"고 응답한 사람이 일본 측은 64.7% 이고 한국 측이 78.0%였다. 감정적인 알력이 있음에도 불구하고, 일반 국민들은 여전히 온건하며 "건전한 상식"을 잃지 않고 있다.

・향후 한일관계의 윤곽을 생각함에 있어서 아래와 같은 요소가 중요해질 것이다──

① 대등한 경쟁관계 / 선진적인 IT 기술, 엔터테인먼트 산업의 융성 (음악, 영화) , 1 인당 GDP 와 국방비 상승 등이 일본과의 비교에서 한국인에게 자신감을 주고 있다. 가혹한 과거의 기억을 극복하고, 한국인은 새로운 정체성을 형성해 가고 있다. 다행히도 많은 일본인, 특히 젊은 세대의 일본인들은 그것을 무리 없이 인정하고 수용하고 있다. 새로운 정체성의 탄생과 한일의 세대교체가 불행한 역사를 극복하는데 공헌할 것이다. "좋은 라이벌이 절차탁마하여 좋은 친구가 되는" 관계가 한일관계의 이상적인 모습이다.

② 국제시스템의 변화 / 바이든 정부의 출범은 새로운 국제시스템의 변동을 예감하게 한다. 새로운 냉전은 아니지만 중국과의 심각한 체제경쟁이 장기화되고 있으며, 동맹국과 우호국의 결속이 요구될 것이다. 이미 자유 공개 인도-태평양 전략 (FOIP)뿐 아니라 쿼드(QUAD), 그리고 한미일 삼국의 연계강화가 표면화되고 있다. 또한 이들 노력과 병행하여 북미 간의 비핵화 교섭이 실무차원에서 시작될 것으로 보인다. 가장 주목 받고 있는 것은 내년 3 월에 있을 한국의 대선이다. 어쨌든 간에 새로운 국제 시스템의 형성이 한일관계의 변화를 촉진시킬 것으로 보인다.

③ 전략공유 가능성 / 한일 양국은 미중 대립에 끼여 기본적 가치(민주주의, 시장경제, 자유와 인권)를 공유하는 미들 파워이다. 대국의식이 없는 한일은 미들 파워의 전략을 공유할 수가 있다. 작년 9 월 스가 총리와의 전화회담에서 문재인 대통령은 한일이 "기본적 가치와 전략적 이익을 공유하는 가장 가까운 친구"라는 것을 강조했다. 한일에 전략공유가 정착되면 그것이 일본인과 한국인에게 의식공유를 촉진시킬 것이다.

④ 재출발의 토대 / 장기에 걸친 한일관계 악화가 정상화를 위한 토대를 마련해 가는 것이라 해석할 수도 있다. 과거에 한일양방의 일반 국민들이 환영하고, 리얼리즘과 아이디얼리즘이 균형 잡힌 98 년체제, 즉 <김대중-오부치 공동선언>이 재출발의 토대가 되는 것은 아닐까? 그것을 부활시키기 위한 의식이 필요하다.

© 2021 SGRA

코멘트 1

오코노기 선생님 강연을 듣고

심규선
서울대학교 일본연구소 객원연구원

이런 중요한 자리에 불러줘서 대단히 고맙습니다. 오코노기 선생님, 강의 잘 들었습니다. 오코노기 선생님 강의를 들으면서 아마 최근의 한일관계 문제를 가장 논리적으로 또는 구조적인 입장에서 분석한 강연이 아니었나, 이런 생각을 하면서, 특히 한일관계를 정체성의 문제로서 분석하고 결론으로서 리얼리즘과 아이디얼리즘의 균형을 말씀하신 것은 대단히 탁견이라고 생각합니다.

제가 선생님이 정체성을 가지고 한일관계를 분석한 것을 들은 건, 제가 과문한지는 모르겠습니다만, 지금으로부터 꼭 2년전인 2019년 4월달에 전경련과 SETO 포럼에서 그때 선생님께서 정체성의 충돌, 이런 문제를 가지고 말씀하셨을 때 인상깊게 들었는데 그 이후에 선생님의 한일관계의 분석의 틀이 점점 더 깊어졌지 않았는가, 그런 생각에서 오늘 대단히 도움이 많이 됐던 것으로 봅니다. 선생님의 강의를 들으면서 제가 느꼈던 것은, 만약에 한일관계가 정체성의 충돌이라고 한다면, 그것이 또 존엄이라고 하는 단어의 충돌이라고 한다면, 이제는 한일관계의 충돌이 과거사의 충돌이 아니고, 결국은 미래의 문제가 되지 않았는가 하는 생각을 하게 됩니다. 즉 한국도, 일본도 이제 과거사를 가지고 싸우는 것 같지만 실제 내막을 들여다보면 한국은 어떻게 보면, 자신감의 발현에서 오는 그런 어떤 요구조건을 일본한테 하고 있고, 일본은 한국의 어떤 요구조건이나 압박에 대해서 더 이상 거기에 굴복할 수 없다는 그런 자존감의 어떤 표현, 이 두 가지가 충돌하고 있는 것이 아닌가. 그렇다면 자신감과 자존감, 이 두가지의 충돌은 결국 이것이 아이덴티티의 한 종류가 아닌가, 이런 생각을 하게 되면서 한일 관계는 해결을 논의한다고 한다면 '이제 과거사 문제만을 가지고, 과거의 문제를 해결하면 된다' 라는 생각을 가지면 이제 좀 부족한 게 아닌가, 그런 생각을 하면서 선생님의 강의, 레주메를 전부 다 훑어보고서 나름대로 보면 한일관계는 다음과 같은 변화를 겪고 있는 게 아닌가 생각됩니다.

저는 5가지 정도로 요약을 했는데요, 첫번째는 뭐냐면, 이젠 과거의 한일관계가 정치가 주도했다면, 이제는 국민이 주도하고 있는 게 아닌가 생각됩니다. 아까 Q&A를 보니까, 히토츠바시에서 공부하는 어느 분께서 '정치가 더 세진 게 아닌가' 그런 질문이 있었습니다만, 제가 볼 때는 정치가 세진 것처럼 보이지만, 정치를 좌우하는 시민, 정치인이냐 국민이냐를 보면, 국민이 훨씬 더 강해지지 않았는가, 총리관저 중심의 정치도, 청와대 중심의 정치도, 사실은 그것을 움직이는 것은 국민으로 바뀌었다, 일본도, 한국도.

그래서 아시다시피 한국의 경우를 보면 정치주도로 국민의 의사를 무릅쓰고,

© 2021 SGRA

국민의 반대를 무릅쓰고, 3가지 결단을 내린 대통령이 있습니다. 첫번째가 박정희 대통령이고요, 65년도에 한일국교정상화이고, 98년도에 모든 국민들이 다 문화개방을 반대했지만 그것을 강행한 김대중 대통령이 있었고, 그 다음에 2015년에 많은 사람들이 한일합의를 반대했지만 그것을 강행한 박근혜 대통령이 있었다. 즉 정치 주도로 한일관계를 논했지만, 이제는 국민이 원치 않는다면 할 수 없다는 식으로 문재인 대통령이 결정하듯이, 제가 볼 때는 겉으로는 정치주도가 세진 것 같지만, 내막으로는 국민의 주도로 넘어간 거 아니냐, 국민의 눈치를 보는 정치, 따라서 한국과 일본의 정치인들도 국민의 눈치 때문에 어떤 선택을 하기 어려운 시점에 왔다는 것이 제 첫번째 생각이고.

두번째는 선생님도 말씀하셨지만 한국과 일본이 어떻게 보면, 원치 않으면서도 합의나 내지는 봉합을 할 수밖에 없었던 것은 타율이 있었기 때문에 가능하다. 타율 중에 하나는 냉전이라는 것이었고, 또 하나는 미국이라는 나라가 있었는데, 이제 냉전과 미국을 떠나서 한국과 일본 모두 자율적인 규제를 더 우선시하는, 물론 당연히 미국의 역할은 대단히 중요하지만, 미국의 역할만으로 한일관계가 좋아지는 일은 없을 것이다, 이런 면에서 저는 타율 규제가 자율 규제로 바뀌는 시대에 우리 한일이 있다.

세번째는 지금까지는 소수의 요인만이 한일관계를 규정했는데, 이제는 복합다수, 여러가지 문제가 한꺼번에 쏟아져 나온다, 한꺼번에 쏟아져 나온 문제 중에 하나가 제가 볼 때는 그것이 법원의 판결이기도 하고, 또는 아시다시피 경제문제까지도, 외교안보문제까지도 터져 나오는 이로써 소수 요인이 다수 요인으로 바뀌고 있다는 것이 제 세번째 생각이고요. 네번째는 뭐냐면, 양자문제가 양자가 가지고 있던 미시적 관계가 이제 다자가 가지고 있는 거시적 관계로 바뀌고 있다. 무슨 얘기냐 하면, 결국 중국과 북한 문제가 예전보다는 한일관계에 엄청난 영향을 주고 있다, 그런 면에서는 제가 볼 때는 양자 미시관계가 다자 거시적 관계로 바뀌고 있기 때문에 한일관계가 더 어려워지지 않았는가 라는 생각을 합니다.

마지막으로 이 4가지를 전부 다 묶어서 얘기할 수 있는 건, 말하자면 이성적인 관계가 감정적인 관계로 바뀌고 있기 때문에 더더욱 어려워지지 않았는가 이런 생각을 합니다. 선생님의 말씀 마지막으로 한일관계를 개선시키는 데 있어서 몇 가지 윤곽이 필요하다고 했는데, 저는 그 윤곽에 100% 동의를 하면서도, 그 윤곽이라는 게 타율 내지는 어떻게 보면 과거의 문제에 많이 있습니다. 한일관계를 규정하는 것이 미국과의 관계라든지, 중국과의 관계라든가, 또는 과거의 오부치와 김대중 대통령의 케이스라든가. 이런 것들로 보면 좋아질 수도 있다고 말씀하셨는데, 저는 거기에 동의를 하면서도 앞으로 점점 더 좋아지기 위해서는 제가 볼 때는 한국과 일본 스스로가 국민 레벨에서 또는 지도자 레벨에서 상대방을 인정하고 존중하는 분위기가 되는 게 더 중요하다고 생각하고요.

마지막으로 말씀드리자면 예를 들어서 모델로 보는 98년도 김대중 오부치 선언도 속내를 보면, 사죄를 요구할 수 있음에도 불구하고, 사죄를 요구하지 않은 김대중 대통령의 용기, 사과를 피할 수 있었는데도 불구하고 다시 사과한 오부치 총리의 배려, 이 두가지가 없었으면 저는 불가능했다는 면에서 리더십의 중요성을 다시 한번 강조하면서 코멘트를 대신하고자 합니다. 감사합니다.

© 2021 SGRA

강연 2

기로에 선 한일관계
이제 무엇을 해야 하는가
── 한국의 입장에서

이원덕
국민대학교 교수

[요지]
한일관계는 최악의 상황이다. 역사, 외교안보, 경제를 비롯한 모든 영역에 걸쳐 협력은커녕 갈등이 확산되고 있다. 한국은 대일관계를 재구축하기 위한 전략을 다듬어야 한다. 도쿄 축을 활용한 대미외교, 대중외교, 대러 외교 그리고 대북관계를 구상하는 상상력이 요구된다. 미중 전략경쟁이 심화되는 속에서 한일은 다층적이고 다차원적인 협력을 추진하는 방향으로 나가는 것이 바람직하다. 냉전 시대 서유럽(독/불/폴란드) 국가들이 미소가 이념적, 군사적 대립을 벌이는 동안 스스로 전쟁과 대립의 역사를 화해로 극복하고 유럽을 평화와 번영의 공동체로 만들어간 역사적 과정은 미중 양강 구도에 끼어 있는 한일관계의 미래비전을 생각하는데 많은 시사점을 제공해 준다. 민주국가에서 국민 여론은 중시되어야 하나 역으로 국민 정서, 대중의 감정에 휩쓸리는 대일 과거사 외교의 함정에 빠져서는 안 된다는 점을 강조하고 싶다. 냉철한 국익의 계산과 철저한 전략적 사고로 대일외교를 정립해야 하며 그 기반은 일본의 있는 그대로의 리얼리티를 제대로 읽는 데서 출발해야 한다。

안녕하십니까? 이원덕입니다. 문제없죠? 그러면 시작해도 좋습니까? 예, 예. 오늘 귀중한 회의에 초대받아서, 말씀드리게 돼서 대단히 영광으로 생각하고요, 일본에 계신 오코노기 선생님을 비롯한, 많은 선생님들과도 벌써 1년반 가까이 대면한 지가 지난 것 같습니다. 이렇게라도 화면을 통해서 회의를 할 수 있다는 것을 대단히 기쁘게 생각하고요, 잠시 연결상의 문제가 있었던 것 같은데, 이제 다 해결이 된 것 같습니다. 제가 한 20분 정도 말씀드리려고 합니다. 제목에서 보시면 '기로에 선 한일관계, 무엇을 할 것인가'.

© 2021 SGRA

1. 한일관계의 현상황 분석

이처럼 한국의 입장에서 제목을 달았고, 한 10개 항목에 대해서 정리를 해봤습니다. 첫번째 지금 한일관계를 진단해보면 몇 가지 특징을 가지고 얘기할 수 있을 것 같은데, 첫번째는 지금 한일관계가 외교적으로 냉각돼 있죠. 정부간 관계가 거의 최악이라고 할 정도로 상당히 악화돼 있고, 국민수준에 있어서의 호감도라고 할까요, 이것들도 반토막난 상황입니다. 일본에서의 혐한, 한국에서의 반일 정서가 상당히 커져 있는 그런 상황이라고 볼 수 있고, 그런데 이 한일관계 악화현상은 단기적이고, 최근에 나타난 게 아니고, 잘 들여다보면 2010년대 이후, 2012년 이후부터 대단히 장기적으로, 구조적인 현상으로 점차 심화되고 있는 것을 알 수가 있습니다.

둘째는 최근의 한일관계를 보면, 피해자, 가해자 관계에서 공수가 전환된 것과 같은 현상을 느끼고 있습니다. 과거에 한국이 소위 식민지 지배의 피해자 입장에서 일본에게 역사문제에 대한 추궁을 하고, 일본은 그것을 디펜스하는 입장이었다면 최근에는 모든 영역에 있어서 일본 국민들이 오히려 한국의 여러 가지 공세에 대해서 피해 의식을 느끼고 있는 부분이 있지 않은가 이렇게 진단이 되고 있습니다.

그리고 세번째 특징은 과거에는 한일관계가 주로 과거사 갈등 중심이었는데, 최근에는 정치, 외교, 경제, 안보 분야 등 전분야로 확대돼서 전면적인 악화를 겪고 있다는 것도 하나의 특징입니다.

네번째 특징으로는 한일외교 문제가 양국의 국내 정치와 연동돼 있어서, 특히 한국에 있어서 소위 정치적 진영논리, 진영간 대립의 소재로 한일외교 문제가 왕왕 활용되는 경우가 빈번해졌다는 것이 또 한가지 특징인 것 같습니다. 그리고 일본 내에서도 한국문제가 국내 정치의 쟁점으로 부상하는 현상을 종종 볼 수 있습니다.

그리고 마지막으로 한일관계의 특징으로, 코로나 이후 인적인 왕래가 전면 중단되다 보니까, 그나마 한일관계가 악화된 상황 속에서도 교류와 인적왕래의 끈이 이어져왔던 상태였는데, 그나마도 최근 인적왕래가 전면 중단되어서, 관계회복이 상당히 어려운 와중에 와 있지 않나, 이렇게 생각이 됩니다.

다음으로, 한일관계를 악화시키고 있는 쟁점, 이슈를 소개해드리면, 우선 첫번째 위안부 합의 문제가 있죠. 한국정부가 일방적으로 화해치유재단을 해산 조치한 것에 대해서 일본의 반발이 상당히 큽니다. 그럼에도 불구하고 저는 문재인 정부는 위안부 합의를 기본적으로 인정을 하고, 재교섭을 요구하지 않는다고 주장하고 있기에, 그나마 위안부 문제는 장기적으로 볼 때, 분쟁의 씨앗이 될 가능성은 상대적으로 적다고 봅니다. 다만 한국에서 최근에 위안부 배상과 관련한 판결이 2가지가 있었는데, 일본정부의 배상책임을 인정한 올 1월의 판결과 주권 면제를 인용하여 일본정부의 배상책임을 부인한 4월의 판결이 나와, 다소 혼란 상황에 빠져 있는 건 사실입니다. 그럼에도 불구하고 위안부 문제는 한일관계를 악화시키는 요소로서 장기적으로 큰 쟁점으로 부상할 가능성은 적다고 봅니다.

두번째 징용 문제인데요, 징용문제가 한일관계의 악화를 초래하는 최대 악재

© 2021 SGRA

다 이렇게 보고 있습니다. 아시다시피 현재 한국에 투자한 일부 일본 기업들의 자산을 한국의 법원이 대법원의 판결에 따라 강제 집행 프로세스를 밟고 있고 이른바 현금화가 진행되고 있습니다. 이는 일본 정부나 일본 국민의 반한감정, 한국에 대한 혐오를 깊게 일으키고 있는 요소가 되고 있다고 생각합니다.

세번째는 안전보장 문제인데요, 설명할 것도 없이, 제주도 관함식에 욱일기를 게양한 일본의 해상자위대 입항을 허가하는 문제를 둘러싸고 한일간 논란이 크게 벌어졌고 마침내 해상자위대 함정의 관함식 불참이 이뤄졌습니다. 또한 동해 해상에서의 레이더 조사를 둘러싼 충돌 문제도 있었습니다. 한국의 구축함이 화기관제 레이더 조사를 했느니 안했느니 하며 한일간에 상당히 충돌과 갈등을 겪었던 일이 있죠. 그리고 지소미아를 둘러싼 소동도 모두 기억하실 겁니다. 이처럼 안보분야에 있어서도 한일관계가 협력은커녕 갈등이 불거져 나오고 있는 상태입니다.

경제영역에 있어서도 첨예한 대립이 벌어지고 있습니다. 일본정부가 내린 수출규제조치, 그리고 화이트리스트 제외 조치는 한국의 큰 반발을 샀습니다. 한국에서 그에 대한 대응으로 나왔던 노 재팬 운동, 일본제품 불매운동은 역으로 일본의 반한감정을 불러 일으켰죠. 이렇게 볼 때 경제분야에 있어서도 한일관계는 대단히 악화되어 있는 상태라고 할 수 있습니다.

다섯번째 한일관계를 어렵게 하는 또 하나의 요소는 북한문제입니다. 북한문제를 둘러싼 한일 간의 어프로치에도 큰 온도 차가 가 존재한다고 말할 수 있을 겁니다. 가능하면 대화와 협상으로 북한문제, 북핵문제를 풀어가려는 한국과, 북핵 문제를 풀기 위해서는 압력과 제재의 방법으로 북한을 다뤄야 한다고 생각하는 일본 간에는 근본적인 대립이 존재한다고 정리할 수 있을 것 같습니다.

다음으로 한일관계를 어렵게 하는, 악화시키는 구조적인 요소를 한번 생각해보면, 우선 가장 큰 요소는 한일관계를 둘러싼 동북아 국제질서가 크게 유동화하고 있다, 말하자면 세력전이가 일어나고 있는데, 이 과정에서 한일이 약간 포지셔닝을 달리함으로써 생기는 갈등이 구조적으로 한일갈등의 원인이 되고 있다, 이렇게 진단을 할 수 있을 것 같습니다. 미중간의 패권경쟁이 강하게 벌어지고 있는 속에서 한일은 다른 입장을 보이고 있다, 이렇게 정리할 수 있겠죠.

두번째는 구조적으로 한일관계가 과거에는 수직적인 관계였죠. 일본이 강대국, 한국이 상대적으로 약소국의 입장이었는데, 근 30여년 지나면서 이러한 한일관계도 점차 수평적인 관계로 전환하고 있습니다. GDP 추이를 정리해보자면, 수교당시의 일본과 한국의 경제규모는 약 30대 1이었습니다. 그러다가 90년대에 10대 1로 좁혀졌고, 2010년이 되면 6대 1이 됐습니다. 작년 통계를 보면 3대 1입니다. 한국과 일본의 인구 수를 고려해보면 거의 1인당 GDP로 볼 때 한일은 이제 거의 차이가 없는 나라가 됐다는 것이죠. 이렇게 한일관계가 이제는 더이상 수직적인 관계라기보다는 수평적인 관계로 전환하고 있다. 이것도 한일관계 악화의 배경이 되고 있다고 저는 이렇게 보고 있습니다.

세번째는 아무래도 엘리트의 교체가 진행되면서 한일간의 그동안 긴밀했던 정치경제 엘리트 간의 인적 네트워킹이 질적으로 변화하고 있다, 이렇게 말씀드릴 수 있고, 이제는 한일관계가 어려워졌을 때 막후에서 그것을 조절하고 완화시킬 수 있는 메커니즘, 휴먼 네트워크가 이제는 상대적으로 약화되거나 없어졌

© 2021 SGRA

다는 것도 중요한 배경을 이루고 있습니다.

그 다음 경제, 무역관계를 보면 과거에 비해서 서로 의존하는 정도가 줄어들었습니다. 최근 통계를 보면 일본은 한국의 다섯 번째로 큰 교역국이 되었다고 합니다. 반면 일본에 있어서 한국은 세번째의 교역국가로 남아 있긴 하지만, 과거에 비해서 한일경제 상호의존도는 상당히 저하됐다고 하는 것도 눈여겨봐야 할 배경이라고 생각합니다.

2. 한일관계는 왜 이렇게 나빠졌는가

다음으로는 '한일관계가 왜 이렇게 나빠졌는가' 하는 직접적 원인진단 부분인데요, 4가지를 말씀드리겠습니다. 첫번째로는 한일 상호간의 인식에 있어서 지나친 오해, 편견, 무지, 이런 것들이 크게 작용하고 있다, 이렇게 봅니다. 그리고 서로 상대방을 이해하려고 하는 노력들이 매우 부족한 상황이고, 여기에는 양국의 미디어의 책임도 크다고 봅니다. 어제도 다른 유사한 세미나에서 지적된 바가 있지만 최근 한일의 미디어에는 상당히 질이 낮은, 상호 간 악의적인 혹은 질이 나쁜 보도가 빈번하게 나감으로 해서 오히려 양국간 오해와 편견을 더욱 크게 만들고 있다는 지적이 있는데 이점은 매우 중요한 포인트라고 생각합니다.

두번째 악화원인으로서 한일 간 정치 리더들 간의, 특히 최고 지도자 간의 소통 부재 상태가 지속되고 있다는 점입니다. 최근 한일 간에는 2011년 이명박 대통령과 노다 총리가 정상회담을 교토에서 가진 이래, 제대로 된 정식의 포멀한 정상회담이 열리지 못하고 있습니다. '한일관계가 안 좋기 때문에 정상회담조차 열리지 못한다' 이런 분석도 있지만, 양국 간의 최고지도자 간의 소통이 사실상 두절됐기 때문에 관계가 더욱 안 좋아진 측면도 무시할 수 없다, 이렇게 생각합니다.

세번째 요소는 '일종의 국가정체성 간의 충돌이 벌어지고 있다' 고 하는 것인데요, 한국의 경우에는 사회정치적으로 민주화 이후 인권의식이 상당히 고양되었고, 또 시민사회 발언권이 대단히 커졌습니다. 한국에서는 국가와 피해자 그룹 관계를 보면, 피해자 그룹의 목소리가 지나칠 정도로 커졌습니다. 또 한편으로는 대일외교에 있어서는 강경론을 요구하는 민족주의적인 성향도 강화되고 있다, 이렇게 진단이 됩니다.

반면 일본의 경우에는 2010년대 이후 특히 정치권이 상당히 보수화되고 있고, 외교에 있어서도 나름 '주장하는 외교' 라고 해서 일본 스스로의 목소리를 내려는 측면이 강해졌고, 안보면에서도 '적극적 평화주의' 라고 해서, 말하자면 일본의 군사적 역할을 증대시키려고 하는 움직임도 나타나고 있습니다. 한편, 경제적으로 보면 일본은 30년간 거의 제자리 걸음을 하다시피 하고 있어서, 소위 잃어버린 30년의 세월동안 국민차원에서 사회심리적인 불안도 확대되고 있고, 역사문제에 대한 태도도 많이 변화했다고 봅니다. 다시 말해서, 역사수정주의적인 세력이 대두했고, 관용적인 역사외교도 사실상 실종한 상황입니다. 이렇다 보니까, 양국의 국가정체성이 충돌하고 있는 측면이 눈에 띄게 되었다는 것이지요.

전략적인 인식에 있어서도 한일 간에는 차이가 벌어지고 있습니다. 한국, 특

© 2021 SGRA

히 문재인 정부의 경우에는 외교안보 정책의 중심을 북한과의 관계개선을 통한 한반도 평화 프로세스에 두고 있습니다. 그렇다 보니까, 일본은 물론, 전부 다 그런 건 아니지만, 정권의 중추부의 생각으로는 '일본이 한반도 평화프로세스를 촉진시켜주기보다는 오히려 훼방한다, 방해하고 있는 게 아닌가' 하는 시각을 지니고 있고, 일각에서는 그런 의미에서 '재팬 패스론' 이라고 하는 생각이 표명되고 있습니다. 그리고 한국의 외교를 보면, 미국과 중국을 대단히 중시하는 반면, 일본에 대해서는 과소평가하고 일본의 역할을 상대적으로 경시하는 경향이 강하게 나타났다고 봅니다. 그리고 남북평화경제가 중요하다고 보고 있고, 또 외교의 외연을 신북방, 신남방 정책으로 펼치는 가운데에서 전통적으로 중요했던 한일관계는 상대적으로 평가절하되고 있는 측면이 있다고 봅니다.

일본의 경우에도 사정은 다르지 않다고 봅니다. 일본은 최근 들어 이른바 '인도 태평양 전략' 구상 하에서 쿼드를 중시하는 외교를 활발하게 전개하고 있고, 어떤 의미에서 일본이 지금 중국하고의 대결구도를 염두에 둔, 대중 포위망 형성을 추구하는 그런 외교를 펼치고 있는데 그 경우 '한국은 과연 어떤 존재인가, 일본과 뜻을 함께 할 수 있는 존재인가, 아니면 한국은 중국 편이 될 수밖에 없는 존재인가' 라는 근본적인 우려가 일본 내에 있다고 봅니다. 그래서 일본 내에서는 '한국이 그야말로 기본적인 가치와 규범을 공유하는 중요한 근린 국가인가 아닌가' 라고 하는 논란이 벌어지고 있는 상황이고, 정부의 주요문서에서 한국의 중요성을 격하시키는 내용들이 자주 눈에 띄게 되었습니다. 그만큼 서로를 보는 전략 인식도 달라지고 있다, 이렇게 진단할 수 있습니다.

그럼에도 불구하고 제가 보기에는 한국에 있어서 일본이라고 하는 존재, 한국의 대일외교는 대단히 중요할 수밖에 없다, 이렇게 생각합니다. 첫번째로 한일관계는 한국 외교의 기축이라고 할 수 있는 '대미동맹 관계의 숨겨진 코드다' 저는 이렇게 보고 있습니다. 한미일 협력체제의 일각을 차지하는 게 한일관계란 의미죠. 이 점을 부정할 수 없다고 보고, 두번째는 도쿄 축을 경유한 한국의 외교라는 것은 대단히 중요한 자원이다, 이렇게 보고 있습니다. 대미관계, 대중관계, 대북외교에서 도쿄 축이란 건 무시할 수 없는 대단히 중요한 요소임에도 불구하고, 그런 측면이 지금 상당히 무시되고 있는 게 아닌가, 이렇게 보고 있습니다. 특히 동북아에 있어서, 한미일, 한중일, 한러일, 남북일 등등의 소다자주의 협력을 추진해 나가는 데서도 한일관계는 대단히 중요한 토대이자 외교적 자원이 된다고 생각을 합니다. 그리고 일본과 한국은 어떤 의미에서 기본적인 가치와 규범을 공유하는 아시아의 중요한 중심 국가입니다. 그리고 어떤 면에서는 사회경제적인 과제를 공유한, 공통의 과제를 떠안고 있는 그런 양국이기도 합니다. 더불어 미중 전략경쟁구도에서 한국과 일본은 동일한 처지에 놓인, 어떤 의미에서 대단히 중요한 전략을 공유하고 있는 그런 나라이기도 합니다.

한국과 일본은 공히 안보면에서는 미국에, 마켓, 즉 경제적으로는 중국에 크게 의존하고 있는 그러한 동질적인 성격을 가지고 있다고 봅니다. 이렇게 보면 한일관계는 역사에 매몰된 나머지 협력과 공조가 불능상태로 빠지게 될 경우, 한국의 국익은 크게 훼손될 수밖에 없다, 이런 관점에서 보면 역사에 매몰된 한국의 대일외교는 국가이익을 손상시키고 치명적인 손해로 귀결된다, 이렇게 보고 있습니다.

© 2021 SGRA

3. 한일관계를 어떻게 개선해나갈 것인가

마지막으로 그럼 악화된 한일관계를 어떻게 풀어가야 할까, 이 문제를 생각해 보면, 저는 여러가지 한일간 갈등 요소를 얘기했습니다만, 그 중에서 가장 중요한 것은 징용문제가 아닐까 이렇게 생각합니다. 물론 위안부 문제도 갈등 요인이 되고 있지만, 제가 보기엔 위안부 문제는 2015년의 정부간 합의가 있고, 그것을 바탕으로 해결을 추구할 경우에 큰 문제는 현재로서 없다고 보고, 그런 의미에서 징용문제를 해결하는 것이 대단히 중요하고 결국 한일관계 악화의 뇌관은 뭐니뭐니 해도 징용문제다, 이렇게 보고 있습니다. 저는 기본적으로는 징용문제는 한국측이 주도적으로 문제해결을 꾀하는 것이 바람직하다고 보고 있는데, 지금 한국이 취할 수 있는 옵션, 즉 시나리오는 4가지가 있다고 생각합니다. 첫째의 시나리오는 방치입니다. 지금의 상황을 내버려두고 법원에서의 현금화를 방치할 경우, 한일관계 악화는 지속될 수밖에 없다, 이렇게 보고 있고, 그럼 어떻게 해결할 것이냐, 해결책은 3가지가 있다고 봅니다.

첫번째로는 한국 정부나 청구권 수혜 기업 등이 중심이 되어 법원에서 판결이 나온 징용 피해자에 대해 대위변제를 하고, 사후 조치는 기금조성이나 입법조치로 해결하는 방법이 있다고 봅니다. 만약 이것이 한국 내에서 합의되기 어렵다고 하면, 대위 변제된 자금에 대해서는 일본 기업에게 구상권을 청구하는 것도 하나의 가능성으로 열어 둘 수 있다, 이렇게 보고 있고요. 그 다음 두번째 방안은 사법적인 해결이 있습니다. ICJ 혹은 중재위원회에 회부해서 이 문제를 해결하는 것도 하나의 방법이라고 봅니다. 그리고 세번째는 한국이 사실상 식민지와 관련된 배상 요구를 전면적으로 포기하고, 물질적인 차원에서는 전부 배상을 포기하고, 그 대신 정신적으로 역사 청산을 추구하는 방향의 외교 노선을 선택하는 방안입니다.

제가 이렇게 3가지 가능성을 말씀드렸지만, 저는 기본적으로 어느 쪽도 상관없다, 징용문제를 해결만 할 수 있다고 하면 어느 선택지도 가능하다, 이렇게 생각을 하고 있고, 제가 이렇게 말씀드리는 것에는 '징용문제 해결이라고 하는 것이 과연 무엇이냐, 어떻게 정의할 것이냐' 의 문제가 있습니다. 저는 대법원에서 이미 판결이 나온 3사건의 피해자 그룹에 대한 배상 조치, 거기에 한정해서 일단 해결을 꾀하면 된다고 생각합니다. 여기서 범위를 좀 더 확장하더라도 한국 법원에 계류되어 있는 14건의 징용 소송에 한정해서 문제해결을 꾀한다면 된다고 봅니다. 따라서 징용문제가 대대적으로 식민지 배상 청구 문제로 이어지는 그런 주제는 아니라고 생각합니다.

그리고 한국 법원에서의 소송에는 소위 시효라고 하는 것이 있기 때문에 징용배상 소송이 끝없이 제기되는 것이 아닙니다. 2018년 판결이 나온 이후 이제 3년이 다가오고 있습니다. 그래서 징용문제를 해결한다고 할 때, 한국의 대법원의 배상 판결이 나온 것에 한정해서 문제를 푼다고 하면, 사람수로 하면 제가 보기엔 아무리 많아도 300명 정도, 액수로 말하면 300억원의 문제다, 이렇게 저는 보고 있습니다. 경우에 따라서는 징용 피해자수를 21만명이라고 집계하는 경우도 있고, 100만명이라고 말하는 수도 있죠. 그렇게 될 경우 21조원 문제이기도 하고, 100조원에 해당하는 문제라고 보는 시각도 있지만, 저는 그렇게 보

© 2021 SGRA

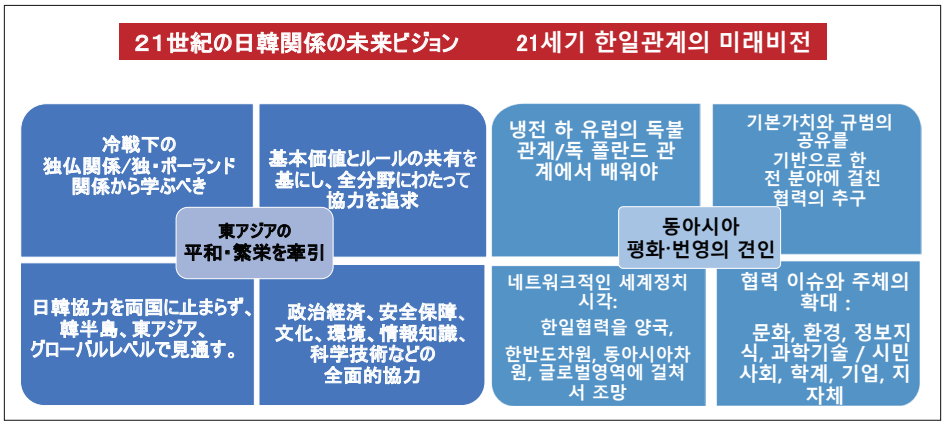
지 않습니다. 대법원 판결에 승소한 결과에 한정해서 배상조치를 한다고 보면, 지금은 54억원의 문제고, 소송에 계류된 모든 사건이 대법원에서 최종적인 결론을 나와 승소한 사건의 피해자 수를 합산한다면 대체로 300명, 즉 300억억원의 문제가 될 것으로 추산하고 있습니다. 문제를 조금 더 합리적으로 진단하고 처리할 수 있는 그런 길을 열어야 되지 않나, 이렇게 생각을 하고 있습니다.

그 다음으로 최근 국내외 정세를 보면, 한일관계 개선을 요구하는 압력이 여기 저기서 강해지고 있다, 이렇게 봅니다. 먼저 미국 쪽인데요, 바이든 정부 수립 이후에는 한일관계를 개선해야 한다는 압력이 상당히 강화되고 있는 게 현실입니다. 이것이 아마 한일관계를 변화시키는 하나의 큰 변수로 작용할 것으로 보고 있고, 한국 정부, 문재인 정부의 입장만 보더라도, 작년말부터 대일외교를 상당히 유연하게 가져가고 있는 측면이 눈에 띄고 있습니다. 예컨대 올해 초에 기자회견이나 삼일절 기념사 등등을 볼 때, 위안부나 징용 문제에 대한 대통령의 인식 변화가 나타나고 있고, 그런 의미에서 유연한 대일외교를 개시한 것이 아닌가, 저는 이렇게 보고 있습니다.

한편 일본의 경우에는, 스가 정부는 올림픽 개최하는 문제, 코로나 방역, 경제, 3가지 과제에 직면하고 있습니다만, 일본 측이 한국과의 관계를 개선하는 데 어려움을 느끼고 있는 건 저도 잘 이해하고 있습니다. 그럼에도 불구하고 한일관계를 개선하는 것이 스가 정부에게도 결코 불리한 것은 아니다, 근린 외교를 재구축하는 것이야 말로, 일본 외교의 장기적인 전망을 생각해 볼 때 대단히 필요하고 중요한 일이다, 저는 이렇게 보고 있습니다.

제가 보기에 악화된 한일관계를 수습하고 개선시킬 수 있는 기회는 단기적으로 보면 두 번 정도 있다고 보는데 그 첫번째 모멘텀이 영국에서의 G7회담이고, 두번째 모멘텀은 도쿄 올림픽이라고 봅니다. 이 두가지 계기를 활용하여 한일양정상이 정상회담을 개최해서 관계를 개선시킬 수 있는 모멘텀을 찾아가는 것이 대단히 중요하다고 생각하고 있습니다.

그 다음 장기적인 관점에서 본 한일관계의 미래비전에 관해서는 아래 그림을 참조해주시면 감사하겠습니다. 결론적으로 한일관계는 크게 보면 미중 사이에 끼어 있는 공동의 운명체고, 그렇기 때문에 역사문제를 극복하고, 공생협력의 파트너십을 구축해야 될 필요가 있습니다. 더 나아가 전 영역에 있어서, 다층적인 협력 추구가 요구되는 그런 관계가 한일관계라는 점을 마지막으로 강조하고 싶습니다. 경청해 주셔서 감사합니다.



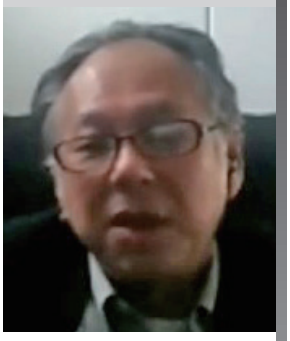
© 2021 SGRA

코멘트 2

이원덕 선생님 강연을 듣고

이쥬인 아쓰시

일본경제연구센터 수석연구원 [발언은 일본어]



이원덕 선생님 감사드립니다. 코로나로 좀처럼 뵐 기회가 없는 가운데 온라인으로라도 직접 말씀을 듣고 대화할 수 있는 걸 대단히 기쁘게 생각합니다. 역시나 이원덕 선생님께서 한일관계악화 배경을 적확하게 분석하시고, 이후 과제나 비전에 대해서도 중요한 관점을 제공해 주셨습니다.

프로그램 강연내용에 '한일은 다층적이고 다원적인 협력을 추진하는 방향으로 나아가는 게 바람직하다' 라는 말을 써 주셨는데, 그 주장에 동의합니다. 또한 그 목표에 관해서도 동의할 수 있는 부분이 많다고 생각했습니다.

문제는 '그걸 어떻게 실현할지' 라는 수순의 문제라 생각합니다. 이원덕 선생님은 단기적으로 G7, 도쿄올림픽이 있다는 말씀을 하셨습니다. 관계개선을 촉진하는 내외환경을 4가지 정도로 제시하셨는데, 그 가운데 현실적으로는 '바이든 정권의 한일관계개선에 대한 외압강화' 가 가장 확실하게 계산할 수 있는 요소가 아닐까 싶습니다.

미중 전략적 경쟁이라는 건 장기에 걸친 전망입니다. 바이든 정권은 이와 같은 외교방침을 보여주고 있습니다 (슬라이드 1). 이건 '3월 31일 발표된 국가안전보장전략의 잠정지침' 입니다만, 중국을 국제질서에 도전하는 유일한 경쟁상대로 간주해, 대중관계에 우선순위를 두고 있습니다. 슬라이드 밑부분에 있는 대로 '동맹관계는 '미국의 가장 훌륭한 전략적 자산'' 이라고 생각하고 있습니다. 한국이나 일본과 발맞춰 가겠다는 뜻이기도 하죠.

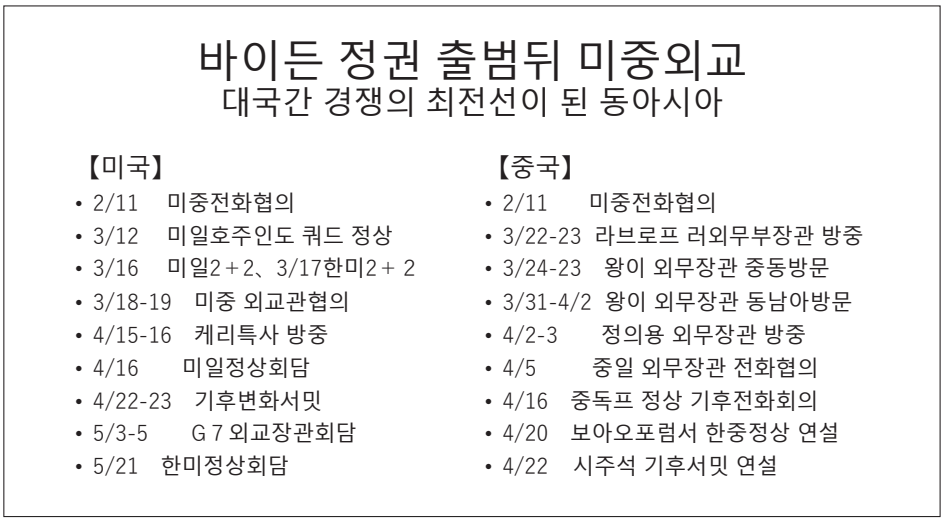
바이든 정부의 외교 · 안보정책

(3월 3일 발표 국가안전보장전략 잠정지침)

- 중국은 국제질서에 도전하는 유일한 경쟁상대
- 미군은 인도태평양지역과 유럽에 중점 배치
- 중국과의 전략적 경쟁은 국익에 부합하는 경우 협력을 막지 않을 것. 기후변화, 의료, 핵군축 등에서 "협력을 환영한다"
- 국제기구에서 미국의 지도적 지위를 시급히 되찾을 것
- 무역과 경제정책은 "소수 특권계급뿐만 아니라 모든 미국인을 위한 것이 되어야 함"
- NATO, 일본, 한국, 호주와의 동맹관계는 "미국의 가장 중요한 전략적 자산"
- 북한 핵문제는 "한국, 일본과 보조를 맞춰 핵, 미사일 계획의 위협을 줄이기 위해 외교력을 결집시킬 것"

슬라이드 1

© 2021 SGRA

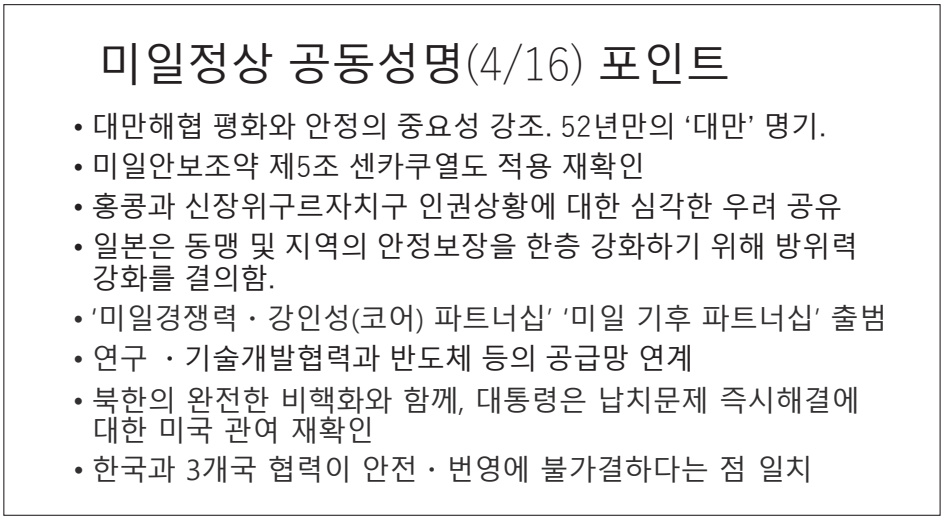


슬라이드 2

현실외교에선(슬라이드2), 외무・방위 관계의 2+2협의를 미일이 하고 있고, 한미에서도 그렇고, 실제 정상회담도 미일, 한미가 개최하고 있습니다. 중국을 겨냥해 일본, 한국을 끌어안고 가겠다는 것으로, 동아시아가 대국간 경쟁의 최전선이 되고 있습니다. 외압을 이용해 한일 관계개선을 도모하겠다는 건 본의도 아니고, 안타까운 느낌이 듭니다만, 쓸 수 있는 요소는 활용해가야 하지 않을까 합니다.

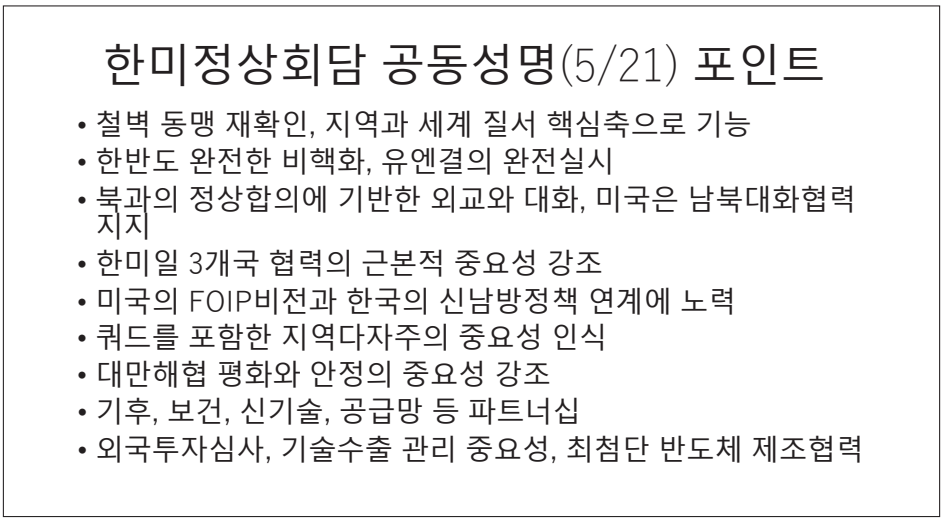
연속해서 이뤄진 미일정상회담 공동성명(슬라이드3)과 한미정상회담 공동성명(슬라이드4)을 나란히 놓으면, '중국' 을 명시하고 있는지, 홍콩과 신장의 인권문제를 다루고 있는지 라는 차이는 있습니다만, 대만해협 평화와 안정의 중요성을 강조하거나, 경제안보측면을 강조하고 자유롭고 열린 지역질서를 만들어간다는 큰 틀은 일치하고 있습니다.

슬라이드5에 향후 외교일정을 열거해 봤습니다. 미국을 허브로 향후 아마도 동맹국, 파트너국을 모아 전개해가며 일본이나 한국이 상당히 중요한 역할을 할

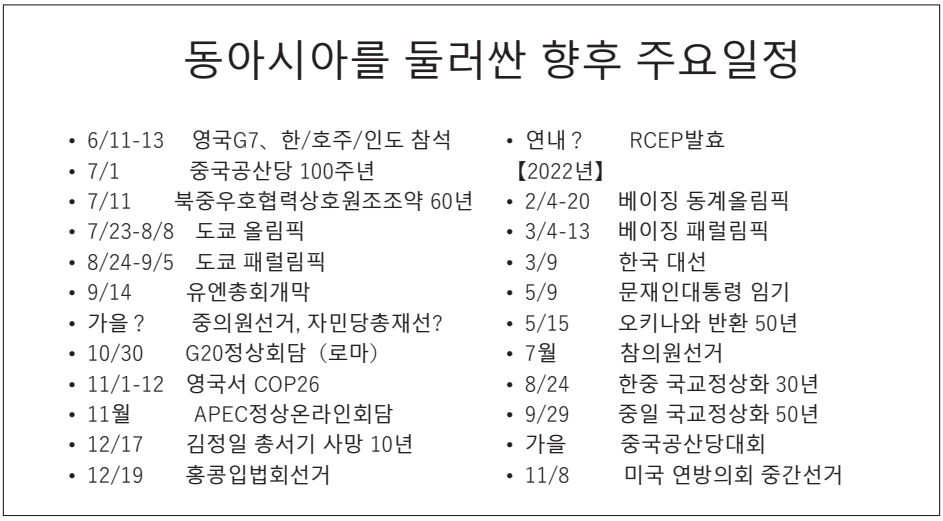


슬라이드 3

© 2021 SGRA



슬라이드 4



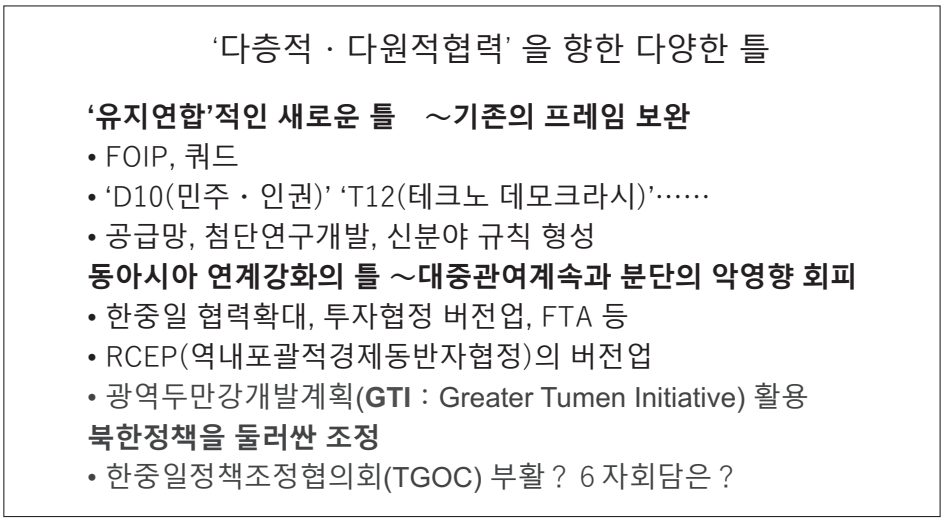
슬라이드 5

것으로 생각합니다. 이원덕 선생님의 말씀에도 있었습니다만 곧바로 G7도 있습니다. 여기에 한국, 호주, 인도도 게스트로 올 겁니다. 올림픽이나 G20도 있고, 이러한 흐름은 계속될 겁니다. 한일공동의 아젠다가 많기 때문에, 이러한 노력을 이용해 한일의 전략공유를 도모해가면 어떨까 싶습니다.

미국은 대중관계를 염두에 두고 있겠습니다만, 한일 사이에는 대중국 입장 차이가 있습니다. 이건 딱히 무리하게 메꿀 필요도 없고 메꾸는 것도 어렵습니다. 이 차이라는 건 한일에 한정된 것도 아닙니다. 동남아시아, 유럽 각국들이 중국에 대한 거리감이 각자 다릅니다. 서방 선진국이나 주요국에서 전면적 대중연합을 만들자는 게 아니라, 안전보장이나 초점이 되고 있는 신흥기술 문제, 서플라이 체인, 인권문제와 같이 주제별로 특정 목적의 연대조직을 만들어가는 게 현실적이지 않을까 싶습니다.

미국도 인도태평양조정관이 된 커트 캠벨씨가 정부에 들어가기 직전 낸 논문에서 비슷한 얘기를 하고 있습니다. 한일은 동아시아에 위치한 미들파워입니다. 이후 전개될 것으로 보이는 중국을 노린 중층적, 다층적, 다원적인 접근에 올라

© 2021 SGRA



슬라이드 6

타 협력할 수 있는 부분이 있을 것으로 생각합니다. 이제부터는 종래의 틀뿐만 아니라, 계속해서 뜻을 함께하는 연합과 같은 것도 생겨날 겁니다(슬라이드6). 최근 화제가 된 FOIP나 쿼드도 그 중 하나이고, 종래의 국제사회 거버넌스를 보충하는 것으로 새로운 틀이 계속 나오고 있습니다.

G7에 한국이나 호주, 인도 등을 더한 D10이나 T12라는 구상도 들려오고 있습니다. 이는 하이테크 관련성이 강한 스웨덴, 핀란드 혹은 이스라엘 등을 포함한 틀이라고 합니다만, 서플라이 체인이나 첨단기술 문제와 같이 다양한 형태로 제기될 것으로 생각합니다. 그래서 이러한 걸 계속 활용하면서 이익 공유를 도모해 가면 어떨까 합니다.

한일이 직접 마주 앉아 단기간에 폭넓은 포괄적 합의를 만드는 건 용이하지 않을 겁니다. 미국 주도가 될지도 모르겠습니다만, 이와 같은 형태로 국제사회 흐름을 이용하면서 전략 공유를 꾀하는 편이 현실적이지 않을까 생각합니다. 한일 양측 모두 동아시아에서 중국과 대단히 가까운 지역에 있고, 경제관계도 깊은 상황에, 이와 같은 노력을 함과 동시에 대중관여지속이나 미중 디커플링, 분단의 악영향을 되도록 회피해 가는 것도 함께 활동할 수 있는 부분이 아닐까 싶습니다.

그 틀로서는 '한중일 삼국의 협력확대' 가 있습니다. 경제분야에선 투자협정 버전업을 생각해 볼 수 있습니다. 한중일 투자협정은 지금도 있습니다만, 중국과 EU가 최근 맺은 것에 비하면 레벨이 낮은 편입니다. 이러한 것을 버전업하는 거죠. 또는 최근 RCEP가 생겼습니다만, 그 중심인 한중일이 FTA를 맺고 보다 레벨이 높은 것으로 만들어가는 것도 요구되고 있습니다.

이번에 합의한 RCEP도 발효 뒤, 5년마다 내용을 재검토하도록 돼 있으니 한일이 이니셔티브를 갖고 중국에 대응을 촉구해가는 겁니다. 실제 접근방법에 대해선 이원덕 선생님도 충분히 말씀하실 시간이 없었다고 생각돼, 답변 시간이 있다면 듣고자 합니다. 이상입니다. 감사합니다.

© 2021 SGRA

제 2 부

자유토론

사 회 : 김웅희

토론자 : 김지영 (한양대학교 부교수)
고하리 스스무 (시즈오카현립대학 교수)
니시노 준야 (게이오대학 교수)
박영준 (국방대학교 교수)

[발언은 모국어]

김웅희 2부 자유토론에서는 김지영 교수님, 고하리 스스무 선생님, 니시노 준야 선생님, 그리고 박영준 선생님 순으로 5분 정도 자유토론을 해주시고, 자유토론이 끝난 이후에 강연자 선생님과 지정토론자를 포함한 토론자 선생님들의 자유토론을 진행하는 형태로 운영하도록 하겠습니다. 먼저 한양대학교의 김지영 교수님, 자유토론 부탁드리겠습니다.

김지영 네, 안녕하십니까, 한양대학교 김지영입니다. 저도 선생님 발표 잘 들었습니다. 한일관계가 지금 어느때보다 엄중한 시기라고 할 수 있는데요, 선생님들의 발표가 앞으로 한국과 일본이 관계개선을 위해서 나가야 할 중요한 방향키를 제시해 주셨다고 생각합니다. 많은 공부가 되었습니다. 감사합니다.

저는 두 분 선생님께서 공통적으로 지적하셨던 부분에 대해서 3가지 정도 간단하게 제 의견을 말씀드리고 시간이 된다면 고견을 여쭙고 싶습니다. 우선 두 분 선생님께서는 한일관계에 있어서 '아이덴티티 정치' 의 중요성을 강조하셨는데요, 저도 이에 동의하는 바입니다. 큰 틀에서 보면 아이덴티티 정치를 강조하는 시각에서는 국가의 이익이라는 것이 외부에서 주어진 것이 아니라, 국가 아이덴티티에 근거해서 국가 구성원들이 정해가는 것이라고 보고 있는데요. 따라서 한일 간 아이덴티티 갈등, 즉 역사문제 갈등이 한일간의 정치, 안보, 경제 분야의 교류에 있어서 우리의 국가 이익이 무엇인가를 정해왔으며, 그에 따라 양국의 정책이 지금까지 정해져 왔다고 할 수 있겠습니다. 이런 점에서, 두 선생님께서 아이덴티티 정치를 강조하셨다고 생각합니다.

© 2021 SGRA

그렇다면 이런 관점에서 볼 때, 지금까지 한일간의 많은 학자들이 주장해왔던 갈등의 해결책으로서의 투트랙적 접근, 경제와 정치를 분리시키는 접근이 이제 맞는 것인가에 대해서 조금 더 진지하게 생각해 볼 시점이라고 생각합니다. 한국은 현재도 역사 문제와 기타 문제를 분리하는 투트랙 외교를 지속적으로 추구하는 경향을 보이고 있는데요, 일본은 최근에 강력하게 원트랙 정책으로 일관하는 모습을 보이고 있습니다. 따라서 현실적으로 한일 간 복합적인 갈등을 푸는 열쇠는 투트랙 정책보다는, 이제는 원트랙 정책 쪽으로 해결책을 찾아 가야지 않나 라는 생각을 해봤습니다.

두번째로는 이원덕 선생님께서 한일관계와 한국과 일본의 국내 정치요인의 상관관계에 대해서 언급을 해주셨는데요, 이 중에서는 저는 특히 일본의 국내 정치요인하고 한국의 한일관계의 상관관계에 대해서 말씀드리고 싶습니다. 최근 일본 국내에서 이른바 '한국 피로감' 과 '한국은 국제규약을 지키지 않는 국가' 라는 인식이 축적돼서 나타나는 반한 감정이 한일관계를 움직이는 강력한 변수로 등장했다고 생각합니다. 예를 들어서, 일본의 2019년 수출규제조치는 일본 정부와 자민당이 일본 국내에 팽배한 반한감정을 선거에 이용한 측면이 있다고 볼 수 있겠는데요, 요미우리신문의 조사에 의하면 일본 국민의 86%가 '한국 대법원 판결이 국제법위반이다' 라고 생각하고 있고, 또 산케이신문에 의하면 76.8%가 일본 정부의 한국에 대한 강경대응을 지지하고 있습니다. 이러한 배경하에서 일본이 한국에 대해서 강경대응을 하지 않았나 생각해봅니다.

이런 배경 속에서 지금 스가 총리는 2015년 위안부합의 실패로 인해서 자민당의 내부적인 비판을 감내해야 하는 상황이었고요. 이러한 상황에서 '스가 총리가 한국과 타협으로 보일 수 있는 결정에 나서기는 좀 어렵지 않나' 라는 생각을 해보았습니다. 즉 지금까지의 한일관계의 악순환은 일본 정부 및 정치가의 우익적인 정책 및 발언이 원인이 돼서, 이에 대해서 한국 대중의 반일 감정을 바탕으로 하는 반발, 그리고 한국 미디어의 과민반응, 그리고 이에 대한 한국 정부의 강경책 선택, 이러한 순서를 가지고 이어지는 경향을 보여왔는데요, 최근에는 일본 대중의 반한 감정이 한일관계를 움직이는 중요하는 연관변수로 떠올랐다고 생각합니다. 이에 대해서 이런 새로운 변수가 한일관계에 어떤 작용을 할 것이며, 한국은 구체적으로 어떤 대처가 필요한지를 생각해봐야 한다고 생각했습니다.

그리고 마지막으로 간단하게 말씀드리면 '바이든 정부의 외교정책 기조가 한일협력에 어떤 방향으로 효과를 발휘할 것인가' 라는 것인데요, 두분 모두 바이든 정부의 탄생이 한일관계에 긍정적인 영향을 발휘할 것이라고 말씀해주셨는데요, 그러나 또 한가지 생각해볼 점은 바이든 정부가 외교와 안보를 담당하는 간부에 오바마 행정부를 지지한 직원을 많이 기용한 것으로 봤을 때, 바이든 행정부의 의중이 일본 쪽으로 기울고 있다는 평가가 있었습니다. 이처럼 미국의 압력이 만약 한국에게 대응을 일방적으로 요구하는 상황이 됐을 경우에 한국은 또 어떤 대응을 해야 되는지를 생각해보아야 할 시점인 것 같습니다. 저의 코멘트는 여기까지 하겠습니다.

김웅희 김지영 선생님, 감사합니다. 이어서 고하리 선생님, 토론 부탁드리겠습니다.

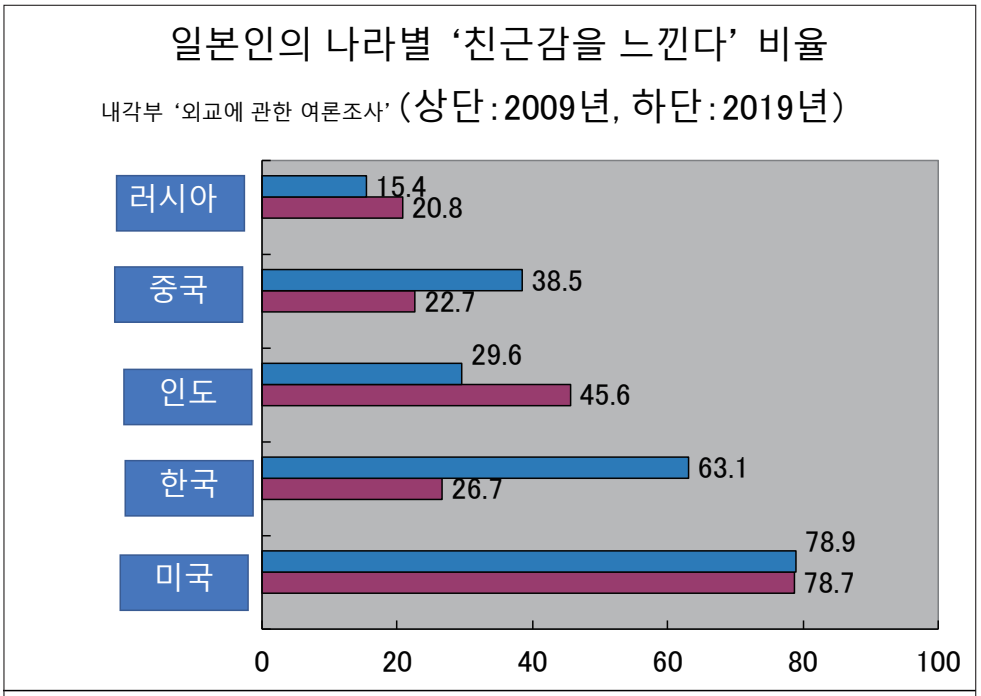
© 2021 SGRA

고하리 스스무 안녕하세요. 오늘과 같은 기회를 주셔서 감사드립니다. 저는 서울도 도쿄도 아닌 시즈오카라는 도쿄에서 200킬로 정도 떨어진 지방도시에서 참가하고 있습니다. 이런 회합에 지방에서 참가할 수 있는 걸 감사하게 생각합니다.

저는 2가지 정도를 말씀드리겠습니다. 먼저 첫번째. 저는 국민 서로가 서로를 어떻게 보고 있는가 하는, '서로에 대한 바라봄' 에 관심이 있습니다. 아까 이원덕 선생님 말씀 가운데 피해자 의식이라는 말이 있었습니다만, 지금 일본 내에서 그 같은 감정이 없지는 않습니다만, 우선 이 숫자를 봐주셨으면 합니다(슬라이드1). 이건 내각부 '외교에 관한 여론조사' 로부터 작성한 겁니다. 2009년과 2019년을 비교하면 한국에 대한 부분이 극단적으로 줄어든 걸 알 수 있습니다. 2009년에는 63.1%가 한국에 친근감이 있었습니다만, 2019년에는 26.7%로 확 줄었습니다. 일본인은 미국을 정말 좋아하니 미국에 대한 숫자는 거의 변하지 않았습니다.

왜 이렇게 된 것인가, 두 분의 보고를 들으며 생각한 걸 조금 말씀드리고자 합니다. 아까 오코노기 선생님 강연에서 리얼리즘과 아이디얼리즘이라는 말이 있었습니다. 한국 문재인 정권의 정책은 일본에 대해 정의라는 이념이자 '아이디얼리즘(이념)이야말로 리얼한 외교' 라고 (청와대 참모들이 생각하고 있다고) 봅니다. 한편 일본은 모두 리얼리스틱하게 대처하고 있습니다. 문제가 있으면 (이념과는 관계없이 현실적인) 수출규제 등으로 사실상의 대항을 하고 있습니다만 이러한 외교 자세의 엇갈림으로 국민 서로의 '친밀함' 에 대해서도 꽤 시각이 변해 온 겁니다.

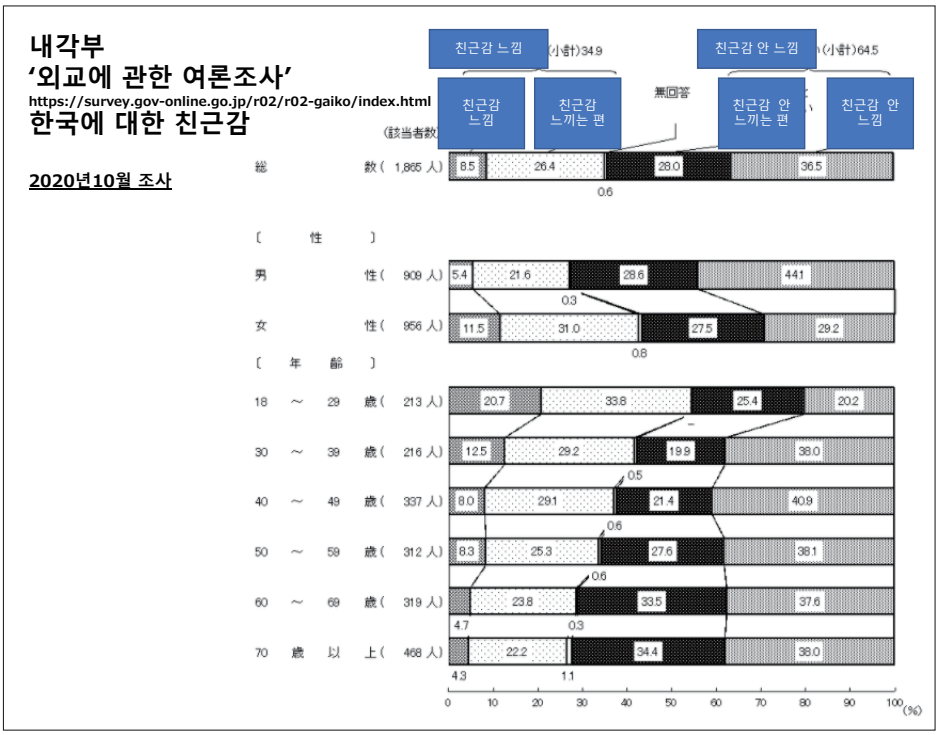
따라서 마지막에 말씀하셨듯이 이러한 리얼리즘과 아이디얼리즘의 균형은 상당히 중요해지고 있습니다. 반대로 말하면 서로 이와 같은 외교 자세에서 좀처



내각부HP＜https://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html＞로부터 작성。

슬라이드 1

© 2021 SGRA



슬라이드 2

럼 정치결단이나 수정을 할 수 없는 상태인 건 아닌가 생각합니다. 이게 우선 첫 번째입니다.

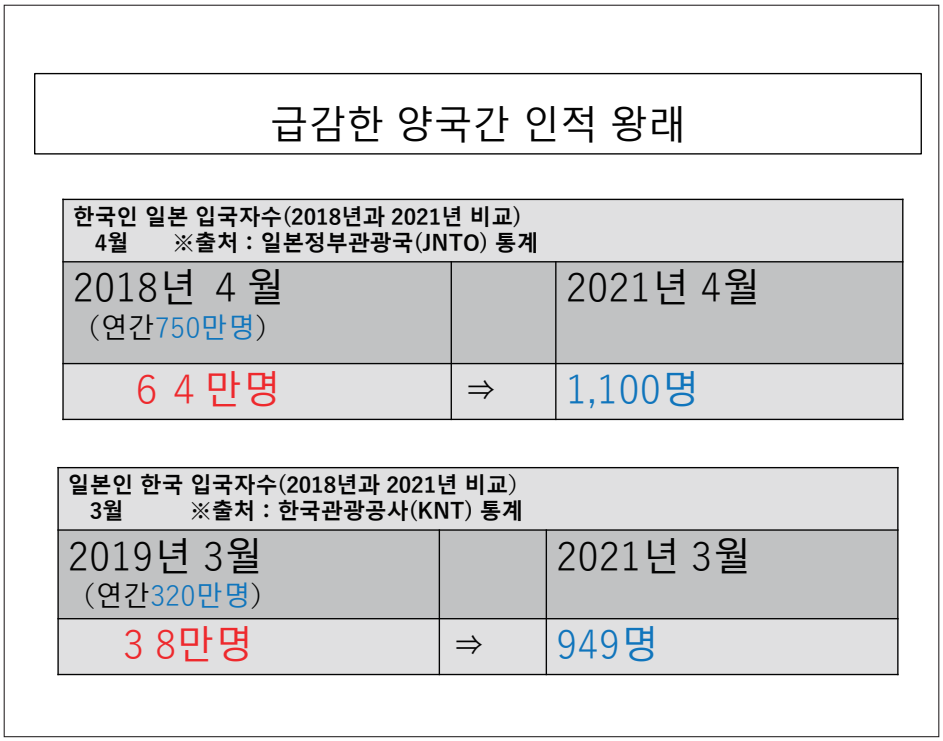
두번째 이것도 '외교에 관한 여론조사' 에서 가져온 건데요, 슬라이드 2를 봐 주십시오. 작년 여론조사로 34%가 한국에 친근감을 갖고 있다고 답했습니다. 그러나 잘 보면 여성이 높은 편으로 42.5% (남녀를 포함한 세대별로는) 특히 18-29세가 높아 54.5%였습니다. 이건 무슨 의미일까요. 오늘 말씀 가운데 코로나로 교류가 차단됐다는 내용이 있었는데요, 한편으로 모두 집에 있는 시간이 길어져 예컨대 넷플릭스로 한국 드라마나 K-POP을 보는 사람이 있을 겁니다.

아까 언급된 징용공문제로 일본 국민 8할정도가 (한국정부 대응은) 문제가 있다고 하는데, 같은 사람들이 실은 '사랑의 불시착' 은 정말 좋아한다고 대답하는 셈입니다. 그러니 일본과 (아마도) 한국 양측 모두 (상대국에 대한 바라봄, 감정, 관심이) 한 가지로 모아지는 건 아니라는 얘깁니다. 다양한 사람이 있고 동일인물이라 해도 때에 따라 감정이 바뀌는 것으로, 이 지점을 위정자들은 생각하며 정치를 해야 한다고 봅니다.

이와 함께 하나 더 (슬라이드 3). 이원덕 선생님 말씀대로, 교류가 어느 정도 줄어든 것인가 하면 가장 많은 한국인이 일본에 온 게 2018년 750만명이었습니다. 이 때는 한달에 64만명이 왔습니다. 그러나 올해 4월은 1100명입니다. 한편 일본인은 어느 정도 갔을까요. 최근에는 2019년이 320만명으로 가장 많았는데요, 올해 3월은 949명으로 이 같은 하락이란 것도 의식해야 할 겁니다.

인터넷을 통한 교류 등은 여러가지 모습으로 이뤄지고 있습니다만, 역시나 직접 체험하는 게 중요합니다. 이런 말이 있습니다. 리프먼이라는 사람이 한 "직접체험이 아닌 '머리속에 그려진 사회' 에 의한 의사환경" 이라는 말이 있습니

© 2021 SGRA



슬라이드 3

다. 예를 들어 일본인이 한국을 볼 때 한국인이 일본을 볼 때 그것이 형성되지 않을까요. 지금 제가 사는 시즈오카현 시미즈라는 곳은 참치 어획량이 일본 제일인 지역입니다. 항구에는 욱일기와 같은 깃발이 많이 있습니다. 그러나 이는 어떠한 정치성도 없습니다. 이러한 것도 실제로 일본에 온 한국 사람들이 많이 있으니 알게 되는 것으로, 예를 들어 일본인도 한국에서 지금 (부정적인 의미로) 쓰이는 '친일' 이라는 말은 지금의 일본을 싫어하는 건가 하면, 이건 옛날 얘기죠. 이런 것도 실은 서로 잘 모르는 겁니다. 이것도 직접 체험하지 않으면 좀처럼 알기 어려운 게 아닌가 싶습니다.

지난주 일본에서 상당히 유명한 연예인 커플 탄생이 화제가 됐습니다 (TV드라마 · 약칭 '니게하지 (逃げ恥, 도망치는 건 부끄럽지만 도움이 된다는 뜻)' 에서 부부를 연기한 아라가키 유이와 호시노 겐의 결혼발표). 이와 같은 뉴스도 2시간후에는 한국의 일반 전국지 인터넷 뉴스에 나오죠. 이러한 것도 서로 교류가 있으니 알게 되는 게 아닐까 생각했습니다. 이런 현실 교류의 소중함이란 걸 한번 더 생각해야 하지 않을까요? 동시에 인터넷을 통해 몇 가지 교류가 이뤄지고 있다고 하는데요, 당분간은 이런 걸로 보완해 가야하지 않을까 싶습니다. 이상입니다.

김웅희 선생님 토론 감사드리고요, 바로 이어서 니시노 준야 선생님에게 토론을 부탁드리도록 하겠습니다.

니시노 준야 보고자 선생님, 패널리스트 선생님, 동시통역 선생님, 오래간만입니다. 오늘 두 분 선생님의 강연에서 많이 배웠습니다.

© 2021 SGRA

오늘 특히 한일관계에 관심이 높은 분들이 모여 계신 듯하여, 내용이 상당히 겹치게 됐습니다만 제출한 토론요지에 따라 크게 3가지만 코멘트하도록 하겠습니다.

먼저 첫번째는 '상대방 사회 변화에 더 눈을 돌린다' 입니다. 한일양국 모두 상대방의 리더뿐만 아니라 사회에 더욱 눈길을 줄 필요가 있다는 걸 다시금 강조하고자 합니다. 예를 들어, 일본에서 한국을 볼 경우 문재인 대통령 정권만 보게 되는데요, 한편으로 한국에서는 이른바 '86세대' 에 실망하고 있는 20대, 30대가 있고, 이러한 세대가 오코노기 선생님이 말씀하신 새로운 정체성을 형성하고 있습니다. 이러한 부분에 더욱 눈길을 줄 필요가 있다는 뜻입니다. 이 관점에서 말하면, 아마 일본인이 보더라도 일본사회 변화나 일본인들이 지금 무엇을 생각하고 있는지는 알기 어려운 부분이 있습니다. 그 부분을 어떻게 한국 미디어가 제대로 파악해서 전해줄지가 중요하지 않을까 생각하고 있습니다.

그리고 두번째는 '상대의 전략인식을 이해한다' 입니다. 이원덕 선생님과 오코노기 선생님 모두 지적한 부분입니다. 특히 오코노기 선생님이 말씀하신 대로 양국이 추진하는 전략은 반드시 배타적이지만은 않고 공통적인 방향성과 과제를 찾는 게 가능하다고 봅니다. 특히 바이든 정권이 성립된 후 4월에 미일정상회담, 5월에 한미정상회담이 열렸습니다. 그 때의 공동문서를 보면 미국 관점에서 일본과 한국에 대해 유사하게 협력을 받고자 하는 공통요소가 상당히 강하게 나타납니다.

한일관계가 나쁜 가운데, 공교롭게도 바이든 정권이 한일의 전략공유를 위한 토대 혹은 재료라는 걸 제공해주고 있습니다. 이러한 상황을 어떻게 활용해 갈 수 있을지가 한일양국 정권레벨에서는 중요한 포인트가 되지 않을까 싶습니다.

그리고 세번째로는 '위기 관리' 와 '새로운 관계' 의 구축을 지적하고자 합니다. 관리라는 말은 반드시 긍정적이지만은 않은, 다소 부정적인 말입니다만 이것도 이원덕 선생님, 오코노기 선생님이 지적하신 대로, 현재 상황에선 관계개선이 수월하지는 않다, 라는 관점에서 추가적인 관계악화를 막는다는 의미의 잠정적 관리라는 게 필요해집니다. 그 가운데 새로운 관계를 만들기 위한 준비가 어느 정도 가능할지 문제입니다. 오코노기 선생님이 마지막에 98년 한일공동선언이라는 걸 지적하시고, 저도 그 토대 위에서 새로운 관계가 구축되는 게 바람직하다고 생각합니다만, 아쉽게도 그걸 토대로 하면서도 되돌아가는 건 어렵습니다. 즉 20년전과 지금은 일본과 한국의 상황, 그를 둘러싼 상황, 그리고 한일의 역학관계가 너무나도 크게 바뀌어 버렸기에, 20년간의 변화라는 걸 되짚은 뒤에 새로운 관계라는 걸 어떻게 만들어갈 수 있을지에 대해 더욱 자각적이어야 합니다.

심규선 선생님도 지적하셨지만, 역시 국민의 목소리라는 걸 무시할 수 없는 상황이기도 하고 양국 사회의 분위기, 국제시스템변동, 이러한 걸 감안하고나서 새로운 한일관계를 만들기 위한 준비를 자각적으로 진행하는 게 필요하지 않을까 싶습니다.

이상입니다. 감사합니다.

김웅희 마지막으로 국방대학의 박영준 교수님께 토론을 부탁드리겠습니다.

© 2021 SGRA

박영준 한일아시아미래포럼에서 토론자로 나오게 된 것을 굉장히 기쁘게 생각합니다. 특히, 일본측의 오코노기 선생님, 또 니시노 선생님, 고하리 선생님 오랜만에 뵙게 됐습니다.

사실 저는 아까 이원덕 선생님과 더불어서 한 10년전에 한일신시대공동연구위원회에서 세 분 선생님 모시고서, 한일관계의 미래지향적인 발전을 위해서 같이 공동연구에 참여한 바가 있었습니다. 그때는 본국과 일본이 동아시아 협력 네트워크 속에서 정치랄까, 경제랄까, 사회문화, 과학교류 분야에 걸쳐서 협력해야 된다는 제안을 공동연구를 했었고요, 보고서를 양국 정부에 제출했었고, 저희가 한국어, 일본어, 영어로도 책을 발행한 바가 있었습니다. 그런데 이제 10년이 지났는데, 한일관계가 지금 이렇게 된 상황을 보면서 가슴이 아프기도 하고요. 왜 10년 전 저희가 냈던 공동보고서가 실현되지 못하고 한일관계가 악화됐을까, 굉장히 마음 아프게 생각합니다.

그런 점에서 오늘 교수님들 발표가 많이 참고되고, 공부가 되어서, 저는 3가지 정도 말씀을 드릴까 합니다. 첫번째는 한일관계가 악화된 원인에 대해서 오코노기 선생님도 양국간의 정체성의 충돌이랄지, 조금 더 구체적으로 보면 오코노기 선생님께서 예를 들어서 소위 한국의 진보 내셔널리즘 정권, 거기에 대한 아베 정부의 반격, 한국 사법부의 정치개입, 이런 것들을 말씀을 하셨는데, 굉장히 큰 틀에서 핵심을 잘 짚어 주시지 않았는가 생각됩니다. 다시 말해서 양국 정치 세력 간의 어떻게 보면 인식의 차이, 또는 내셔널리즘에 대한 차이, 정체성의 차이가 누적이 되면서 이 문제가 커지지 않았는가 그런 생각이 들어서, 사실은 저희들이 10년 전에 냈던 보고서는 정부에 대해서, 혹은 양국 지식인 사회에 대해서 냈던 것이지만, 조금 더 정치세력 혹은 사법부까지 포함한 국가지도자들의 인식의 변환, 전략의 공유 등이 더 필요하지 않겠는가 그런 생각을 해보게 됩니다.

두번째로 말씀드리고 싶은 것은, 사실 최근에 한일관계가 악화되면서 그것이 한국 정부에도 부담이 되니까, 문재인 대통령 포함해서 한국정부에서 한일관계의 개선을 모색하려고 하는 움직임이 나타나는 것이 사실입니다. 이원덕 선생님도 지적하셨지만, 올해 대통령의 신년 기자회견, 삼일절 기념사 등에서 보게 되면 "한일관계가 중요하다" 그런 말씀들을 하고 계신데, 다만 제가 볼 때 문제는 뭐냐면 지금까지 악화된 한일관계를 어떻게 개선하면 좋을 것인가, 방법론에 대해서 우리 정부가 아직은 구체적인 방책을 찾지 못하는 것이 아닌가, 그런 생각이 듭니다. 물론 이제 대법원의 판결이랄지, 또 위안부에 대한 화해치유재단 해산의 결정, 이런 것들이 걸려있습니다만, 문재인 정부는 대법원의 판결에 대해서 사법부의 결정이기 때문에 한국의 행정부가 관여할 수 없다는 입장을 취하고 있습니다.

그런데 제가 생각할 때는 한일관계 개선을 우리 정부가 진정 바란다면 화해치유재단의 해산에 대해 내린 결정에 대해 우리 정부가 재검토하고 이걸 복원하는 방법을 찾으면 어떻겠는가 싶습니다. 이건 행정부가 내린 결정이기 때문에 대통령의 판단이랄지, 행정부의 결정만 있으면 되기 때문에, 이런 식으로 화해치유재단을 우리가 일방적으로 해산한 것에 대해서 다시 한번 검토하고, 이것을 살리는 방향으로 나가고, 앞으로 일본 정부의 기금에 대해서 어떻게 쓸 것인가 그

© 2021 SGRA

런 것들을 논의하는 수순으로 나가고요. 아까 이원덕 선생님도 말씀하셨지만 대법원 판결에 대해서도 여러가지 논의가 있습니다만, 이원덕 선생님이 지적하신 정치적 해결, 다시 말해서 한국 정부가 피해자들한테 들어갈 배상의 책임을 지고, 또 그런 어떤 정치적 결단을 내리는 방법을 찾아보면 어떻겠는가 싶습니다.

세번째 말씀드릴 사항은, 사실은 일본과의 관계가 한국이 추구하는 전략에 있어서 상당히 중요하다고 하는 점을 일본측도 그렇지만, 한국측의 정치지도자들이 재인식할 필요가 있지 않겠는가 싶습니다. 문재인 정부가 추진하는 가장 대표적인 전략이, 한반도 평화체제의 구축입니다만, 문재인 정부는 남북간의 관계에서 예컨대 불가침협정이 체결되고, 그런 것이 이제 한반도 평화체제의 중요한 과제라고 생각합니다만, 좀 더 크게 보면 한반도 평화체제로 가는 것은 북한이 정상국가로 나아가고, 지금까지 국교를 맺지 않았던 미국이나 일본과도 국교를 정상화해서 국제사회의 정상적인 국가로 나가는 것이 한반도 평화체제의 큰 완결적인 그림이 아닌가 싶은데, 그래서 한반도 평화체제 전략의 추진에 있어서 북미관계의 정상화뿐만 아니라, 북일관계의 정상화, 아까 오코노기 선생님 말씀하셨습니다만, 2002년 평양선언에 기반한 북일관계의 정상화도 한반도 평화체제 구축과정에서 중요한 과제라는 것을 우리 정부가 인식하면 좋을 것 같고요.

그 다음에 또 하나는 한국이 중견국으로서, 미들파워로서 여러 가지 외교를 해나가고 있습니다만, 역시 중견국으로 외교를 하는 데 있어서는 비슷한 입장에 처해있는 일본과 협력이 불가결하다는 생각을, 우리 정부가 할 필요가 있지 않겠나 싶습니다. 한일관계가 악화됐기 때문에, 우리가 중견국 외교로서 사용할 수 있는 한중일 정상회담이나 한중일 협력기구와 같은 것들이 상당히 차질을 빚고 있는데, 일본과의 협력을 재개하는 것이 한국의 미들파워 외교에 있어서도 상당히 큰 자산이 될 수 있다, 여러가지로 한국의 안보, 외교, 또 대북관계에 있어서 한일관계 개선이 한국의 전략에 큰 이익이 될 수 있다는 생각을 갖고서 우리 정부가 주도적으로 한일관계개선에 앞장서지 않겠는가, 그런 생각을 하면서 저의 코멘트를 마치도록 하겠습니다. 감사합니다.

김웅희 네, 박영준 선생님 감사드립니다. 이렇게 해서 일단 토론이 끝났는데요, 사실 이 회의를 처음 기획한 것은 1년 이상 전이었습니다. 그때의 제목이 '기로에 선 한일관계' 였습니다. 이번 포럼의 주제도 '기로에 선 한일관계', 여전히 한일관계는 기로에 서 있는 것 같은데요, 코로나 이전의 상황에 비해서, 코로나 이전에는 상당히 기로에 서 있으면서 출구가 잘 보이지 않는다는 폐색감이라고 할까요, 답답함이 있었는데, 요즘 보게 되면 강연자 선생님이나 토론자 선생님께서 말씀해주신 것처럼, 여러가지 긍정적인 변화의 조짐도 일부 있고, 그렇게 생각할 수 없는 변화도 있긴 하지만, 뭔가 출구를 모색할 수 있는 기회의 창이 열리고 있는 게 아닌가 하는 다소 낙관적인 생각입니다만, 그런 생각도 해봤습니다.

관련해서 오늘 발표자 선생님, 토론자 선생님들께서 공통된 1가지로 수렴할 순 없습니다만, 일정한 방향성 하에 놓여있는 공통된 의견이 나왔다는 데 상당히 의미가 있는 것 같습니다. 오코노기 선생님이 말씀해주신 것처럼 역시 리얼

© 2021 SGRA

리즘과 아이디얼리즘의 균형이 필요한 상황이고, 새로운 아이덴티티가 지금 한일 양국에서 탄생하고 있는 상황에서 이를 상호 수용하고 기존의 정체성을 상호 인정하는 그러한 노력들이 필요하다, 그리고 니시노 선생님이 말씀해 주셨지만 그러한 공통의 토대라고 하는 것이, 지난 20년간의 변화를 반영했으면 좋겠다는 얘기가 있었고요, 지난 회의를 준비하는 과정에서 복원력의 회복, 또는 복원력을 잃었다는 표현을 제가 쓴 바가 있었는데, 사실 이런 복원이라고 하는 것이 지금 선생님들의 의견을 들어보니까, 단순하게 돌아가는 것이 아니라 그간의 변화를 포함해서 미래지향적인 목표를 가지고 논의를 해야 되는 개념이 아니었나 라는 생각을 해봅니다. 이어서 지정 토론도 있었고, 자유 토론도 있었습니다. 그래서 먼저 이원덕 선생님부터 지정 토론자인 이쥬인 선생님의 토론에 대한 선생님의 리플라이와 자유 토론에서 나온 얘기들에 대한 선생님들의 답변을 포함해서 3분에서 5분 정도로 말씀해주시면 고맙겠습니다.

이원덕 네, 감사합니다. 여러 토론자 선생님들께서 굉장히 중요한 문제들을 많이 지적해 주셨는데요. 4가지로 정리해서 저 나름의 견해를 말씀드리는 걸로 하겠습니다.

첫번째 한일관계가 어려워진 요인 중에서 일본 국민들의 인식, 감정, 이 부분 지적을 많이 하셨는데, 저도 가장 큰 걱정거리는 그겁니다. 사실은 한국 국민들의 반일, 상대적으로 반일감정이라고 하는 것은 늘 변수가 아니라 상수였고, 그러면서도 한국 국민들은 일본하고의 관계가 대단히 중요하고 개선해야 된다는 인식을 가지고 있다고 봅니다. 그런 의미에서 큰 문제는 아니라고 보는데, 금년 들어서 일본 국민들의 한국에 대한 인식이 대단히 심각한 수준에 와 있다, 이렇게 봅니다. 말하자면 '한국이 사사건건 일본의 명예를 짓밟고 일본이 나아가려고 하는 길을 가로막고 있는 존재' 라는 인식이 일본내에서 상당히 강해지고 있는 것 같아요.

그래서 '이 문제를 어떻게 다뤄야 되는가' 하는 것은 양국의 외교관계를 넘어서 한국이 짊어진 큰 숙제라고 생각합니다. 예를 들어서, 공공외교라고 할까요, 일본 국민들이 한국에 대해 올바르지 않은 인식을 어떻게 바꿔가야 될까 하는 것은, 외교채널을 통해서만 해결할 수 있는 문제는 아닌 것 같아요. 그래서 이 문제를 해결하기 위해 상당히 노력을 해야 한다는 느낌을 갖고 있고요.

그 다음에 두 번째로 문재인 정부의 대일 외교에 관해서 약간 일본측의 오해가 좀 있는 부분이 있다고 생각해요. 가령 문재인 정부가 말하자면 오코노기 선생님 말씀을 빌리면 진보 내셔널리즘, 어떤 의미에서 이념 지향의 외교를 하는 과정에서 한일관계가 이렇게 된 부분이 있다, 오코노기 선생님 지적뿐 아니라, 문재인 정부에 대한 일본 내부의 시각을 보면 '대단히 친북적이다' 또는 '반일적이다' 이렇게 보고 있는 것 같은데, 특히 미디어에서. 저는 반드시 그렇다고 보지는 않습니다. 문재인 정부 들어서 한일관계가 악화된 건 사실이지만, 대부분의 한일관계 쟁점은 이전 정부로부터 물려받은 것이었고, 어떤 의미에서 징용문제, 위안부 문제조차도 문재인 정부가 일부러 만든 문제라기보다는 과거의 유산으로 받은 것입니다. 그럼에도 불구하고 그것을 현명하게 대처하지 못한 부분이 문제라고 생각합니다.

© 2021 SGRA

근데 저는 문 정부의 이념적인 반일 성향 때문에 한일관계가 이렇게 어렵게 됐다는 진단에 대해서는 동의하기 어렵습니다. 어떤 의미에서는 무책이라고 할까, '대일 외교를 너무 경시했다' 혹은 '일본의 전략적인 중요성에 대해서 소홀히 다뤘다' 고 하는 게 오히려 비판의 포인트고, '적극적으로 반일을 했다' , '일본하고 관계를 의도적으로 악화시켰다' 고 보는 건 좀 지나친 면이 있다, 이렇게 생각합니다.

제가 문재인 정부를 지지하는 입장에서 이런 말씀을 드리는 게 아니라, 객관적으로 볼 때 문재인 정부는 어떻게 보면 타이밍을 놓쳤죠. 특히 징용문제에 관해서는 사실은 다들 아시다시피 초기에 문제가 발생했을 때, 총리 산하에 위원회 같은 것을 둬서 합리적으로 해결하려고 한 노력을 한 바가 있었습니다. 그럼에도 불구하고 왜 그런 실기를 했는지, 제 때 제대로 된 대책을 세우지 못했는지, 그것이 대단히 유감이라고 생각하고, 그런 의미에서는 지금이라도 적절한 정책 대안을 갖게 된다고 하면, 그나마 이 문제를 해결할 수 있다고 저는 보고 있습니다.

그리고 끝으로 세번째 여러 선생님이 지적해 주셨다시피 이른바 한일관계는 어떤 식으로든 정상화해야 되고 개선을 해 나가야 되는데, 원인 진단을 너무 아이덴티티 폴리틱스에서 찾게 되면 대책이 없다고 생각합니다. 오히려 전략적인 관계를 구축하는 데 방점을 둔다면 아까 오코노기 선생님 용어로 하자면 리얼리즘이죠. 사실 제가 보기에도, 한국의 대일외교나 일본에게 있어서 대 한국외교는 대단히 중요할 수밖에 없습니다. 일본은 대외정책의 출발점이 한반도 아니겠습니까? 한국하고의 관계를 방치한 채 일본이 전략외교를 펼쳐 나갈 수 있다고 보는 것은 일종의 난센스라고 할 수 있습니다. 마찬가지로 한국도 일본하고의 관계가 대외정책의 중요한 토대이고, 자원이며 기본 축입니다. 그런 전략적인 인식을 갖게 된다고 하면 이런 비정상적인 심각한 관계악화라고 하는 것이 반드시 우리의 노력으로 극복해야 된다는 결론에 도달할 수 있다고 생각합니다.

그래서 조금 더 한일관계를 풀어가는 데 있어서, 리더십의 역할이 중요하고, 그리고 '전략적인 관점에서 아주 드라이하게 국익을 극대화하기 위한 대외관계의 설정이 어떻게 되어야 되는가' 라고 하는 관점에서 바라본다고 하면 한일관계는 손쉽게 개선할 수 있는 길이 열리지 않을까 이렇게 생각합니다. 이상입니다.

김웅희 네, 이원덕 교수님 감사드립니다. 이어서 오코노기 선생님께 마이크를 넘겨서 선생님의 말씀을 듣도록 하겠습니다. 선생님 부탁드리겠습니다.

오코노기 마사오 심 선생님의 코멘트는 비교적 저에게 호의적이라 생각합니다. 제 생각과 그렇게 큰 차이는 없다고 느꼈습니다. 다만 마지막 부분에서 결국 우리는 무엇을 필요로 하는가. 리더십 문제, 혹은 국민의 자각이라는 문제, 그것에 대해 노력하지 않으면 길을 열 수 없지 않을 것이라고 지적하셨습니다. 그 말씀대로라고 생각하지만 꽤나 어렵지 않을까 합니다. 그러한 전망이 있다면 저도 말씀드리고 싶었습니다만, 현상황을 생각하면 역시 뭔가 리더십에 의한 타개가 없으면 새로운 관계는 열리지 않을 것으로 생각합니다. 그 밖에 몇 가지 지적도 타당한 말씀이라 봅니다.

© 2021 SGRA

그리고 다음으로 김지영 선생님의 투 트랙 얘기도 중요한 말씀이지만, 시계열적으로는 먼저 투트랙을 제기한 건 일본입니다. 한국이 곧바로 역사문제를 꺼내들고 정치문제와 엮기에, '그대로는 있을 수 없다' 며 어떻게든 투트랙으로 정치와 역사를 분리할 수 없을까 해서 일본이 주장한 겁니다. 그러나 '화해치유재단' 의 해산과 같은 문제가 있어서 일본측도 도저히 투트랙으로는 갈 수 없다고 생각해 원트랙이 돼 갔습니다. 그러나 일본이 원트랙이 되자 이번에는 한국이 투트랙을 주장한다, 이렇게 된 겁니다.

저는 투트랙으로 할 수밖에 없다고 봅니다. 그건 역사와 정치를 분리한다는 뜻입니다. 이를 분리하지 못하니 큰 혼란이 생겨나는 겁니다. 일본은 지금 어쨌든 역사문제로 이 이상 양보하지 않는다는 자세를 분명하게 보이기 위해 원트랙이 됐습니다만, 어느 정도 보조를 맞출 수 있다면 투트랙이 돼야 한다고 생각하고, 아마도 그렇게 할 거라고 봅니다.

바이든 정권에 대해 말씀드리면, 미국 정부는 지금 중국과 장기적인 체제경쟁을 각오하고 가능한 한 많은 동맹자 혹은 우호국을 모으고 있습니다. 일본이나 한국에 관해서도 그러한 세계전략의 관점에서 보고 있다고 할 수 있을 겁니다. 북한문제에 대해서도 그렇다고 봅니다. 한일관계 개선을 후방지원하고 한미일에서 대응하려고 할 거라고 봅니다. 그러나 미국의 힘에 의존하는 걸로만은 어려우니 일본과 한국 모두 주체적으로 한일관계를 개선해가야 할 수밖에 없다고 생각하고 있습니다. 그 밖에도 여러가지 의견이 있었습니다만 저 혼자 얘기하자면 시간이 부족해질 듯해서 일단 여기서 마이크를 놓도록 하겠습니다.

김웅희 두 분 강연자 선생님의 답변, 감사드립니다. 이어서 남은 시간은 자유롭게, 짧은 시간이지만 토론을 진행하도록 하겠습니다. 먼저 심규선 선생님이나 이쥬인 선생님께서 말씀하실 내용이 있으시면 2분 정도로 먼저 말씀을 해주시면 좋겠습니다. 이쥬인 선생님, 심규선 선생님 먼저 하실까요?

심규선 네, 제가 먼저 하겠습니다. 첫번째 원트랙, 투트랙 이 문제가 나왔는데, 사실 원트랙 투트랙은 원래 근본부터 불가능한 트랙입니다. 원래 투트랙이라는 것은 정부와 민간이 각각 원트랙이니까, 정부와 민간을 믹스해서 투트랙으로 시너지 효과를 내자는 것입니다. 따라서 같은 정부 내에서 투트랙을 한다는 것은 굉장히 어렵습니다. 일본은 2016년 한국의 시민단체가 부산의 일본총영사관 앞에 소녀상을 세우자 투트랙을 주장하다가 원트랙으로 갔습니다. 이때 경제문제인 한일 통화스와프 논의를 거부했습니다. 반대로 한국은 박근혜 대통령 시절 위안부 문제와 정상회담을 연계하는 원트랙을 하다가 일본이 원트랙으로 가자 이제는 투트랙을 주장하고 있습니다. 그래서 저는 원트랙, 투트랙이 뭐 특별한 의미가 있다고는 보지 않습니다.

두번째 매스컴 얘기가 많이 나왔는데, 이 부분은 꼭 한 번 얘기하고 싶습니다. 한국과 일본이 전부 다 '매스컴이 문제다' 라고 하는데, 제 오랫동안 경험으로 치면 한국의 일본 보도는 30년, 40년 단위로 보면 굉장히 나아지고 있다, 틀림없습니다. 지금 이 순간을 보면 한국의 매스컴이 일본 매스컴을 같이 취급하는데, 그건 좀 곤란하고, 한국의 매스컴은 예전에 비해서는 그래도 조금씩이나마

© 2021 SGRA

나아지고 있다는 말씀을 드리고. 오히려 일본이 지금 제가 볼 때는 다양성이 굉장히 풍부하다가 지금 그것이 사라지면서, 한국과 일본 매스컴이 나중에 데드크로스가 지금 일어나는 순간이다, 저는 그렇게 보고 있기 때문에 한국도 더 분발해야 되지만, 일본 매스컴도 더 분발할 필요가 있다는 게 제 생각이고요.

마지막으로 오부치하고 김대중 선언과 관련해서, 3년전에 이것을 굉장히 중요하게 다루는 세미나가 많았습니다. 제가 한국에서 여러 군데 갔었고, 일본에 초청을 받아 갔을 때, 제가 그 자리에서 얘기한 것이 뭐냐면 그 숱하게 많은 세미나의 자료집 중에 어느 한 자료집도 오부치 김대중 선언을 수록한 자료가 하나도 없었습니다. 그 많은 것을 기념하면서 그 책 앞에다가 오부치 김대중 선언문을 실은 자료가 하나도 없었다는 건 뭐냐, 제가 그 자리에서 말씀드렸지만, 이것은 기념하는 것이 문제가 아니고, 사실은 실천하는 것이 문제인데, 학계든 그 다음에 정부든 20년이라는 선언을 기념하는 데만 급급했지 그 내용이 뭐인지에 대해서는 아무도 신경 쓰지 않았다, 이게 무슨 기념이냐고 한 적이 있는데, 앞으로는 우리나라도, 또는 일본도 새로운 해결책이 나온다면 그것을 실천적으로 생각을 해야지, 기념적으로 생각하면 나아질 게 아무것도 없다, 그런 말씀을 드리고 싶습니다.

김웅희 네, 감사합니다. 이쥬인 선생님도 하실 말씀이 있을 것 같은데.

이쥬인 아츠시 죄송합니다. 음성이 중간에 끊겨서 일단 나갔다 들어왔습니다. 직전까지 논의의 흐름은 모르겠습니다만 자유롭게 토론하면 괜찮을까요?

오늘의 논의, 오코노기 선생님의 강연에서도 정체성의 충돌이라는 것과 리얼리즘과 아이디얼리즘의 균형이라는 내용이 있었기 때문에, 관련해서 조금 생각난 걸 말씀드리고자 합니다.

한일관계에 관심이 있는 분에게도 참고가 될까 합니다만, 최근 일본에서 '안전보장전략' (닛케이BP니혼게이자이신문출판본부)이라는 책이 나왔습니다. 얼마전까지 일본 수상관저에서 국가안전보장국 차장을 하던 가네하라 노부카츠(兼原信克)씨가 퇴임한 뒤 자신이 본 현대일본 외교사와 일본의 전략론을 정리한 책입니다. 400페이지 이상 되는 두꺼운 책이지만 한국에 대한 생각도 상당히 들어가 있고, 30페이지 정도를 한일관계에 할애해 '일본과 한국 아이덴티티의 아시아 정치' 란 도입으로 서술하고 있습니다. 한국 외교에 대한 시점은 비판적인 부분도 있지만, 일본에 있어서 한국의 전략적 중요성을 강조하고 있습니다.

아이덴티티에 관해서도 흥미로운 부분이 쓰여 있습니다. 아이덴티티 중에서도 내셔널 아이덴티티, 국가차원의 협애한 국민국가라는 프로세스의 내셔널리즘은 불가피하지만, 언젠가는 그것을 넘어선 새로운 아시아인의 내셔널리즘 같은 것도 나올 것이고, 이를 모색해야 한다는 것도 서술하고 있습니다. 구체적인 예로 김대중 대통령이 일본을 찾았을 때 국회 연설을 들면서 불교의 절대평등주의와 유교를 언급한 것 등을 인용하면서 국가라는 틀을 넘어선 새로운 아시아주의와 같은 것을 만들어 가는 것도 일본 역할의 하나가 아닐까 라는 생각을 제시하고 있습니다.

© 2021 SGRA

이 지점도 리얼리즘과 아이디얼리즘의 균형을 생각할 포인트가 될 거라 생각합니다. 저 자신도 저널리스트, 이코노미스트로서 이 문제에 대해 어떤 논의를 세상에 제공해가면 좋을지에 대해 고민하는 부분이 있습니다만 향후에도 여러분과 함께 생각해가고자 합니다. 이상입니다.

김웅희 네, 이쥬인 선생님 감사드립니다. 지금 김지영 선생님도 계시고, 박영준 선생님, 니시노 선생님, 그 다음에 고하리 선생님도 계신데요, 선생님 중에서 혹시 하실 말씀 있으시면 짧게 30초 정도 말씀해주시면 고맙겠습니다, 자유롭게. 없으시면 제가 마이크를 다른 선생님께 넘기려고 하는데요.

네, 오코노기 선생님 부탁드리겠습니다.

오코노기 마사오 방금 이원덕 선생님이 진보 내셔널리즘에 대해 말씀하셨는데요, 제가 얘기한 것과 약간 어긋나 있기 때문에 오해가 없도록 해명해두고자 합니다. 저는 문재인 정권이 반일적이라고 말하는 게 아닙니다. 경제발전을 떠받친 보수・반공 내셔널리즘과는 다른 진보 내셔널리즘이 민주화 이후 한국에 등장해 유력해진 결과 두개의 내셔널리즘 사이에 이른바 '남남갈등' 이 격화됩니다. 문 대통령도 '친일청산' 이라는 말을 씁니다. 이건 '반일' 은 아닙니다. 일본을 직접 거론하는 건 아니죠. 그보다는 국내 반대파에게 '친일' 이라는 낙인을 찍는 겁니다. 이게 정의라는 얘기죠. 그러나 그게 정쟁의 한 형태가 되는 건 한일관계에서 불행한 일입니다.

저는 이렇게 말씀드리는 것뿐이고, 진보 내셔널리즘이 바로 반일이라고 말하는 건 아닙니다. 오해가 없기를 바랍니다.

김웅희 네, 오코노기 선생님 감사드립니다. 지금 이 포럼에 오디언스로서 게이오대학의 학생들, 그리고 한국 국민대학의 학생들이 많이 참여하고 있습니다. 우리 학생 여러분들, 강연자, 토론자 선생님들의 이야기를 듣고, 코멘트나 질문이 있으면 주저하지 마시고 투고해 주시면 좋겠습니다. 학생 여러분들의 투고에 대해서 한일 양국 전문가 선생님들께서 답변해주실 것으로 믿습니다.

선생님들, 또 말씀의 기회를 더 드려야 하는데 시간상의 제약 때문에, Q&A에서 나온 질문을 적절하게 선생님들께서 답변을 나눠서 해주시는 걸로 해서, 선생님들의 의견을 듣도록 하겠습니다. 그럼 준비가 됐는지 모르겠는데요, 3부 순서로 넘어가도록 하겠습니다. 3부는 Q&A 기능을 이용해서, 지금까지 나온 의견을 종합해서, 의견들에 대한 답변, 질문에 대한 답변들을 해당 선생님들께 넘겨서 듣는 시간을 갖는 형태로 진행하도록 하겠습니다.

© 2021 SGRA

제 3 부

질의응답

진행 : 김숭배 (충남대학교 초빙교수)

폐회사 : 서재진 (미래인력연구원 원장)

[발언은 모국어]

김숭배 30분 정도 시간이 있어서 가능한 한 Q&A(줌 웨비나)에서 나온 질문을 선생님들께 여쭤보고자 합니다.

우선 이원덕 선생님께 부탁드리고자 하는 질문이 2가지 있습니다. 하나는 일본측에 대한 분석으로, 1990년대 이후 일본에서 일어난 변화 가운데 주목해야 할 포인트는 정치개혁에 의한 '관저중심으로의 제도변화' 가 아닐까 하는 부분입니다. 이 때문에 외교도 장기적 관점의 접근보다 국내 정치의 일환으로, 특히 일본에서 관저 중심 외교가 상당히 부상해 이게 한일간 충돌의 일상화 원인이 된 건 아닌가 라는 관저중심외교에 관한 얘기입니다.

두번째는 과거와 다르게 지금 한국정부의 '의도적인 반일정책' 에 대해 부정적으로 생각하는 사람이 늘어나고 있습니다. 특히 한국 젊은 세대를 중심으로 일본의 잘못된 부분에 대해선 비판하면서도 그게 정치적으로 과도하게 이용되는 것에 대해 한국의 젊은이들이 거부감을 느낀다고 합니다. 이러한 젊은 세대의 변화가 향후 한일관계에 대해 어떤 영향이 있을지 답변 부탁드리겠습니다.

이원덕 예. 감사합니다. 90년대 이후의 일본이 어떤 변화를 했고, 그것이 한일관계에 주는 영향은 무엇인지의 문제와 관련해서, 관저중심의 외교를 말씀하셨는데요, 제가 보기에도 정관관계에서 관저의 역할이 커진 점은 분명히 한일간의 정치적 충돌을 일으키는 하나의 요소가 된 건 맞는 것 같습니다.

그런데 저는 조금 더 넓은 의미에서 일본의 변화를 보고 있는데요, 어떤 의미에서 90년대 일본은 정치이념상으로 보면 가장 리버럴하던 시대였다, 이렇게 진단이 됩니다. 90년대에 사실은 고노 담화, 무라야마 담화도 나왔고, 김대중 오부치 선언도 있었습니다. 대체로 90년대 일본사람들은 역사문제에 대해서도 화해지향적으로 풀어야 된다고 생각했고, 일본이 국제 사회에서 평화적인 역할을 해야 된다는 쪽의 목소리가 대단히 강했다고 봅니다. 그러던 일본이 2000년대 넘어서면서부터 상당히 변화한 측면이 있다, 저는 이렇게 보고 있고, 그것은 크게 보면 일본의 상대적 국력의 저하와 연결돼 있고, 한편으로는 일본 사회의

© 2021 SGRA

침체를 보여주는 여러가지 사건들도 있었다고 봅니다. 때마침 중국이 강대국으로 등장하고, 이제는 아시아 질서가 일본 중심으로 돌아가지 않고, 중국에게 패권적인 지위가 돌아가는 것에 대해서 많은 일본 사람들이 위축감을 느끼게 되었다는 것도 대단히 중요한 변화라고 보고, 이러한 변화가 결국 일본의 정치도 변화시켰다고 생각하는데, 단적으로 말해서 아마 여러 선생님들 다 인정하실 거 같은데, 90년대까지의 일본 정치는 사실은 자민당 내에서도 보면 게이세이카이(経世会) 고치카이(宏池会) 등의 비둘기파(리버럴한) 파벌이 중심이 된 정권이었다고 진단이 되는데, 2000년대 이후에 등장한 정권을 보면 거의 예외 없이 민주당 정권 3년을 제외하면 '세이와카이(清和会)' 말하자면 자민당 내에서 가장 매파(우파)적인 입장을 견지했던 세력이 정권의 중추세력으로 등장하게 됩니다. 그래서 저는 한일관계의 악화 요인을 너무 한국 쪽에 포인트를 두고 분석하는 시각이 강한 것 같아서, 일부러 일본 쪽의 변수들을 우리가 세심하게 봐야 된다고 얘기를 하고 싶습니다. 일본도 한국 못지 않게 큰 변화가 초래되었다고 하는 것을 우리가 지적하지 않을 수 없습니다.

사회심리적인 측면에 주목해서 본다면 일본이 상대적으로 경제적인 장기침체를 겪으면서 일본 국민들의 국제적인 인식이 개방적인 측면보다는, 폐쇄적인 방향으로 기울어지는 경향도 생겼고, 이러한 변화가 아베 정부의 장기정권을 가능하게 한 것이 아닌가 생각합니다. 때마침 아베 정부는 그런 국민들의 지지를 등에 업고 이전에 비해 훨씬 더 국가주의적인 정책을 취했고, 외교에 있어서도 상당히 강성외교로 나간 나머지 이것이 결국은 한일관계를 어렵게 하는 일본측의 팩터, 요인으로 작용한 것이 아닌가, 저는 이렇게 보고 있습니다. 그래서 아까 질문으로 돌아가면, 일본 내에서의 관저중심의 정책결정이 강해진 것과 한일관계의 변화가 상관관계가 있는 것이 아니냐는 지적은 일부 인정하면서도, 그것을 지탱하고 있는 훨씬 더 포괄적인 부분에 있어서의 변화도 우리가 주목을 해야 된다, 이렇게 보고 있습니다.

두번째 세대변화가 한일관계에 어떤 임팩트를 줄 것이냐의 문제는 아마 고하리 선생님이 가장 전문가라고 생각하는데, 저는 아까 여러 선생님들은 한일관계의 미래를 비관적으로 보는 시각을 제시해 주셨는데, 저는 오히려 젊은이들의 인식을 보며, 기성세대보다는 훨씬 더 전향적인 미래를 엿보게 하는 측면이 있다고 봅니다. 가령 양국의 여론조사를 보면 역시 한일관계의 고질적인 마찰이나 갈등을 초래하고 있는 건 기성세대들의 인식이다, 이렇게 보고 있습니다. 예컨대 일본의 기성세대들은 사실 성장하는 한국, 이제 여러 측면에서 일본을 압도해오는 한국에 대해서 인정하지 못하고, 인정하고 싶지 않은 측면이 대단히 강하지 않나 이렇게 보고 있고. 또 한편 한국의 경우에도 기성세대의 인식은 어떻게 보면 저는 일본의 리얼리티와는 동떨어진 부분이 있다, 이렇게 보고 있습니다. 사실 21세기 현재 일본은 여러가지 측면에서 한국을 완전히 압도하고 한국에게 여러 가지 가르침을 줄 수 있는 그야말로 모범적인 선진국의 그런 모습은 아니라고 봅니다. 상대적으로 여러 가지 모순과 어려움에 직면해 있는 것이 일본의 현실임에도 불구하고 한국의 기성세대는 일본은 여전히 한국이 배워야 할 롤모델이라는 인식에 사로잡혀 있는 것 같습니다. 오히려 그런 면에서는 세대간의 일본 인식에 상당한 격차가 존재한다고 봅니다. 젊은 세대들은 일본에 대

© 2021 SGRA

해서 더 이상 콤플렉스를 가지고 있지 않고, 일본의 리얼리티에 대해서 어느 정도 정확한 인식을 가지고 있다고 생각합니다. 여론조사만 놓고 보더라도 젊은이들은 일본에 대해서 이전 세대에 비해 상대적으로 긍정적인 시선으로 바라보고 있으며 더욱이 대일 콤플렉스에 기반한 과거사 요구에 그다지 강한 지지를 하고 있는 것 같지 않습니다. 그런 제반의 변화, 또 아까 오코노기 선생님이 지적해 주셨다시피 '일본 젊은 세대들은 훨씬 더 대등한 파트너십 관계로 한일관계를 보고 있다' 라고 하는 점들을 고려해보면, 저는 세대교체가 진행되면 될수록 한일관계도 좀 더 리얼리즘으로 돌아온다고 할까요, 역사인식과 관련한 혹은 감정적인 마찰은 상대적으로 적어지지 않을까, 이렇게 보고 있습니다. 따라서 저는 한일 미래를 낙관적으로 보고 있습니다.

김숭배 네, 감사드립니다. 다음은 오코노기 선생님께 부탁드리고자 합니다. 한국사법에 관해서 '변화(특히 2000년대 이후)' 를 판단할 때, '전통, 유교' 라는 생각이 어느 정도 적절한지에 대한 겁니다. 질문해 주신 윤재언씨라는 분은 법조기자로서 한국에서 활약한 분인데요, 이 분이 볼 때 한국사법의 정치화는 어떤 의미에서 '미국화' 에 가까울 수도 있다고 합니다.

일례로 최근 한국 재판관 다수는 해외연수처로 대륙법계인 독일이나 일본이 아니라 역시 미국을 고른다고 합니다. 이 때문에 제도적인 움직임을 한국 내에서 볼 수 있습니다. 헌법재판소와 대법원은 '정치 임명' 이 됐고, 이는 미국의 이념과 가깝고 재판관도 그와 같은 정치적 의미를 의식할 수밖에 없다는 겁니다. 이 때문에 현재 한국 사법을 '조선왕조・유교의 영향' 혹은 단순히 '정의・여론에 좌우되는 포퓰리즘' 이라 봐도 될지 선생님의 의견을 여쭤봅니다. 오코노기 선생님 부탁드리겠습니다.

오코노기 마사오 미국 사법의 영향이라는 건 아마도 말씀대로라고 생각합니다. 그러나 박근혜 대통령 탄핵에서 큰 역할을 한 헌법재판소는 독일형이죠. 제 관찰로는 한국 민주화의 성과인 1987년 헌법개정이 큰 의미를 가집니다. 이 때에 헌법재판소가 설치됐습니다. 민주화가 전통적인 정치문화를 부활시킨 건 아닐까요?

제가 전문가는 아니지만 전통적인 사법문화에 관해 한일간에 큰 차이가 있는 것처럼 느껴집니다. 일본은 무가정치의 전통을 가진 나라고 이를 규율하는 근세의 대표적 법률로 '무가제법도(武家諸法度)' 가 있습니다. 이것의 가장 중요한 제1항목은 '훤화양성패(喧嘩両成敗)' 입니다. 다툼이 있으면 쌍방이 처벌됩니다. 어느 쪽에 정의가 있는지는 묻지 않습니다. 비이념적인 분쟁처리라 할까요? 분쟁처리에서 이념을 개재하지 않는 게 원칙입니다.

이는 조선왕조의 전통적인 정치문화나 사법체계와는 상당히 다릅니다. 요약하자면, 정치문화에 대해 일본에는 사법소극주의 전통이, 한국에는 사법적극주의 전통이 정착해있고, 이게 상호이해를 어렵게 하고 있다고 말씀드리는 겁니다. 한국 사법을 포퓰리즘으로 이해하고 있는 건 아닙니다.

김숭배 네, 감사드립니다. 니시노 선생님께서 발언하실 내용이 있으신 듯해서 여쭤보고자 합니다.

© 2021 SGRA

니시노 준야 감사합니다. 아까 관저주도에 관한 질문에 대한 답변입니다만 이원덕 선생님의 답변대로라고 생각합니다. 다만 저는 개인적으로 관저주도가 한일관계 악화를 불러온 요인인가에 대해 예스&노라고 생각합니다. 관저주도 그 자체가 관계악화의 요인이라기보다는, 관저주도 속에서 누가 리더인지라는 리더십의 형태가 요인으로서는 더욱 크다고 봅니다.

90년대 이후 일본정치의 변화는 관저주도라 하는 내각기능의 강화, 즉 행정개혁과 선거제도개혁을 중심으로 하는 정치개혁이라는 2가지 측면이 있습니다. 후자의 정치개혁 쪽이 한일관계 악화라는 관점에서 큰 영향이 있었다고 말할 수 있을 듯합니다. 이원덕 선생님이 말씀하신 대로 소선거구제가 되면서 파벌의 힘이 약해지고 간사장을 중심으로 한 당중앙집행부의 힘이 강해졌습니다. 그 결과 중선거구제 시대와 달리 소선거구제에선 국회의원들이 당중앙의 공인을 받기 위해 외교에 관심을 가질 시간이 없고 선거구 사정이나 국내정치에만 관심을 가질 수밖에 없습니다. 이와 같은 구조적인 변화가 외교의 형태나 한일관계에 악영향을 끼치고 있죠. 과거 한일의원연맹이 상당히 활발했었는데요, 한일 모두 국회의원이 선거마다 빈번하게 바뀌게 되고 네트워크도 약해졌습니다. 이렇게 보면 관저주도라는 행정개혁보다 오히려 선거제도개혁을 중심으로 한 정치개혁 쪽이 한일관계에 악영향을 끼친 게 아닌가 라는 게 제 생각입니다.

김숭배 네, 감사합니다. 이어서 다음은 한국의 외교노선에 대해 오코노기 선생님께 여쭤보고자 합니다. 오코노기 선생님은 앞서 한일관계는 당분간 개선되기 어렵다고 말씀하셨습니다만, 그건 역시 미중관계, 한국의 경우는 한미일 동맹보다 역시 대북정책, 그리고 중국노선에 대한 선택이 국익과 관련된다는 생각에서 비롯된 건 아닌가 하는 질문입니다.

오코노기 마사오 저는 그 같은 의미로 말씀드린 게 아니라, 쌍방의 정권이 정말로 지금 리스크를 무릅쓰고라도 한일관계개선을 향해 움직일 것인지를 생각해보면 그렇게는 생각할 수 없다는 얘깁니다. 한국에서는 내년 3월에 대통령선거가 있으니 인기가 없는 일을 할 수 있을까. 일본도 팬데믹이나 올림픽으로 정신이 없고 그 뒤에는 중의원 선거가 있습니다. 도저히 외교를 할 상황이 아니죠. 그렇기 때문에 한일쌍방에게 큰 변화를 기대할 수 없는 건 아닐까, 그런 취지로 말씀드린 겁니다.

김숭배 감사합니다. 다음은 이원덕 선생님께 부탁드리고자 합니다. 아마 통역하는 과정에서 정보가 달라졌을지도 모르겠습니다. 확인해 주셨으면 합니다.

징용 피해자는 300명이니 300억원 정도라 말씀하신 것처럼 들렸던 것 같습니다. 300명이라는 숫자가 어떤 계산에서 나온 건지에 대한 질문입니다.

이원덕 맞습니다. 배상을 요하는 징용 피해자 수를 저는 300명 정도로 봅니다. 제 계산으로는 징용 보상 문제는, 사실은 문제해결을 어떻게 정의하냐, 디파인하느냐와 중요하게 결부돼 있다고 보는데요. 일본 정부 포함해서, 일본 국민들의 오해 중에 하나는, 일제시대 때, 식민지 시대에 있었던 소위 모든 강제동원 노동자들의 배상 문제가 전면적으로 요구되고 있는 것의 일환으로 지금 징용문제가

© 2021 SGRA

부상한 것으로 보고 있는 거 같습니다.

그런데 제가 보기에는 저는 문재인 정부의 경우도, 대법원 판결이 나왔기 때문에 그것을 어떤 식으로든 해결해야 한다는 생각하는 데에서 징용문제가 이슈로 촉발된 것이지, 식민지 시대 강제 동원 피해자들에 대한 전면적인 배상을 일본에게 추궁해야 한다는 목표의식을 가지고 징용문제를 다루고 있다고는 보지 않습니다. 현실을 들여다보면 대법원에서 배상판결이 난 건수는 3건입니다. 3건의 연관된 피해자의 수는 약 30여명 정도고, 만약 액수, 금액으로 환산한다면 54억원 정도가 됩니다. 그리고 지금 한국 법원에 1심, 2심, 3심 포함해서 계류돼 있는 징용 사건을 보면 정확히는 14건입니다. 14건의 법원에 계류돼 있는 사건에 연관돼 있는 사람의 머릿수를 따져보면 약 1000명 정도가 됩니다. 제가 보기에 그 중에, 14건의 소송 중에 대법원까지 가서 최종적으로 승소할 수 있는, 즉 배상 판결을 받아낼 수 있는 건수와 인원수를 보면 약 300명 정도로 계산이 됩니다. 왜냐하면 법원에서 판결이라고 하는 것은 법리도 중요하지만 증거도 중요하거든요. 사실관계를 제대로 제출하지 못한 소송도 많이 있고. 200여명이 연관돼 있는 집단 소송의 경우를 보면 재판에서 최종적으로 승소할 것 같지 않습니다. 그렇게 보면, 법원에서 최종적으로 승소할 수 있는 건수와 사람수를 따지면 300여명이다. 그래서 저는 징용문제를 굳이 금액으로 따지자면 '300억원짜리 사건이다' 이렇게 보고 있습니다. 노무현 정부 때 조사의 결과로 도출된 소위 강제 동원 징병, 징용자의 수는 약 21만명으로 집계가 돼 있습니다. 그리고 어느 역사학자들에 따르면 103만명이라고 하는 설도 있죠. 만약에 그런 통계로 잡힌 모든 징용피해자들에 대해서 똑같은, 동일한 배상책임을 져야 한다고 하면, 그야말로 징용문제는 21조원의 문제, 혹은 100조원의 문제가 될 수 있죠. 그러나 제가 알기에, 한국의 어떤 국민들도, 한국 정부의 누구도, 징용자 문제에 대해서 일본에 전면적인 배상을 다시금 요구해야 된다고 생각하는 사람은 거의 없습니다.

아까 오코노기 선생님 걱정해주신 소위 좌파 내셔널리스트입니까, 아니면 진보적 내셔널리스트입니까, 그들의 일부가 그런 생각을 하는지는 모르겠으나, 현실적으로 식민지 문제에 대해서 전면적인 법적 배상을 일본에게 요구해야 한다는 사람은 매우 소수라고 봅니다. 그래서 만약에 문제 해결의 정의를 대법원 판결, 기판결난 사건에 한정하면 54억원, 그리고 앞으로 대법원에서 최종적으로 승소할 사건을 합치면 300억원의 문제다, 저는 이렇게 보고 있고, 만약 그렇다고 한다면, 제가 지금 농담 비슷하게 많이 얘기합니다만, 54억원은 강남 아파트 한 채 값입니다. 그런데 만약 이런 판결이 집행됐을 경우에 후속 소송이 줄을 이어 제기된다면 그야말로 감당할 수 없지 않겠냐는 논의도 있습니다만, 제가 보기엔 시효를 보통 3년으로 인정한다고 알고 있습니다. 따라서 징용문제가 일본식으로 표현하면 'きりのない(끝이 없는)' 형태로 징용문제가 제기될 것이라곤 보지 않습니다. 지금 문제가 되고 있는 징용판결, 현금화되고 있는 사안에 한정해서, 공은 이미 한국에 와 있다고 보는데, 한국 정부나 한국의 국회, 청구권 수혜기업 등등이 지혜를 내서 이 문제를 대위 변제하는 방식으로 해결을 하고, 일본에게 사실상 식민지 관련 배상권을 더 이상 요구하지 않겠다고 포기 선언을 하게 된다면 해결의 단서를 잡을 수 있지 않을까, 그 이전에 우선 현금화

© 2021 SGRA

가 진행되고 있는 사안에 대해서 그것을 유보할 수 있는 특단의 조치가 취해진다면 더욱 좋을 거라고 생각합니다.

아까 제가 손을 들었던 건 사실은 오코노기 선생님 말씀에 대한 보완설명을 드리고 싶었었는데, 미중전략 경쟁이 한일관계를 어렵게 하느냐, 저는 오히려 그 반대라고 생각합니다. 사실은 미중전략 경쟁이 심해지면 심해질수록 한국과 일본이 처한 전략적인 포지션은 점차 동일해진다고 봅니다. 고민의 정도차는 있을지 몰라도 똑같은 고민을 할 수밖에 없는 거죠. 그런 점에서 한일간의 중국을 보는 눈, 미중 관계에서 포지션을 어떻게 할 것이냐의 문제를 둘러싼 약간의 견해 차이라고 하는 것은 한일이 갈등해야 될 필연적인 이유는 못된다고 생각합니다. 오히려 저는 전략적으로 보면 한국과 일본이 미중관계 속에서 너무너무 공유하고 있는 이익이, 전략적인 이익이, 공통점이 많기 때문에 오히려 긴밀한 대화와 협력이 필요하다, 이렇게 보고 있습니다. 사실 한일뿐만 아니라, 대부분 미국과 중국의 전략 경쟁 속에 끼여 있는 아시아태평양의 많은 나라들은 거의 같은 고민을 안고 있는 거죠. 경제적으로는 중국의 시장을 무시할 수 없고, 안보적으로는 미국에 의존하고 있는 그러한 점에서 보면, 대부분의 나라들이 정도의 차이는 있어도, 전략적으로 고민을 공유하고 있다고 봅니다. 그래서 오히려 미중 갈등이라고 하는 것은 한일관계에 협력의 모멘텀을 더 강하게 해주는 부분이 있다, 저는 이렇게 보고 있고, 심지어는 북한문제를 둘러싼 한일간의 전략적인 인식의 차이, 또는 어프로치의 차이도, 저는 그것 때문에 싸워야 될 이유는 전혀 없다고 생각합니다. 오히려 역할 분담이라고 할까요, 북한을 변화시키고, 또 북핵문제를 다룸에 있어서의 한일간의 역할 분담이라고 하는 차원에서 본다고 하면 그 자체가, 북한을 보는 시각의 차이가, 한일갈등을 불러일으키는 요소가 될 이유는 없다, 이렇게 저는 보고 있습니다.

김숭배 감사합니다. 아마 이게 마지막 질문이 될지도 모르겠습니다. 김지영 선생님에게 질문 하나가 있습니다. 부탁드리겠습니다. 아까 선생님께서 코멘트 토론을 하셨습니다만, 일본의 한국에 대한 수출규제에 관해 국민의 혐한의식을 자민당이 이용한 게 아니냐고 말씀하셨습니다. 뭔가 근거가 있다면 알려주셨으면 합니다.

김지영 네, 제가 그 말씀을 드린 건 한일관계에 있어서 국내정치가 중요해지고 있다라는 점에서 하나의 예로서 말씀을 드린 거고요, 일단 두 국가, 말씀하신 대로, 이게 '저차원적이다', '고차원적이다' 라고 얘기할 것이 아니고, 양국가에 있어서 양국가 또는 민족간의 아이덴티티 갈등이라는 것을 국가의 리더가 이용을 할 때, 그것을 바로 우리가 아이덴티티 정치라고 하고, 상징정치라고 하기 때문에요, 이러한 문제에 대해서는 그동안은 한국이 많은 비판을 받아오기도 했습니다.

아이덴티티 정치를 국내 정치적으로 이용한다는 점에서 한국이 비판을 받아왔지만, 이러한 것이 또 일본에서는 그러한 어떠한 현상을 보여주고 있기 때문에 제가 얘기를 한 것이고요. 이에 대한 증거는 한국 신문보다 오히려 일본 신문에서 더 많이 발견될 수가 있었습니다. 아사히 신문이나 마이니치 신문에서 수출규제가 참의원선거 3일전에 발표가 됐는데, 이에 대해서 자민당 당 고위에

© 2021 SGRA

있는 리더들이 '수출규제에 대한 지지가 상당히 강력하기 때문에 이를 선거에 이용해야 되지 않겠느냐' 는 인터뷰는 아주 많은 곳에서 볼 수가 있었습니다. 우리가 역사문제라든지 아이덴티티 갈등을 국내 정치적인 것으로 이용하는 문제에 대해서 좀 더 냉정하게 직시를 하고, '이것이 한국의 문제다' , '일본의 문제다' 라고 서로 비판하기보다는 이 문제를 우리가 어떻게 현실적으로 해결할 수 있을지에 대해서 생각해보는 것이 맞다고 생각합니다. 네, 이상입니다.

김숭배 감사합니다. 지금 김지영 선생님이 말씀하셨는데, 뭔가 의견 덧붙일 선생님 계시면 말씀해주시길 바랍니다.

심규선 예, 제가 좀 말씀드리고 싶은데요, 지금 김지영 선생님이 잘 말씀을 드렸는데, '혐한 분위기를 정치가 이용한 거 아니냐' 라는 데 그 증거가 있느냐고 물어봤는데, 저도 일본 정치인들한테 들은 말이 꽤 있습니다. 그러니까 뭐라고 할까요, "지금까지 자기가 정치인으로 일하면서 한 번도 지역구에서 흔쾌하게 칭찬받아본 적이 없는데 한국에 대해서 강력한 조치를 취하니까 지역구에서 엄청난 칭찬을 받았다" 라는 얘기를 여러 번 들어본 적이 있고요. 그런 면에서 저는 이것을 혐한을 이용했다기보다는, 저는 거꾸로 봐서 '일본에도 국민이 있었다' 라는 표현을 저는 쓰는데, 일본 국민, 유권자의 얘기를 이제는 일본 정치인이 무시하지 못하게 됐다 라는 쪽으로 이해를 하면 더 쉽겠다, 혐한을 이용한 것이 아니라, 혐한 분위기를 일본 정치인들이 이제 거부하지 못하게 됐다, 이런 식으로 이해하면 쉽게 이해되지 않을까 생각하고. 그런 데서 나온 것이 바로 정치인들 사이에 요새 한국을 돕지 말고, 가르치지 말고, 관여하지 말라 라는 소위 말해서 '비한3원칙' 이 나온 것도 그런 배경 중의 하나가 아니겠느냐, 저는 그렇게 생각합니다.

김숭배 감사합니다. 죄송합니다만 시간상 제3부는 여기까지 하도록 하겠습니다.

김웅희 김숭배 선생님 수고 많으셨습니다. 논의가 점점 무르익어가고 있고, 많은 질문들이 나오고 있는데요, 참 논의할 게 하면 할수록 많아지는 것 같습니다. 그런데 시간 제약 때문에 여기서 멈출 수밖에 없음을 정말 아쉽게 생각합니다. 남은 논의도 이 한일아시아미래포럼에서 이어받아서 지속적으로 한일관계의 개선과 새로운 관계를 위해서 기여할 수 있도록 노력하도록 하겠습니다. 이것으로 3부까지의 모든 프로그램을 마치도록 하겠습니다. 강연자로 참여해주신 오코노기 선생님, 이원덕 교수님, 그리고 토론자로 참석해주신 선생님들, 그리고 오디언스로서 끝까지 경청해주시고 좋은 의견 주신 시민 여러분, 학생 여러분 감사를 드립니다. 이것으로 3부까지 행사를 마치도록 하고요, 이어서 공최자인 미래인력연구원의 서재진 원장님으로부터 폐회사, 폐회인사말씀을 듣도록 하겠습니다. 서재진 선생님 부탁드리겠습니다.

서재진 네, 안녕하세요, 서재진입니다. 원래 이 회의의 한국측 대표는 이진규 선생님이신데, 오늘 코로나 백신을 맞고 몸이 불편해서 쉬고 있습니다. 그래서 제가

© 2021 SGRA

대신 참여하게 됐습니다.

오늘 발표해주신 이원덕 선생님, 오코노기 마사오 선생님께 좋은 발표, 감사드립니다. 오늘의 주제가 한일관계에 영향을 미친 여러가지 요인에 대한 분석이었는데, 한일관계 개선을 위한 많은, 좋은 아이디어를, 정책대안들을 함께 공유하게 된 것을 큰 기쁨으로 생각합니다. 오늘 이원덕 교수님께서는 주로 정책적인 측면에서 잘 분석을 해 주셨고, 특히 한일관계 악화 요인은 한국에만 있는 것이 아니라, 한국과 일본의 국력의 차이에 의해서 일본에서 받게 되는 스트레스, 이런 것에도 영향이 있다, 제가 처음 듣는 그런 말씀을 해 주셨는데요, 그게 한 원인이 될 수 있지 않을까 그런 생각이 들었습니다. 오코노기 마사오 선생님은 제가 통일연구원에서 북한 연구를 할 때 자주 뵈었는데, 오늘 이렇게 강의하는 걸 오랜만에 듣게 되어서 정말 반갑습니다. 오코노기 선생님께서는 프랜시스 후쿠야마의 책을 인용하시면서 말씀하시는데, 프랜시스 후쿠야마가 '인류 역사는 인정받기 위한 투쟁의 역사다' 이렇게 이야기를 했거든요. 저는 500페이지가 넘는 그 긴 책에서 역사를 이 하나의 개념으로 딱 정리했을 적에 긴가민가했었는데, 사실 우리 개인으로나 또 국가적인 차원에서 서로 인정받고 존중받는다는 게 얼마나 중요한지 또 오늘 새삼스럽게 느꼈는데, 한일관계의 이런 갈등은, 결국은 한국은 일본을 잘 존중하지 않고, 또 일본도 한국을 존중하고 인정하지 않는, 그런 감정적인 문제가 참 중요하다, 이런 생각을 합니다. 정치적인 의사결정의 전략적 판단도 중요하지만, 감정이 의사결정을 하는 거거든요. 그래서 우리 사회과학자들은 특히 감정 문제를 경시하는 경향이 있는데, 오코노기 마사오 선생님이 지적하신 대로, 서로 존중하고 인정하는 이것이 얼마나 중요한지, 오늘 새삼스럽게 느끼게 돼서 상당히 우리가 경청해야 될 측면이라고 생각이 듭니다. 또한 토론해주신 여러 선생님들이 보완적으로 좋은 분석과 대책을 해 주신 것에 대해 감사드립니다.

오늘 마지막으로 이마니시상께서 지도하시는 아쯔미재단과 미래인력연구원이 공동학술회의를 하면서 한일의 문제에 대해서 참 의미있고 성과가 있는 좋은 회의였다고 생각하고요. 오늘 많은 지혜를 함께 공유하신 참여자 여러분들께 함께 기뻐하고 축하드리고 싶습니다. 이 세미나는 오늘이 19번째인데 앞으로도 계속해서, 더 지속돼서 정부 차원에서, 또 민간 차원에서 이렇게까지 갈등 있는 것들을, 전문가 선생님들께서 원인과 대책을 잘 분석해서 앞으로 한일관계 개선에 도움이 되는 이 역할을 이 두 기관이 계속해서 해가야 되지 않을까 그런 생각을 하면서, 폐회의 말씀을 그치고자 합니다.

김웅희 서재진 원장님 말씀 감사드립니다. 그러면 이것으로 폐회하도록 하겠습니다. 참석해주신 모든 분들께 감사 말씀드립니다.

© 2021 SGRA

후기를 대신하여

김웅희 인하대학교 교수

2021년 5월 29일(토), 제19회 한일아시아미래포럼이 성황리에 끝났다. 본래는 2020년 3월 도쿄에서 열릴 예정이었으나 신형 코로나 바이러스 팬데믹으로 중지돼, Zoom웨비나 형식으로 실시하게 됐다. 코로나 팬데믹에서도 '온택트'(ON-TACT: 한국사회에서 퍼진 말. 비대면을 가리키는 '언택트'에 온라인을 통한 외부와의 '연결(On)'을 더한 개념으로 온라인을 통해 외부 활동을 계속하는 방식을 가리킴)로, 적극적으로 글로벌 커뮤니케이션에 힘써온 SGRA의 선도 하에 개최하게 됐다.

한일관계는 미일 정부교체, 한국 법원의 전례와 다른 판결 등으로 개선의 조짐이 나타나면서도 좀처럼 접점을 이끌어 내기가 어려운 상황이다. 이제 어떻게 하면 좋을까? 현상타파를 위해서는 무엇을 해야 할까? 정부는 무엇을 해야 하고, 한일관계 연구자는 무엇이 가능할까? 본 포럼에서는 한일관계 전문가를, 한일 각각 4명씩 불러 '기로에 선 한일관계: 이제 어떻게 해야 하는가'에 대한 의견 교환을 시도했다.

포럼은 SGRA 이마니시 준코 대표의 개회인사에 이어, 일본과 한국에서 2명의 전문가가 기조 보고를 했다. 우선 오코노기 마사오 게이오기주쿠대학 명예교수는 '한일관계의 현단계-지금 우리는 어디에 있는가'라는 제목으로 향후 정치일정을 생각하면 한일관계를 단기적으로 개선하는 건 용이하지 않으나, 장기적으로 보면 새로운 아이덴티티의 탄생과 한일의 세대교체가 상호관계의 불행한 역사를 청산할 촉매제가 될 것으로 봤다. 바이든 정권 출범으로 미국이 중국을 전략적인 경쟁자로 삼고, 동맹국과 우호국에 단결을 요청하고 있는 가운데, 미중대립 사이에 낀 한일양국의 전략공유는 한일 상호이미지를 개선하고, 광범위한 인식공유를 선도할 것으로 봤다. 그리고 김대중 오부치 공동선언의 재확인이 당면의 목표인 점도 강조했다.

이원덕 국민대 교수는 '기로에 선 한일관계: 무엇을 할 것인가-한국의 입장'에 대해 보고했다. 한일관계는 공수전환으로 가해자/피해자 관계의 역전 현상이 눈에 띄게 됐다고 진단하며, 미중전략경쟁이 격화될 한중일은 다층적이며 다차원적인 협력을 추진하는 방향으로 나아가는 것이 바람직하다고 강조했다. 일반 대중들의 감정에 휩쓸리지 않고, 냉정한 국익 계산과 철저한 전략적 사고로 대일외교를 정립해야 하고, 그 기반은 일본의 있는 그대로의 리얼리티를 올바로 읽는 것으로부터 출발해야 한다고 했다. 그리고 '징용공문제'에 대해선, 4가지 선택가능한 시나리오를 제시했다. 시나리오1은 방치(현상유지), 시나리오2는 대위변제(기금설립)에 의한 해결, 시나리오3은 사법적 해결(국제사법재판

© 2021 SGRA

소), 시나리오4는 정치적 결단(배상포기 및 김영삼 방식)으로, 그 가운데 시나리오4가 적절한 길이지 않을까 하는 의견을 나타냈다.

지정토론에 들어가 심규선 전 동아일보 편집국장은 오코노기 교수의 발표에 대해, 양국관계를 외부적인 요인이나 과거 사례를 토대로 개선할 것이 아니라, 양국 내부 의사와 미래 비전 공유로 개선할 방법은 없는지, 그것을 가능하게 하려면 누가, 언제, 무엇을 해야 할지를 생각할 필요가 있고, 결국 국민의 자각과 설득, 리더와 정계의 열린 태도, 국제적 인식 공유 등으로 귀착하게 된다고 지적했다. 이원덕 교수 발표에 대해선 이쥬인 아츠시 일본경제연구센터 수석연구원이 서방 선진국으로 전면적인 '대중 대연합(対中大連合)'을 구축하는 건 용이하지 않고, 안보, 기술, 공급망, 인권 등 개별 주제마다 주문제작이나 특정목적의 연대를 조직하는 게 현실적이고, 한일도 그와 같은 노력을 이용하며 전략 공유를 꾀하면 어떨지 코멘트했다.

제2부 자유토론에서 김지영 한양대 부교수는 현실적으로 한일 복합갈등을 해결하는 열쇠는 당면한 징용공, 위안부 문제의 수습에서 찾을 수밖에 없다고 한 뒤, 스가 정권에서 한국에 대한 사죄나 유연한 태도로 해석될 여지가 있는 전향적 변화는 어려울 것이라고 전망했다.

고하리 스스무 시즈오카현립대학 교수는 양국 국민의 상호인식에서도 '리얼리즘과 이상주의'의 균형이 필요하고 '코로나와 인적 왕래의 전면 중단'이라는 상황에서 쌍방의 직접체험이 아닌 '머릿속에서 그려진 사회'하의 의사환경(疑似環境)에 기반해, 상대국에 대한 인식이 형성되지 않을지 우려된다고 해, 온라인 대화 촉진 등으로 대처할 것을 강조했다.

니시노 준야 게이오기주쿠대학 교수는 일본과 한국 모두 상대국 리더 언동만으로 상대를 이해하려고 하나, 상대방의 사회가 다양하다는 당연한 사실에 더욱 주의할 필요가 있고, 나아가 상대방이 어떤 국제질서인식을 갖고 있고, 그에 기반해 어떤 전략과 정책을 전개하려 하는가에 대해 이해하는 것도 중요하다고 했다. 또한 한일 양국정부는 관계를 '관리'하면서 '복원'이 아닌 '새로운 관계'를 만들어가는 것에 보다 자각적일 필요가 있다고 제언했다.

박영준 국방대 교수는, 한일관계 개선의 계기는 한국정부가 '화해치유재단' 해산 결정을 재검토해, 이를 일본정부와 협의를 통해 해결하려고 하는 태도를 취할 필요가 있다고 했다. 또한 한일협력은 한국이 원하는 외교안전보장 전략적 목표 달성에 불가결하다고 했다.

제3부에선, 김숭배 충남대 초빙교수의 조력으로 웨비나 화면의 'Q&A기능'을 사용해 일반참가자와의 질의응답이 이뤄졌다. 이번엔 100명을 넘어서는 일반참가자 참가신청이 있었다. 게이오대, 시즈오카현립대, 국민대 학생의 참가도 많았다. 시간 제약이 있어 충분한 질의응답 기회가 있었다고 하긴 어려우나, 20년이나 계속돼 온 한일아시아미래포럼 역사에서 가장 많은 사람이 참가해, 특히 양국 젊은 세대가 동시접속했다는 점은 특기할 필요가 있겠다.

마지막으로 서재진 미래인력연구원장의 오코노기 교수와의 긴 시간의 학문적 교류에 대한 언급과 폐회사로 마무리 지어졌다. 본래 이것으로 종료될 예정이었으나, 회의 초반부 생각지 못한 음향 트러블로 20분 정도 늦어져 개회인사가 제대로 전달되지 않았기 때문에, 이마니시 대표가 재등장해 상황 설명과 함께 마

© 2021 SGRA

무리했다. 이번은 아쉽게도 코로나로 한일아시아미래포럼이 자랑하는 '광란의 밤' 이 재현되지 않았으나, '광란' 의 하울링은 다음 번 교류모임을 예고하는 것임에 틀림없으리라.

온라인 반성회도 이뤄졌으나 주로 본 포럼의 위치에 대한 논의가 많았다고 생각된다. 이후는 연구자에 한정 짓지 않고 많은 관계자와의 논의, 그리고 한일의 젊은이들을 중심으로 한 일반인들과의 대화가 가능한 포맷에 대해 고민해가려고 한다. 마지막으로 제19회째 포럼이 성공리에 끝날 수 있도록 지원을 아끼지 않으신 이마니시 대표와 이진규 전 이사장(함경북도지사), 그리고 훌륭한 웨비나 준비에 만전을 기한 스태프 여러분의 노력에 감사의 말씀드리고자 한다.

(SGRA 이벤트 보고 2021. 06. 20 / 김웅희 '제 19 회 한일아시아미래포럼 '기로에 선 한일관계 : 이제 어떻게 해야 하는가' 보고' 를 옮겨옴)

■ 김웅희

89 년 서울대 외교학과 졸업 . 94 년 , 츠쿠바대학 대학원 국제정치경제학연구과 석사 , 98 년 박사 . 박사논문 '동의조달의 침투성 네트워크로서의 정부자문기관에 관한 연구' . 99 년부터 한국전자통신연구원 전임연구원 . 00 년부터 한국 인하대학교 국제통상학부 전임강사 . 06 년부터 부교수 , 11 년부터 교수 . SGRA 연구원 . 대표저작으로『동아시아에서의 정책이전과 확산』, 공저 , 사회평론 , 2012 년 ;『현대일본정치의 이해』공저 , 한국방송통신대학출판부 ,「새로운 동아시아 물류루트 개발을 위한 일본의 국가전략」『일본연구논총』제 34 호 , 2011 년 . 최근엔 국제개발협력에 관심을 갖고 , 동아시아에서의 한일이 협력해 어떻게 국제공공재를 제공할지에 대한 연구를 진행하고 있다 .

© 2021 SGRA

참가자 약력

■ 오코노기 마사오 【小此木政夫】OKONOGI Masao

게이오기주쿠대학 명예교수 . 1945 년생 . 한일포럼 일본측 좌장 . 전문은 국제정치론 및 한국 · 북한정치론 . 게이오기주쿠대학원 재학중에 연세대학교에 교환유학 (1972-74). 게이오기주쿠대학 법학부 교수 (1985 년). 법학박사 . 게이오기주쿠대학 지역연구센터 소장 , 법학부장을 역임 . 한일공동연구포럼 일본측 좌장 (1996-2005 년), 제 1 차 한일역사공동연구위원회 일본측 간사 (2002-05 년), 한일신시대공동연구 프로젝트 일본측 위원장 (2009-13 년) 등을 역임했다 . 규슈대학 특임교수 (2011-14 년). 저서에『朝鮮戦争 (조선전쟁)』(1986 년),『朝鮮分断の起源 (조선분단의 기원)』(2018 년), 편저에『ポスト冷戦の朝鮮半島 (포스트 냉전의 한반도)』등 . 대한민국수교훈장 수상 (2020 년).

■ 이원덕 【李元德】LEE, Won Deog

서울대 외교학과에서 학사 및 석사 , 도쿄대에서 국제관계학 박사 취득 . 1998 년부터 국민대 일본학과 교수 , 일본학연구소장을 역임 .『일본공간』편집자 . 외교부 , 통일부 , 민주평통 , 동북아시아역사재단 등의 자문위원을 역임 . 전문분야는 일본의 정치외교 , 북동아시아 국제관계 . 특히 한일관계 및 한일외교사에 관한 실증적 분석에 관심을 갖고 있음 . 저서에『한일 과거사 처리의 원점』(단저),『한일관계사 1965-2015 정치』(공편) 등 .

■ 이쥬인 아츠시 【伊集院敦】IJUIN Atsushi

일본경제연구센터 수석연구원 . 니혼게이자이신문사에 입사해 서울지국장 , 정치부 차장 , 중국총국장 , 편집위원 등을 거쳐 싱크탱크인 일본경제연구센터에서 아시아 연구를 담당 . 전문은 중국 · 한반도의 정치 · 경제 , 동아시아 국제관계 , 경제안전보장 . 근간으로『技術覇権　米中激突の深層 (기술패권 미중격돌의 심층)』(공편저 , 니혼게이자이신문출판사 , 2020 년),『変わる北東アジアの経済地図－新秩序への連携と競争－ (바뀌는 북동아시아 경제지도 - 신질서로의 연계와 경쟁 -)』(편저 , 분신도 , 2017 년) 등 . 6 월에『米中分断の虚実 (미중분단의 허실)』(공편저 , 닛케이 BP 니혼게이자이신문출판본부),『金正恩時代の北朝鮮経済 (김정은시대의 북한경제)』(편저 , 분신도) 출판。

■ 심규선 【沈揆先】SHIM, Kyu-Sun

1956 년 생 , 서울대학교 국어교육과 졸업 . 1983 년 동아일보에 입사해 도쿄특파원 · 지국장 , 정치부장 , 편집국장 , 논설위원실장 , 大記者 (상무) 등을 역임 . 또 고려대 글로벌일본연구원 초빙교수 , 서울대 언론정보학과 기금교수 , 세종연구소 이사 , 화해치유재단 이사 등도 지냈다 . 현재 서울대 일본연구소 객원연구원 , 한일포럼 운영위원 , 국민대 일본학과 강사로 일하고 있다 . 일본 관련 저서로《일본을 쓰다》(2017)《조선통신사 한국 속 오늘》(2017)《한일관계 막후 60 년 최서면에게 듣다》(번역 · 2020)《위안부운동 , 성역에서 광장으로》(2021) 등이 있다 .

© 2021 SGRA

■ 김지영 【金志英】KIM, Ji Young

현직 : 한양대 (ERICA) 일본학과 부교수
학력 : 이화여자대학교 정치학사 서울대학교 정치학석사
University of Delaware 정치학박사
주요경력
2018- 현재 : 한양대학교 일본학과 부교수
2016-2018 : 도쿄대학교 종합문화연구과 지역문화연구전공 준교수
2014-2016 : 도쿄대학교 종합문화연구과 지역문화연구전공 전임강사
2012-2014 : 일본 학술진흥회 (JSPS) 박사후 연구원 , 도쿄대학교 대학원 정보학환
최근연구성과

Wenxin Li & Ji Young Kim (2020), "Not a blood alliance anymore? China's evolving policy toward UN sanctions on North Korea." Contemporary Security Policy.

Sam Samuels & Ji Young Kim (2019), "Identity Politics and Asia-Pacific Security Relations: Understanding Foundation of Australia-Japan versus Japan-South Korea Defense Relations." International Politics.

Yun Yu & Ji Young Kim (2018), "The Stability of Proximity: The Resilience of Sino-Japanese Relations Over the Senkaku/Diaoyu Dispute," International Relations of the Asia-Pacific.

Ji Young Kim & Jeyong Sohn (2017), "International Pressure, Domestic Backlash, and the Comfort Women Issue in Japan" Pacific Affairs 90 (1).

■ 고하리 스스무 【小針進】KOHARI Susumu

1963 년 치바현 출생 . 도쿄외국어대학 조선어과 졸업 , 한국 서강대학교 공공정책대학원 석사과정 졸업 . 서울대학교 대학원 박사과정 중퇴 . 특수법인 국제관광진흥회 (현 일본정부관광국) 직원 , 외무성 전문조사원 (재한일본대사관 정치부) 등을 거쳐 , 시즈오카현립대학 국제관계학부 교수 . 현대 한국의 사회 · 문화 · 정치의 상호관계 , 한일간 상호인식 등을 연구대상으로 한국의 중요인물에 대한 구술사 작업도 진행하고 있음 . 공익재단법인 한일문화교류기금이사 , 게이오기주쿠대학 비상근강사 . 저서에『日中韓の相互イメージとポピュラー文化 (한중일 상호이미지와 대중문화)』,『日韓関係の争点 (한일관계의 쟁점)』(공편저) ,『日韓交流スクランブル – 各界最前線インタビュー (한일교류 스크램블 - 각계 최전선 인터뷰)』,『韓国人は、こう考えている (한국인은 , 이렇게 생각하고 있다)』등 .

■ 박영준 【朴栄濬】PARK, Young-June

2002 년 동경대학교 종합문화연구과 박사
2003.3- 현재 국방대학교 안보대학원 군사전략학과 교수
2009.2- 2013.2 한일신시대공동연구위원회 위원
2018.1-2018.12, 현대일본학회장

■ 니시노 준야 【西野純也】NISHINO Junya

게이오기주쿠대학 법학부 정치학과 교수 , 동대학 현대한국연구센터장 . 게이오기주쿠대학 법학부 정치학과 졸업 , 동대학원 법학연구과 정치학전공 석사과정 졸업 , 동박사과정 학점취득퇴학 . 연세대학교 대학원 정치학과 박사과정 졸업 (정치학 박사). 하버드 옌칭연구소 , 조지워싱턴대학 시거 센터 , 우드로 윌슨 센터에서 객원연구원 등을 역임 . 전문은 동아시아 국제정치 , 현대한국정치 , 한일관계 . 공편저에『韓国における市民意識の動態Ⅱ (한국의 시민의식 동태Ⅱ)』,『転換期の東アジアと北朝鮮問題 (전환기의 동아시아와 북한문제)』,『朝鮮半島の秩序再編 (한반도의 질서재편)』(모두 게이오기주쿠대학출판회) 등 .

© 2021 SGRA

SGRA レポート　バックナンバーのご案内

SGRA レポート01　設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一　2001. 1. 30発行

SGRA レポート02　CISV国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛　2001. 1. 15発行

SGRA レポート03　渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎　2001. 3. 15発行

SGRA レポート04　第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10発行

SGRA レポート05　第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲　2001. 5. 10発行

SGRA レポート06　投稿 「今日の留学」「はじめの一歩」 工藤正司　今西淳子　2001. 8. 30発行

SGRA レポート07　第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊　2001. 10. 10発行

SGRA レポート08　第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蒋 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男　2002. 1. 20発行

SGRA レポート09　第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠　2002. 2. 28発行

SGRA レポート10　第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三　2002. 6. 15発行

SGRA レポート11　投稿 「中国はなぜＷＴＯに加盟したのか」 金香海　2002. 7. 8発行

SGRA レポート12　第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. ブレンサイン　2002. 10. 25発行

SGRA レポート13　投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト　2002. 12. 12発行

SGRA レポート14　第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」＋宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30発行、英語版2003. 3. 6発行

SGRA レポート15　投稿 「中国における行政訴訟―請求と処理状況に対する考察―」 呉東鎬　2003. 1. 31発行

SGRA レポート16　第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子　2003. 5. 30発行

SGRA レポート17　第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣　日本語版2003. 3. 30発行、英語版2003. 6. 6発行

SGRA レポート18　第11 回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子　2003. 8. 30 発行

SGRA レポート19　投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 栄濬
2003. 12. 4 発行

SGRA レポート20　第12 回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：ＣＯＰ３ の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊　2004. 3. 10 発行

SGRA レポート21　日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004. 6. 30 発行

SGRA レポート22　渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか　どう解決するか」 明石康　2004. 4. 20 発行

SGRA レポート23　第13 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ　2004. 2. 25 発行

SGRA レポート24　投稿 「1945 年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ　2004. 10. 25 発行

SGRA レポート25　第14 回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙　2005. 3. 31 発行

SGRA レポート26　第15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊　2005. 1. 24 発行

SGRA レポート27　第16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッヂ、朴 栄濬、渡辺 剛、伊藤裕子　2005. 7. 30 発行

SGRA レポート28　第17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美　2005. 7. 30 発行

SGRA レポート29　第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙　2005. 5. 20 発行

SGRA レポート30　第19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠　2005. 12. 20 発行

SGRA レポート31　第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行

SGRA レポート32　第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一　2006. 4. 10 発行

SGRA レポート33　第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民　2006. 7. 10発行

SGRA レポート34　第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島薗 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ　2006. 11. 10発行

SGRA レポート35　第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊　2007. 3. 20発行

SGRA レポート36　第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋冨士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇　2007. 4. 20発行

SGRA レポート37　第1 回チャイナ・フォーラムin 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫　2007. 6. 10発行

SGRA レポート38　第6 回日韓フォーラムin 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正　2007. 8. 31発行

SGRA レポート39　第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦　2007. 11. 30発行

SGRA レポート40　第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子　2008. 5. 30発行

SGRA レポート41　第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島薗進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ　2008. 3. 15発行

SGRA レポート42　第2 回チャイナ・フォーラムin 北京＆新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から
相互理解と信頼へ―」 高見邦雄　日本語版、中国語版 2008. 1. 30発行

SGRA レポート43　渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均　2008. 3. 1発行

SGRA レポート44　第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25発行

SGRA レポート45　第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット　2008. 9. 20発行

SGRA レポート46　第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊　2009. 1. 10発行

SGRA レポート47　第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8発行

SGRA レポート48　第3 回チャイナ・フォーラムin 延辺＆北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く―
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15発行

SGRA レポート 49　第 33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト　2009. 6. 30 発行

SGRA レポート 50　第 8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲　日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行

SGRA レポート 51　第 35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行

SGRA レポート 52　第 36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と 21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チィ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行

SGRA レポート 53　第 4 回チャイナ・フォーラム in 北京＆上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO ～」近藤正晃ジェームス　2010. 4. 30 発行

SGRA レポート 54　第 37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史　シム・チュンキャット
金 範洙　張 健　2010. 5. 10 発行

SGRA レポート 55　第 38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 栄珠、王 剣宏、福田展淳　2010. 12. 15 発行

SGRA レポート 56　第 5 回チャイナ・フォーラム in 北京＆フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）:「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）:「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行

SGRA レポート 57　第 39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島薗 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行

SGRA レポート 58　投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均　2011. 2. 15 発行

SGRA レポート 59　第 10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤　2012. 1. 10 発行

SGRA レポート 60　第 40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム・チュンキャット、F・マキト　2011. 11. 30 発行

SGRA レポート 61　第 41 回 SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川惠市、黒柳米司、朴 榮濬、
劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均　2012. 6. 18 発行

SGRA レポート62　第6 回チャイナ・フォーラム in 北京＆フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
2012. 6. 15発行

SGRA レポート64　第43 回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ　2012. 11. 20発行

SGRA レポート65　第44 回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曺圭福、シム・チュンキャット、石澤紀雄　2013. 2. 1発行

SGRA レポート66　渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994–1998 年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20発行

SGRA レポート67　第12 回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙　2014. 2. 25発行

SGRA レポート68　第7 回SGRAチャイナ・フォーラムin北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語）　宮崎幸雄　2014. 5. 15発行

SGRA レポート69　第45 回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へ－東アジア海洋秩序の現状と展望－」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 栄濬 2014. 10. 20発行

SGRA レポート70　第46 回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーグ ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英　2015. 4. 20発行

SGRA レポート71　第47 回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会－福島第一原発事故から考える科学技術と倫理－」崔 勝媛、島薗 進、平川秀幸　2015. 5. 25発行

SGRA レポート72　第8 回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也　2015. 10. 20発行

SGRA レポート73　第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRA フォーラム講演録「アジア経済のダイナミズム―物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榊原英資、安 秉民、ド マン ホーン、李 鋼哲　2015. 11. 10発行

SGRA レポート74　第49回SGRA フォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」
劉 傑、平野健一郎、南 基正　他15名　2016. 6. 20発行

SGRA レポート75　第50回SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらし―環境と女性と未来に向けて」
神﨑智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子　2016. 6. 27発行

SGRA レポート76　第9回SGRA チャイナ・フォーラム inフフホト＆北京講演録「日中200年―文化史からの再検討」
劉 建輝　2020. 6. 18発行

SGRA レポート77　第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力―共進化アーキテキチャの模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト　2016. 11. 10発行

SGRA レポート78　第51回SGRAフォーラム講演録「今、再び平和について―平和のための東アジア知識人連帯を考える―」南基正、木宮正史、朴栄濬、宋均営、林泉忠、都築勉　2017. 3. 27発行

SGRA レポート79　第52回SGRAフォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」劉傑、趙珖、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ　2017. 6. 9発行

SGRA レポート80　第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力―新たなアジア型モデルの模索―」金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲　2017. 5. 16発行

SGRA レポート81　第56回SGRAフォーラム講演録「人を幸せにするロボット―人とロボットの共生社会をめざして第２回―」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美　2017. 11. 20発行

SGRA レポート82　第57回SGRAフォーラム講演録「第２回　日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性―蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳　2018. 5. 10発行

SGRA レポート83　第58回SGRAフォーラム講演録「アジアを結ぶ？『一帯一路』の地政学」朱建栄、李彦銘、朴栄濬、古賀慶、朴准儀　2018. 11. 16発行

SGRA レポート84　第11回SGRAチャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本麿充、呉孟晋　2019. 5. 17発行

SGRA レポート85　第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」孫赫相、朱建栄、文炅錬　2019. 11. 22発行

SGRA レポート86　第59回SGRAフォーラム講演録「第３回　日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係―戦乱から安定へ―」三谷博、劉傑、趙珖、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔妊姫、趙軼峰　2019. 9. 20発行

SGRA レポート87　第61回SGRAフォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!?」沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙　2019. 3. 26 発行

SGRA レポート88　第12回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」刈間文俊、王衆一　2020. 9. 25発行

SGRA レポート89　第62回SGRAフォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…？――不都合な真実を超えて」ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵　2019. 11. 1発行

SGRA レポート90　第63 回SGRAフォーラム講演録「第４回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生―19世紀における国際秩序の転換―」三谷博、大久保健晴、韓承勳、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方　2020. 11. 20発行

SGRA レポート91　第13回SGRA-Vカフェ講演録「ポスト・コロナ時代の東アジア」林 泉忠　2020. 11. 20発行

SGRA レポート92　第13回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「国際日本学としてのアニメ研究」大塚英志、秦 剛、古市雅子、陳 龑　2021. 6. 18発行

SGRA レポート93　第14回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「東西思想の接触圏としての日本近代美術史再考」稲賀繁美、劉 暁峰、塚本麿充、王 中忱、林 少陽　2021. 6. 18発行

SGRA レポート94　第65回SGRA-Vフォーラム講演録「第５回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」朴 漢珉、市川智生、余 新忠　2021. 10. 05発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612　Email：sgra@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0095

第19回日韓アジア未来フォーラム

岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか

제19회 한일아시아미래포럼

기로에 선 한일관계：이제 어떻게 해야 하는가

編集・発行　（公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612　Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: http://www.aisf.or.jp/sgra/
電子メール: sgra@aisf.or.jp

発行日　2021年11月17日
発行責任者　今西淳子
翻訳　尹 在彦
韓国語版監修　尹 在彦
印刷　（株）平河工業社

ⓒ関口グローバル研究会　禁無断転載　本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。

©Sekiguchi Global Research Association Copying is Prohibited. For inquiries or quotes, please contact us.

SGRA REPORT

SGRAレポート

NO. 95

第19回 日韓アジア未来フォーラム

岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか

SGRA
Sekiguchi Global Research Association
ATSUMI INTERNATIONAL FOUNDATION